平成26年度 「私立短期大学教務関係調査」 集計結果

平成26年10月 日本私立短期大学協会 教務委員会

平成26年度「私立短期大学教務関係調査」集計結果

目 次

1. はじめに
(1)調査・分析の目的
(2)調査・分析の対象
(3) 調査の集計方法
2. 調査結果の概要
3. 都道府県別 回収状況20
4. アンケート集計結果
I. 短期大学の概要等に関する事項2
Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項2
Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項·······2
IV. 教育課程と履修登録に関する事項3
V. 授業と試験に関する事項······3
VI. 成績評価と単位認定に関する事項3
Ⅷ. 卒業に関する事項4
Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項4
IX. 「その他」の記述内容・4
〔附〕
•「私立短期大学教務関係調査」調査票(兼 回答票)8
- 粉

※本研修会に係る経費の一部は日本私立学校振興・共済事業団からの助成金によってまかなわれています。

1. はじめに

(1)調査・分析の目的

日本私立短期大学協会・教務委員会が、教務関係調査を実施するようになったのは平成元年度からである。それ以前は、研修会の場において参加した短期大学の教務関係事項の実情を調べていたが、その年度から、研修会の申込書と同時に教務関係アンケートの提出を参加校に依頼し、集計結果を研修会当日の資料として配付するようになったのである。そして、平成4年度からは、現在のような独立した調査として実施してきた。

この調査では、調査項目として、私立短期大学の現状を把握するための基本的な項目の他に、研修会のグループ討議の際に参考になると思われる項目、あるいは業務運営上役に立つと思われる項目等を設定している。また、今日の短期大学を取り巻く環境の変化に対応するため、短期大学設置基準等の改正に伴う項目を追加するなど、毎年見直しを行い、秋に開催される研修会で、参加者が最新の状況を把握できるようまとめを行っている。研修会にて別途配付している『短期大学教務必携』と併せて活用いただき、業務運営等の一助となれば幸いである。

(2)調査・分析の対象

日本私立短期大学協会の会員校324校のうち、318校から回答を得た。回収率は、98.1%であった。 回答の基準となる時期は、設問で特に指定がないかぎり平成26年5月1日現在である。

◇過去5年間の回収状況

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
対象校	351	343	337	330	324
回答校	337	332	331	318	318
回収率	96.0%	96.8%	98. 2%	96. 4%	98. 1%

(3)調査の集計方法

平成21年度から調査票(回答票)を電子媒体に変更し、回収方法も郵送から、電子メールによる 添付ファイルの返送とした。回収した回答票をデータ処理会社へ渡して集計を依頼し、その集計結 果に対して修正・補正を行った。

この調査は、毎年設問や選択肢等を見直し、追加・削除を行いながらも、継続的な調査として実施しているが、資料としては本年度の調査結果だけを掲載している。

回答として選択肢の「その他」を選択した場合、あるいは該当する選択肢が無い場合は、「IX. その他」に、その内容の記入を依頼した。それらは集計結果の最後にまとめてある。

なお、集計に関して、以下の点についてご了承いただきたい。

- ・ 比率は百分率(%)で表し、小数点以下第2位を四捨五入して算出した。四捨五入の結果、 個々の比率の合計が100%にならない場合がある。
- ・ 選択肢以外の番号が記入されていた場合は、無回答として処理した。
- ・ 「IX. その他」の欄の記述内容については、原文のまま掲載することを原則としたが、会員校 が活用することを考慮し、一部省略・訂正した。

2. 調査結果の概要

I. 短期大学の概要等に関する事項

我が国の短期大学数は、平成 26 年度学校基本調査速報(文部科学省)によると 352 校(昨年度 359 校)であり、内私立短期大学は 334 校(昨年度 340 校)である。今回の回答校は 318 校であるから、この集計結果は、短期大学全体の 90.3%の状況を示していることになる。

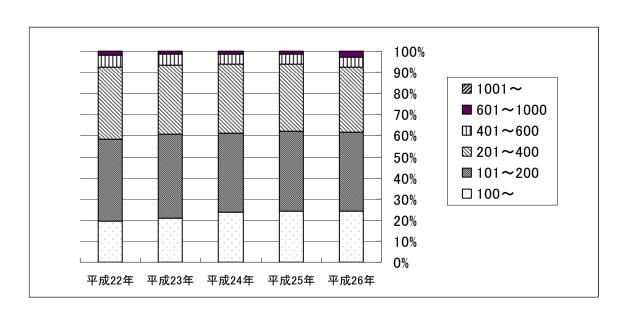
1. 1年次の入学定員について【設問E】

1年次の入学定員から、会員校の規模の状況を知ることができる。

ここ数年間を見ると、入学定員 100 名以下の会員校の割合が高くなっており、本年度は 78 校 (24.8%) と一層の小規模化が進んでいる。

また、3 学科以上を開設している短期大学の数も年々減少する傾向にあり、平成24 年度は84校(25.3%)、平成25 年度は80校(25.1%)、本年度は73校(22.9%)となった(設問A)。

1年次入学定員	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
100 名以下	65 校	68 校	78 校	76 校	78 校
100 名以下	(19.2%)	(20.7%)	(23.8%)	(24. 2%)	(24.8%)
101 名~200 名	130 校	131 校	123 校	119 校	120 校
101 名~200 名	(38.3%)	(39.8%)	(37.5%)	(37.9%)	(38. 2%)
201 名~400 名	115 校	109 校	107 校	100 校	99 校
201 名~400 名	(33.9%)	(33. 1%)	(32.6%)	(31.8%)	(31.5%)
401 名~600 名	19 校	16 校	16 校	15 校	14 校
401 名 9000 名	(5.6%)	(4.9%)	(4.9%)	(4.8%)	(4.5%)
601 名~1000 名	6 校	5 校	4 校	4 校	3 校
001 名~1000 名	(1.8%)	(1.5%)	(1.2%)	(1.3 %)	(1.0 %)
1001 27	1 校	0 校	0 校	0 校	0 校
1001名~	(0.3%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)



2. 併設大学について 【設問N】

62.9%の会員校が4年制大学を併設しており、その比率に大きな変動はない。

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
短大より早く設置	44 校	44 校	44 校	37 校	40 校
	(13. 0%)	(13. 3%)	(13. 3%)	(11.6%)	(12. 6%)
短大より遅く設置	168 校	160 校	164 校	159 校	158 校
	(49. 6%)	(48. 2%)	(49. 5%)	(50. 0%)	(49. 7%)
なし	127 校	128 校	122 校	119 校	117 校
	(37. 5%)	(38. 6%)	(36. 9%)	(37. 4%)	(36. 8%)

3. 4年制の学部、学科への改組、転換計画【設問〇】

本年度の調査の時点で、「計画がある」または「検討中」と答えた会員校は 43 校 (13.5%) であった。4年制大学への改組・転換への関心は一定程度あるものの、こうした動きはやや減速する傾向にある。

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
計画がある	11 校	17 校	14 校	9校	12 校
	(3. 3%)	(5.1%)	(4. 2%)	(2.8%)	(3. 7%)
検討中	42 校	32 校	31 校	34 校	31 校
	(12. 5%)	(9.6%)	(9.3%)	(10.7%)	(9.8%)

4. 長期履修学生制度について【設問Gの1】

長期履修学生制度のある会員校は、回答校全体の約3割(116校)である。また実際にこの制度を活用する学生が1名以上いると答えた会員校は、そのうちの33校(全回答校の28.5%)となっている。新たに長期履修学生制度の導入を検討している会員校は、本年度は13校(4.1%)となり、調査結果を見るとまだ少ないことが見て取れる。

短期大学においては、地域に密着して生涯学習機会を幅広く提供することが期待されるところであり、柔軟な履修計画を組める制度として、今後の重要な課題の一つとなろう。

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
制度有	107 校	108 校	109 校	107 校	116 校
	(31.6%)	(32. 5%)	(32. 9%)	(33.6%)	(36. 5%)
検討中	22 校	19 校	20 校	25 校	13 校
	(6. 5%)	(5. 7%)	(6.0%)	(7. 9%)	(4.1%)
制度無	210 校	205 校	202 校	184 校	188 校
	(61. 9%)	(61.7%)	(61. 0%)	(57. 9%)	(59. 1%)

5. 科目等履修生制度等について【設問Iの1~Jの2】

科目等履修生制度については、制度を有する会員校の65.3%(201 校)で実際に活用されている。また、「単位修得を目的としない」授業の聴講制度も、制度が有ると答えた会員校の25.2%(39 校)で実際に活用されている。

なお、単位の修得を目的としない聴講制度の名称については、あらためて検討が必要だと考えられるため、本調査では「単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める」制度として記入をお願いした。

平成 20 年度から「履修証明プログラム」に関する設問 (WII-I) を設けたが、開設していると答えた会員校は 7.9% (25 校) となっており調査結果を見るとまだ少ないことが見て取れる。社会人の多様なニーズに応じ様々な分野の学習機会を提供することは、今後の重要な課題となる。

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
科目等履修生制度有	322 校	319 校	318 校	307 校	308 校
	(95. 0%)	(96. 1%)	(96. 1%)	(96. 5%)	(96. 9%)
上記制度を活用 (一名以上)	234 校	203 校	209 校	213 校	201 校
(分母は制度の有る会員校数)	(72. 7%)	(63. 6%)	(65. 7%)	(69. 5%)	(65. 3%)
単位修得を目的としない 授業科目の聴講制度	145 校	150 校	151 校	159 校	154 校
	(42.8%)	(45. 2%)	(45. 6%)	(50. 0%)	(48. 4%)
上記制度を活用 (一名以上)	44 校	37 校	52 校	47 校	39 校
(分母は制度の有る会員校数)	(30. 3%)	(24. 7%)	(34. 4%)	(29. 6%)	(25. 2%)
履修証明プログラム開設有	15 校	15 校	14 校	19 校	25 校
	(4. 4%)	(4.5%)	(4. 2%)	(6. 0%)	(7. 9%)

Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項

1. 入学者選抜方法の種類【設問A】

(単位:%)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
一般入試	99. 4	100.0	99. 7	100.0	98. 4
大学入試センター試験を利用	43. 4	43. 9	43.6	44. 3	44. 9
専門高校・総合学科卒業生選抜	20. 9	21.9	20. 1	19. 1	16. 3
AO型入試	78. 2	79.6	78. 4	80.3	80. 4
推薦入試 (指定校)	92. 9	94.0	93. 1	94. 2	93.3
推薦入試 (公募)	95. 7	95. 6	94.0	94.8	94. 2
推薦入試 (附属高校)	46. 2	45. 1	44. 2	48. 5	49.0
推薦入試(自己推薦)	39. 1	39.8	39. 5	39. 2	37.8
推薦入試 (特別推薦)	21.8	21.0	22. 3	21.7	19.9
推薦入試(その他)	20.6	19. 1	20.7	20.4	19.9
特別選抜 (帰国子女)	42.8	39. 5	37. 3	38. 2	39. 1
特別選抜(社会人)	87. 1	85. 3	85.0	87. 1	87.8
特別選抜(その他)	15. 4	14. 1	12. 9	14. 2	14. 4
外国人留学生選抜	53.8	51.4	50. 2	53. 1	54.8

各年の数字は、その次年度の入学者を選抜するための入試計画における比率を示す。

多くの会員校が多様な入試形態を取り入れており、比率を見ると一般入試はほとんどの短期 大学で実施しており、推薦入試(指定校)、推薦入試(公募)が9割、特別選抜(社会人)が8 割の短期大学で実施していることが見てとれる。また、外国人留学生選抜においては毎年5割 を超える短期大学が取り入れていると回答している。

なお、各校によって入試制度の名称は様々であるが、たとえば、どのような入試形態を「AO型入試」とするかの判断は、回答校に委ねた。

2. 力を入れている学生募集の方策について【設問K】

ここ数年で見ると、先に挙げた入試選抜方法と同様、表中の募集方策全般にわたって、比率が高まっている。様々な方策を用いて学生募集に努めていることが見てとれる。

本年度の調査では「広報活動」が最も多く96.5%、次いで「進路指導(就職・進学)」が88.4%、「教育改革」が75.2%の順となっている。平成22年度と本年度を比較すると「進路指導(就職・進学)」が83.2%から88.4%、「授業料等の減免」が42.2%から45.3%と顕著な伸びを示していることにも注目したい。「広報活動」、「入試改革」等、直接的な募集対策とともに、教育の充実や学生支援といった観点から、短期大学そのものの質を高めることの重要性が認識されてきたものと考えられる。

なお、この設問の回答は、回答者個人の見解に左右されやすい面もあると思われるが、短期 大学を取り巻く環境を反映したものとなっていることは確かであろう。

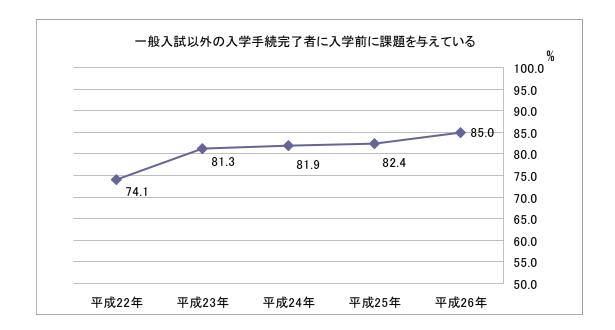
(単位:%)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
広報活動	95. 9	96. 7	95. 2	96. 5	96. 5
入試改革	59. 9	61.4	60. 1	56. 6	54. 1
教育(授業)改革	75.8	76. 2	75. 5	76. 7	75. 2
資格取得の充実	65. 2	68. 1	69.8	71. 7	67. 6
進路指導(就職・進学)	83. 2	86.4	86. 7	89.0	88. 4
施設・設備の充実	50. 4	47. 6	49.8	51.9	50. 9
奨学金の充実	55. 2	54. 5	56. 5	56.0	55. 0
授業料等の減免	42. 2	45. 5	44. 7	46. 2	45. 3
高校との連携(協定等による)	41.0	41.9	44. 4	46. 9	43. 4
留学生の積極的な受入れ	14. 2	12.3	12. 1	12. 3	13. 5
その他	3. 2	2. 7	3.6	1.9	2. 2
無回答	3.8	2. 7	3. 9	2.8	2.8

3. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えているか【設問Lの1】下表の年度別数値は、何らかの課題を与えていると答えた会員校数の合計である(「設問L」 ①②③④の合計)。本年度もさらにその比率が高まっており、一般入試以外の入試を実施していると答えた会員校の85.0%(262校)となった。

(比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
課題を与えている	240 校	257 校	259 校	254 校	262 校
	(74. 1%)	(81. 3%)	(81. 9%)	(82. 4%)	(85. 0%)



4. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に講座・実技講習等を実施しているか 【設問Lの2】

平成23年度より追加した質問である。入学前に「講座」や「実技講習」等を実施する会員校の割合が高くなっている。

(比率の分母は、一般入試以外の入試実施校数)

	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
講座を実施	69 校	80 校	80 校	78 校
神座で天旭	(21.8%)	(25.3%)	(26.0%)	(25.3%)
実技講習(ピアノ・パソコン)を実施	77 校	88 校	90 校	91 校
天汉碑自(ロケノ・ハノコン)を 天旭	(24.4%)	(27.8%)	(29. 2%)	(29.5%)
その他	23 校	28 校	37 校	34 校
~ (V) [U]	(7.3%)	(8.9%)	(12.0%)	(11.0%)
実施していない	173 校	152 校	140 校	144 校
大旭していない	(54. 7%)	(48. 1%)	(45.5%)	(46.8%)

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

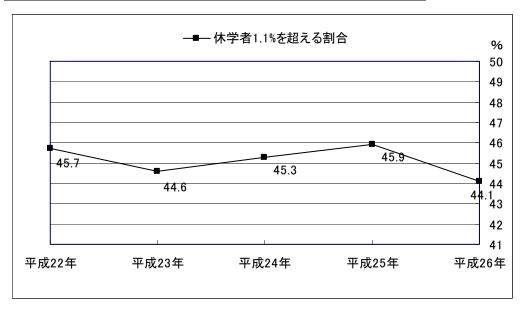
1. 休学者について【設問Eの3】

休学者の割合が1%を超える会員校の比率は以下の通りである。ここ数年間で、特に大きな変動は見られない。

主な休学の理由を三つまで会員校が挙げた項目(設問Eの5)では、「健康上(心身)の理由」が74.3%と最も多く、次いで「進路問題」が38.6%、「経済的事情」が32.0%、「学業不振(就学意欲の低下)」が28.7%となった。また、「家庭の事情」も14.7%(40校)と一定数ある。

休学者の割合が「1.1%以上」と回答した会員校の比率の推移(単位:%)

平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
45. 7	44. 6	45. 3	45. 9	44. 1



2. 退学者について【設問Fの1】

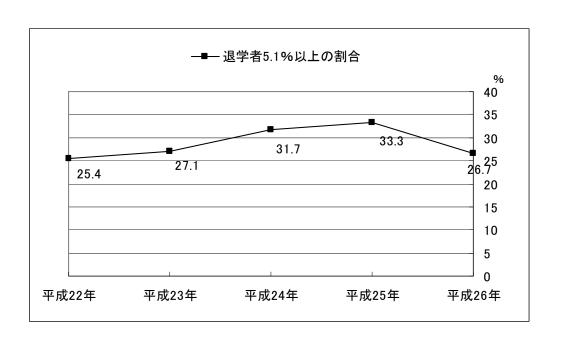
退学者についての調査を始めた平成8年度には、全学生数に対する退学者数の割合が「5.1%以上」と回答した会員校は、全体の2.8%に過ぎなかった。その後、平成14年度に25.2%となった後、ほぼ同じ割合で推移してきたが、平成24年度調査で初めて30%を上回った。本年度は回答校の26.7%となった。

主な退学の理由を三つまで会員校が挙げた項目(設問Fの3)では、「進路問題」が81.6%と最も多く、次いで「健康上(心身)の理由」が55.0%、「学業不振(就学意欲の低下)」が54.0%、「経済的事情」が46.6%となった。また「家庭の事情」も11.0%(34校)と、休学理由と同様に一定数が見られる。

なお、除籍の場合の学籍の記録や修得単位の扱いなどについては、「IX. その他」の欄の記述を参照されたい。

退学者の割合が「5.1%以上」と回答した会員校の比率の推移(単位:%)

平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
25. 4	27. 1	31. 7	33. 3	26. 7



IV. 教育課程と履修登録に関する事項

1. 履修登録単位数の上限について【設問Aの1、Aの2、Aの3】

学則あるいは学則以外の規程で、履修登録単位数の上限を定めている会員校の割合(「Aの1」①②を合計した割合)は、年々増加している。

本年度の調査結果によると、該当校は 139 校 (43.7%) である。また、1年間での上限を定めているのは、92 校 (昨年度 74 校) であり、1 学期間 (1セメスター) での上限を定めているのは 37 校 (昨年度 34 校) である。また、定めている上限の単位数は、年間の場合は $46\sim50$ 単位が最も多く (本年度 50 校、昨年度 41 校)、学期の場合は $21\sim30$ 単位が最も多い (本年度 29 校、昨年度 24 校)。

履修登録単位数の上限を定めていると回答した会員校の比率の推移(単位:%)

平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
27.4	31. 3	32. 4	34. 9	43. 7

2. 入学式前の新入生に対するガイダンスの実施について【設問C】

入学式前のガイダンスを実施する比率は、毎年増加しており、本年度もその傾向は変わらない。「IX. その他」の記述を読むと、教員や在学生との交流などの他、授業開始前に様々な準備(プレイスメントテスト等もある)を行い、スムーズに短期大学での生活や学習がスタートできるよう、各会員校が工夫していることがわかる。また、「設問ⅡのLの2」とも関連するが、ピアノ、パソコンなどの実技講習を行う会員校もある。

(単位:%)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
実施している	41. 0	42. 2	43. 2	43. 7	48. 7

3. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて【設問D】

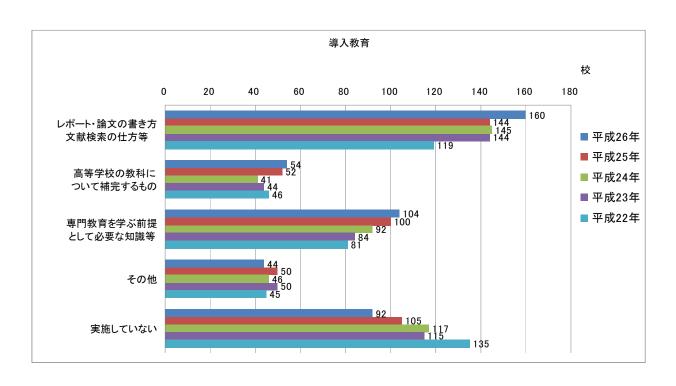
いわゆる導入教育(初年次教育)の現状を把握するため、平成21年度からこの設問を設定した。本年度の調査では、「実施していない」と答えたのは28.9%であり、7割以上の短期大学が何らかのプログラムを実施している。

ここ数年で見ると、「レポート・論文の書き方、文献検索の仕方」、「専門科目を学ぶ前提として必要な知識」、「高等学校の教科について補完」の項目全般に増加傾向が見られる。

先述した、退学の主な理由三つの中には、「学業不振(就学意欲の低下)」を挙げる会員校が54.0%(167校)と高い比率を示しており、入学後に備えて導入教育を重視する傾向はより強まっているものと考えられる。

また、「その他」の割合も 13.8%(44 校)あり、プログラムの内容は多様化している。「IX. その他」の欄にその具体的な内容を記載していただいたので、参照されたい。

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
レポート・論文の書き方、	119 校	144 校	145 校	144 校	160 校
文献検索の仕方	(35. 1%)	(43.4%)	(43.8%)	(45.3%)	(50.3%)
高等学校の教科について補完	46 校	44 校	41 校	52 校	54 校
同等子仪の教科について備元	(13.6%)	(13.3%)	(12.4%)	(16.4%)	(17.0%)
専門科目を学ぶ前提として 必要な知識(一般的な教養 教育とは異なるもの)	81 校 (23. 9%)	84 校 (25. 3%)	92 校 (27. 8%)	100 校 (31. 4%)	104 校 (32. 7%)
その他	45 校 (13. 3%)	50 校 (15. 1%)	46 校 (13. 9%)	50 校 (15. 7%)	44 校 (13. 8%)
実施していない	135 校 (39. 8)	115 校 (34. 6%)	117 校 (35. 3%)	105 校 (33. 0%)	92 校 (28. 9%)



4. 資格取得の支援(検定試験対策を含む)について【設問 I】

この設問については、平成21年度から選択肢を追加し、授業科目による支援と授業科目外での支援の両方を把握できるようにした(平成20年度までは授業科目外のみを調査)。

その具体的な内容については、「IX. その他」の記述を参考にされたい。

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
正課の授業科目として開設	180 校	192 校	181 校	176 校	184 校
正昧の技業件目として用政	(53. 1%)	(57.8%)	(54.7%)	(55.3%)	(57. 9%)
授業科目以外の講座・講習とし	168 校	164 校	179 校	163 校	176 校
て実施	(49.6%)	(49.4%)	(54. 1%)	(51.3%)	(55.3%)
開設していない	65 校	47 校	47 校	48 校	41 校
州政 し くいない	(19. 2%)	(14. 2%)	(14. 2%)	(15. 1%)	(12.9%)

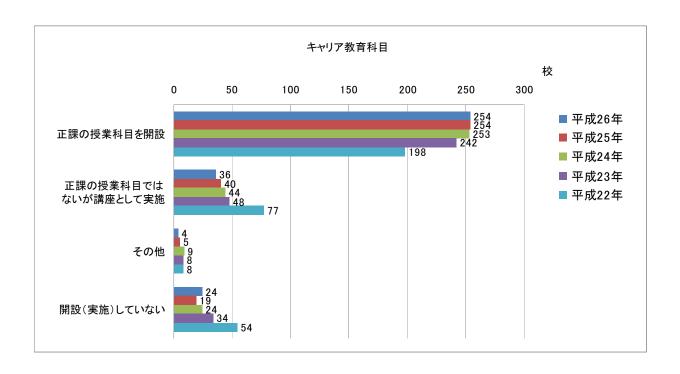
5. キャリア教育科目について【設問 J】

この設問は、平成 21 年度から追加した。正課と正課外を合わせると、回答校の 91.2% (290 校) でキャリア教育科目が実施され、授業科目としてのキャリア教育の位置づけが定着してきている。

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
正課の授業科目として開設	198 校 (58. 4%)	242 校 (72. 9%)	253 校 (76. 4%)	254 校 (79. 9%)	254 校 (79. 9%)
正課の授業科目としてではな	77 校	48 校	44 校	40 校	36 校
く講座として開設	(22.7%)	(14.5%)	(13.3%)	(12.6%)	(11.3%)
その他	8 校	8 校	9 校	5 校	4 校
て 07世	(2.4%)	(2.4%)	(2.7%)	(1.6%)	(1.3%)
開設(実施)していない	54 校	34 校	24 校	19 校	24 校
	(15. 9%)	(10.2%)	(7.3%)	(6.0%)	(7.5%)

6. キャリア教育科目の実施について【設問K】

この設問は、平成23年度から追加した。キャリア教育科目を開設している(正課外を含む)と答えた会員校の約6割は、全学科の共通科目として実施している(本年度59.5%、昨年度54.2%)。なお、学科ごとに全学科で実施していると答えた会員校の割合は、本年度は24.5%(昨年度24.1%)である。



V. 授業と試験に関する事項

1. セメスター制の実施【設問C】

セメスター制を全学科または一部学科で実施している割合は、平成10年度には34.4%であり、 その後年々増加してきた。本年度は59.1% (188 校)となった。

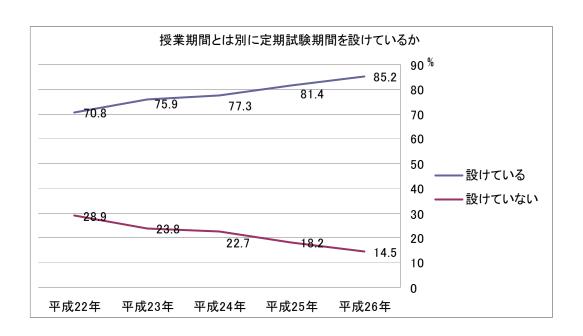
(単位:%)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
全学科で実施	42.5	41.9	45.6	51.3	51.6
一部学科で実施	10.6	11. 4	9. 7	9. 4	7. 5
合 計	53. 1	53. 3	55. 3	60. 7	59. 1

2. 定期試験期間の設定について【設問F】

この設問は、平成21年度から追加したものである。授業期間とは別に定期試験期間を設けていると答えた会員校の割合は年々増加し、本年度は回答校の85.2%(271校)となった。

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
型けている	240 校	252 校	252 校	259 校	271 校
設けている	(70.8%)	(75.9%)	(77. 3%)	(81.4%)	(85. 2%)
設けていない	98 校	79 校	79 校	58 校	46 校
一致りていない	(28.9%)	(23.8%)	(22.7%)	(18.2%)	(14.5%)



3. 補講の実施について【設問Kの1】

補講の実施状況については、「必ず実施」する会員校が増えており、「原則実施」や「基準により実施」が減っている。「担当教員に一任」は昨年度までは減少傾向にあったが、本年度は増加している。

(単位 %)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
必ず実施	48.8	53. 0	56. 5	57. 9	61.6
原則実施	40. 2	37. 7	34. 7	34. 3	30.8
基準により実施	5. 9	4.8	6. 3	6. 3	5. 3
担当教員に一任	4. 1	3.6	2. 4	0.9	1. 9
実施しない	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.9	0.6	0.0	0.0	0.0

4. 月曜日の授業回数の確保の方策について【設問R】

国民の休日および振替休日が増え、月曜日の授業回数を確保する必要があるため、ほとんど の会員校が何らかの方策を講じている。

平成 19 年度には、「学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整」が最も多かったが、 最近では、「他の曜日に月曜日授業を実施」の割合が最も高くなっている。「休日の月曜日に授 業実施する」も年々増加し、本年度は53.5%(170校)と5割を超えた。

(単位 %)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
他の曜日に月曜日授業を実施	64. 6	63. 3	63. 1	65. 4	61. 3
休日の月曜日に授業を実施	37. 2	36. 7	41.4	49. 7	53. 5
補講日に月曜日授業を実施	18.6	18. 4	18. 7	18. 2	16. 0
学期の開始・終了時期、 休業期間等を調整	38.3	39. 2	38. 4	38. 4	37. 7
方策を講じていない	0.9	0.6	1.2	0.6	0.6
その他	3.8	5. 1	2.7	3.8	3. 1

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

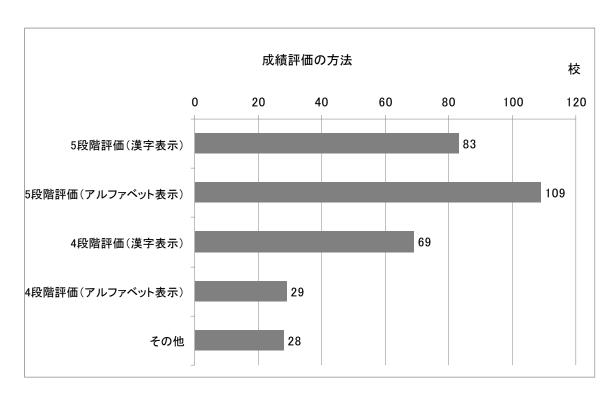
1. 成績評価の方法について【設問Aの2】

ここ数年で見ると、「5段階評価」を採用する会員校は年々増加している。

本年度は表示方法を漢字表示とアルファベット表示を分けてアンケートを実施した。

平成 23 年度には「5段階評価」を採用する会員校の比率が、「4段階評価」を採用する会員校の比率を上回った。本年度も漢字表示とアルファベット表示を合わせると回答校の 60.4%(192校)が「5段階評価」を採用している。

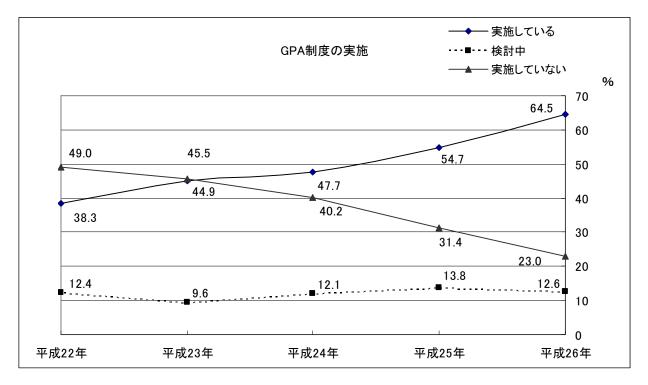
	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平	成 26 年
5 段階評価	134 校 (39. 5%)	155 校 (46. 7%)	168 校 (50. 8%)	178 校 (56. 0%)	漢字 表示 アルファベット 表示	83 校 (26. 1%) 109 校 (34. 3%)
4段階評価	172 校 (50. 7%)	151 校 (45. 5%)	140 校 (42. 3%)	116 校 (36. 5%)	漢字 表示 アルファベット 表示	69 校 (21. 7%) 29 校 (9. 1%)
その他	33 校 (9. 7%)	26 校 (7. 8%)	23 校 (6. 9%)	24 校 (7. 5%)	(28 校 8. 8%)



2. GPA制度の実施について【設問Bの3】

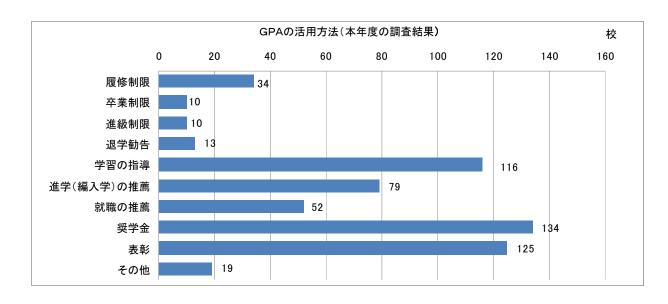
ここ数年で見ると、先に挙げた「5段階」評価を採用する会員校の増加に比例するように、 GPA制度を「実施している」会員校の割合が高くなってきている。

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
実施している	130 校	149 校	158 校	174 校	205 校
	(38. 3%)	(44. 9%)	(47. 7%)	(54. 7%)	(64.5%)
実施を検討中	42 校	32 校	40 校	44 校	40 校
	(12. 4%)	(9. 6%)	(12.1%)	(13.8%)	(12.6%)
実施していない	166 校	151 校	133 校	100 校	73 校
	(49.0%)	(45.5%)	(40. 2%)	(31.4%)	(23. 0%)



3. GPAの活用方法について【設問Bの4】

ここ数年で見ると、「奨学金」(134 校) や「表彰」(125 校) に活用する会員校が増加している。また「学習の指導」(116 校)、「履修制限」(34 校) に活用する会員校も増加しており、GPAの活用がより実質的なものになってきたことを示している。



					平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
履	修		制	限	17 校	24 校	23 校	27 校	34 校
卒	業		制	限	6 校	8 校	8 校	7 校	10 校
進	級		制	限		4 校	5 校	6 校	10 校
退	学		勧	告	5 校	11 校	7 校	5 校	13 校
学	習	の	指	導		67 校	80 校	92 校	116 校
進	学	0)	推	薦		52 校	57 校	68 校	79 校
就	職	の	推	薦		34 校	39 校	46 校	52 校
奨		学		金	79 校	88 校	101 校	122 校	134 校
表				彰	72 校	81 校	87 校	103 校	125 校
そ		0)		他	51 校	16 校	20 校	15 校	19 校

5. 成績通知の配布対象者について【設問Cの2】

成績通知を「本人と父母等に通知」する会員校の割合が年々増加している。本年度もさらに増加し、76.1% (242 校) となった。

(単位 %)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
本人にのみ通知	24. 2	20. 5	17.8	17. 3	15. 7
本人と父母等に通知	66. 4	69. 6	72. 5	74. 5	76. 1
父母等のみに通知	9. 4	9. 9	9. 7	8. 2	8. 2

WII. 卒業に関する事項

1. 卒業時に取得できる諸資格【設問C】

この設問は、本年度から「k.介護福祉士」を追加して選択肢の数を 21 に増やした。「k.介護福祉士」を取得できると回答した会員校は 56 校あり、そのうち取得率が 71%以上と回答した会員校は 46 校あった。

また、短期大学卒業時の資格取得者全体に占める割合では、幼稚園教諭二種免許状(28.2%)、 保育士(27.8%)、社会福祉主事任用資格(11.7%)の順に高くなっている。

「その他」の記載は、例年同様に多く、その内容も多様であり、各会員校がそれぞれの特色 を生かしながら、資格取得に力を入れていることがわかる。

2. 卒業状況【設問E】

本年度は、「全員卒業」の割合が昨年度と同じ 11.0% (35 校) であり、「5.1%以上」が卒業できなかったと答えた会員校の比率が若干増加したが、ここ数年で大きな変動は見られない。

過去5年間の比率の推移

(単位:%)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
全員卒業	8. 0	9. 6	9. 7	11. 0	11. 0
5.1%以上 卒業不可	26. 3	26. 5	29. 1	26. 1	29. 9

3. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について【設問F】

「減免の制度なし」と答えた会員校の割合は、昨年度と同じである。また、「不足単位数に応じて徴収(修得単位数又は科目数等に応じて徴収)」の割合は、今年度も増加している。

単位数や科目数等に応じて徴収する場合、その算定方法は様々であり、多くの事例の記入があった。併せて、「IX.その他」の記述も参照されたい。

(単位:%)

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
減免の制度なし	19. 2	15. 7	13. 0	13. 2	13. 2
学期分徴収	37. 2	38. 0	40. 2	37. 4	36. 2
不足単位数に応じて徴収※	26. 3	30. 7	30. 5	32. 7	33. 4
その他	15. 6	13. 9	15. 7	15. 4	17. 0

^{※ (}③と④の合計)

WII. 教員、職員、その他に関する事項

1. 専任教員の担当持ちコマ数について【設問Aの2】

教員の持ちコマ数は各校の事情によって異なるものであるが、コマ数の基準を設けている会員校が何コマを基準としているのかを、5年間の比率の推移で示しておく。あくまでも目安としてご覧いただきたい。

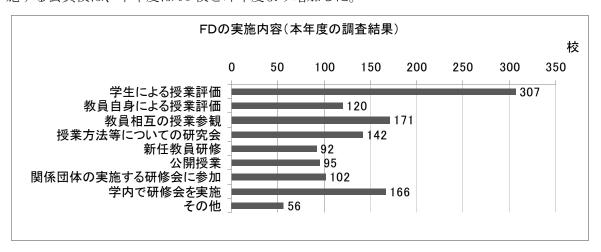
(単位 %)

コマ数	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
4 未満	1.3	3. 1	2. 7	1.9	2. 4
4	2. 2	2. 2	2. 2	2.3	3. 3
5	12. 3	11. 2	8.9	9. 3	10.0
6	50. 9	46. 6	46. 7	46.8	44. 5
7	14. 9	18.8	20.0	19.9	20. 4
8	9. 6	7. 2	7. 6	9. 3	9. 0
9以上	2. 6	3.6	5. 3	4. 2	4. 7
その他	5. 7	6. 3	6. 2	6.0	5. 2

2. FD (ファカルティ・ディベロップメント) の実施内容について【設問Gの4】

「学生による授業評価」は、ほとんどの会員校で実施されるようになった。また、「教員相互による授業参観」、「学内で研修会を実施」と答えた会員校も5割以上となっており、教員に

よる組織的な取組が進展している。また平成23年度より選択肢に追加した、「公開授業」を実施する会員校は、本年度は95校と昨年度より増加した。



	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
学生による授業評価	326 校 (96. 2%)	323 校 (97. 3%)	320 校 (96. 7%)	308 校 (96. 9%)	307 校 (96. 5%)
教員自身による授業評価	124 校 (36. 6%)	118 校 (35. 5%)	119 校 (36. 0%)	112 校 (35. 2%)	120 校 (37. 7%)
 教員相互の授業参観	158 校	167 校	165 校	162 校	171 校
授業方法等についての研	(46.6%) 167 校	(50.3%) 168 校	(49. 8%) 166 校	(50.9%) 166 校	(53. 8%) 142 校
究会	(49. 3%)	(50.6%) 76 校	(50. 2%) 80 校	(52. 2%) 83 校	(44. 7%) 92 校
新任教員研修		(22.9%)	(24. 2%)	(26. 1%)	(28.9%)
公開授業		69 校 (20. 8%)	86 校 (26. 0%)	80 校 (25. 2%)	95 校 (29. 9%)
関係団体の実施する研修 会に参加					102 (32. 1%)
学内で研修会を実施					166 (52. 2%)

3. スタッフ・ディベロップメント (SD) の実施内容ついて【設問H】

平成25年度の調査では取組み校が80%を超えたので、実施の有無についての調査は終了し、本年度は具体的な内容の調査に移行した。「学内研修会を実施」と回答した会員校が44.7%(142校)で次いで「関係団体の実施する研修会等に参加」が42.1%(134校)となっている。「その他」の内容については自由記述に記載してある。

	回答校数	比率
関係団体の実施する研修会等に参加	134 校	42. 1%
学内で研修会等を実施	142 校	44. 7%
複数の大学が協力して研修会等を実施	5 校	1.6%
大学・大学院に学生として派遣	0 校	0.0%
その他	33 校	10.4%

4. 高大連携の実施状況について【設問 K】

この設問は、平成24年度から追加した。

最も実施比率の高い取組は、「短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業などを 実施している」で 78.3%に上った。他の取り組みも昨年より増加しており、高大連携の取組は今 後も広がっていくものと予想される。

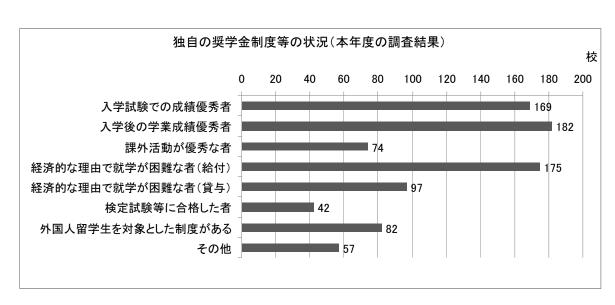
	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年
科目等履修生制度を活用して、高校生が短期	44 校	45 校	48 校
大学の授業を受講している	(13. 3%)	(14. 2%)	(15. 1%)
公開講座などを活用して、高校生に短期大学	69 校	71 校	83 校
の持つ幅広い教育を提供している	(20.8%)	(22.3%)	(26. 1%)
短期大学の教員が高等学校において学校紹	243 校	246 校	249 校
介や模擬授業などを実施している	(73.4%)	(77.4%)	(78.3%)
短期大学の教員と高校の教員との研究会を	22 校	20 校	30 校
開催している	(6.6%)	(6.3%)	(9.4%)
その他	35 校	35 校	29 校
その相	(10.6%)	(11.0%)	(9.1%)
字佐していない	61 校	44 校	46 校
実施していない	(18.4%)	(13.8%)	(14.5%)

5. 独自の奨学金制度の状況について【設問 M】

平成25年度より新たに追加した設問であり、本年度はさらに「外国人留学生を対象とした制度」の項目を追加した。

回答校の9割以上は独自の奨学金を設けている。採用校数の最も多い奨学金制度は、「入学後の学業成績優秀者」に対するもので、182校(57.2%)であった。また、「経済的理由で就学が困難な者」に対する奨学金では、給付型の制度が、貸与型の制度を上回っている(給付55.0%、貸与30.5%)。

「その他」と回答した校数も 57 校 (17.9%) に上った。「IX. その他」には、各会員校の個性を生かした多彩な奨学金制度についての記載があるので、参照されたい。



奨学金制度の対象	平成 25 年	平成 26 年
入学試験での成績優秀者	152 校	169 校
/ 子式線 C ♥ / DX / IQ 優 / 5 石	(47.8%)	(53. 1%)
 入学後の学業成績優秀者	176 校	182 校
八子仮》了于未成順度为有	(55.3%)	(57. 2%)
課外活動が優秀な者	69 校	74 校
	(21.7%)	(23.3%)
 経済的な理由で就学が困難な者(給付)	173 校	175 校
経済的な建田(私子が函無な有(福刊)	(54.4%)	(55.0%)
経済的な理由で就学が困難な者(貸与)	96 校	97 校
経済的な壁田(私子が四無な石(貝子)	(30. 2%)	(30.5%)
検定試験等に合格した者	40 校	42 校
快足試験等に互俗した有	(12.6%)	(13. 2%)
州国人の学生な対角しした判 席がなる		82 校
外国人留学生を対象とした制度がある		(25.8%)
2014h	72 校	57 校
その他	(22.6%)	(17. 9%)
判成な	19 校	17 校
制度なし	(6.0%)	(5.3%)

追記

今回の調査で、新規に追加した設問は以下の通りである。また、本年度も昨年度同様、設問内容の一部変更、選択肢の追加などの修正を行った。

	設問番号	設問内容
	F	Fの4. 平成25年度の除籍理由について(複数回答可)
Ш	G	Gの1. 復籍制度の有無について
	G	Gの2. 復籍ができる除籍後の月数について
		Tの1. 時間割の発表時期について
V	Т	Tの2. 時間割を年度分発表する場合の、編成開始時期について
		Tの3. 時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について
VII	В	Bの3. 学年途中の卒業の学則規定について
VII	Е	Eの2. 平成25年度修業年限で卒業できた者の割合(卒業判定時)

毎年の調査結果を比較することは、私立短期大学を取り巻く状況の変化を把握する上で大切なことだと思われるが、この調査報告を読んでいただくことで、ここ数年の間に、各会員校が様々な新しい課題に向き合い、それらに着実に取り組んでいることを実感していただければ幸いである。

なお、日本私立短期大学協会のホームページ(教務委員会のページ http://www.tandai.or.jp/kyokai/16/)で、平成17年度から昨年度までの本調査の結果を公開しているので、ご活用いただきたい。本年度分も追って公開する予定である。

3. 都道府県別 回収状況

		7	平成26年周	芝
地区	都道府県	対象校	回答校	率(%)
北海道	北海道	15	15	100.0%
	小 計	15	15	100.0%
	青森	5	5	100.0%
	岩 手	3	3	100.0%
→ 11.	宮城	4	4	100.0%
東北	秋田	4	4	100.0%
	山形	2	2	100.0%
	福 島 小 計	4 22	$\frac{4}{22}$	100.0% 100.0%
	茨城	3	3	100.0%
	栃木	6	6	100.0%
	群馬	8	8	100.0%
関東	埼玉	13	12	92.3%
121 71	千葉	10	10	100.0%
	東京	39	39	100.0%
	神奈川	14	14	100.0%
	小計	93	92	98.9%
	新 潟	5	5	100.0%
	富山	2	2	100.0%
	石 川	5	4	80.0%
	福 井	1	1	100.0%
中部	山 梨	2	2	100.0%
	長 野	8	8	100.0%
	岐 阜	10	10	100.0%
	静岡	4	4	100.0%
	愛知	23	23	100.0%
	小計	60	59	98.3%
	三重	2	2	100.0%
	滋賀	3	3	100.0%
近畿	京都	12	12	100.0%
近畿	大阪兵庫	26 17	25 17	96.2% 100.0%
	奈良	4	4	100.0%
	和歌山	1	1	100.0%
	小計	65	64	98.5%
	鳥取	1	1	100.0%
	岡山	8	7	87.5%
中 国	広 島	6	6	100.0%
	山口	5	5	100.0%
	小 計	20	19	95.0%
	徳島	3	3	100.0%
	香川	2	2	100.0%
四 国	愛媛	5	4	80.0%
	高知	1	1	100.0%
	小計	11	10	90.9%
	福岡	20	20	100.0%
	佐 賀	3	3	100.0%
+ III	長崎	2	2	100.0%
九州	熊本	2	2	100.0%
沖縄	大 分宮 崎	4 2	3 2	75.0% 100.0%
1丁 冲电	声 鹿児島	3	3	100.0%
	产元品 沖 縄	3 2	2	100.0%
	小計	38	37	97.4%
	合計	324	318	98.1%
I	H FI	041	010	JU.1/0

4. アンケート集計結果

I. 短期大学の概要等に関する事項

1. 位別八子の似安寺に関する事項	平成2	6年度	備考
A. 設置されている学科の分野別の数を、それぞれの回答欄に	, , , , ,		比率は全回答校
半角数字で記入してください。(7学科以上の場合は、7を入力			318校
ください)。専攻科、別科、通信教育は除きます。			に占める各々の割合
設置学科の分野別は学校基本調査によってください。			
①1学科	128	40.3%	
②2学科	117	36.8%	
33学科	43	13.5%	
(4)4学科	19	6.0%	
(5)5学科		1.9%	
66学科	6		
0 11	3	0.9%	
⑦7学科以上	63	0.6%	
a.人文関係		19.8%	比率は全回答校
b.社会関係	62	19.5%	318校
c.教養関係	11	3.5%	に占める各々の割合
d.工業関係	14	4.4%	(複数回答あり)
e.農業関係	6	1.9%	
f.保健関係	37	11.6%	
g.家政関係	114	35.8%	
h.教育関係	188	59.1%	
i. 芸術関係	27	8.5%	
j. その他	28	8.8%	
B. 昼夜別の設置の状況について(複数回答 可)			比率は全回答校
①第1部	313	98.4%	318校
②第2部	9	2.8%	に占める各々の割合
③第3部	6	1.9%	(複数回答あり)
④昼夜開講	1	0.3%	
無回答	1	0.3%	
C. 修業年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校
①2年	262	82.4%	318校
②3年	20	6.3%	に占める各々の割合
③2年及び3年	36	11.3%	
D. 学期制について			比率は全回答校
①二学期制	314	98.7%	318校
②三学期制	3	0.9%	に占める各々の割合
無回答	1	0.3%	
E. 全学科の1年次の入学定員について			比率は平成25年度募集停止校
(専攻科、別科、通信教育、募集停止分を除く)			4校
①100人以下	78	24.8%	を除く
②101~200人	120	38.2%	314校
③201~400人	99	31.5%	に占める各々の割合
④401~600人	14	4.5%	
⑤601~1,000人	3	1.0%	
⑥1,001人以上	0	0.0%	
無回答	4	1.3%	
F. 全学生数について(専攻科、別科、通信教育を除く)			比率は全回答校
①200人以下	70	22.0%	318校
②201~400人	132	41.5%	に占める各々の割合
③401~800人	95	29.9%	
④801~1,200人	16	5.0%	
⑤1,201人以上	4	1.3%	
無回答	1	0.3%	
Gの1. 長期履修学生制度の有無について			比率は全回答校
①制度 有	116	36.5%	318校
②検討中	13	4.1%	に占める各々の割合
③制度 無	188	59.1%	
無回答	1	0.3%	
		-1	

	平成2	26年度	備考
※ Gの2. 長期履修学生の人数について	1 ///		比率は、設問Gの1で①を回答した
①0人	82	70.7%	116校
②1~10人	25	21.6%	に占める各々の割合
③11~20人	4	3.4%	
④21~30人	0		
⑤31~40人	1		
⑥41~50人	0		
⑦51人以上	3		
無回答	1	0.9%	
Hの1. 全学生数に対する外国人留学生の占める割合	0.4.0	20.00	比率全回答校は
00%	219		318校
20.1~0.5%	45		に占める各々の割合
③0.6∼1.0% ⊙1.1 = 5.0%	18		
④1.1~5.0% ⑤5.1%以上	16		
無回答	18 2		
※ Hの2. 外国人留学生の人数	Δ	0.0%	比率は上記設問で②~⑤
①0人	2	2.1%	を回答した
②1~10人	75		97校
③11~20人	7		に占める各々の割合
④21~30人	6		
⑤31~50人	1		
⑥51~100人	4		
⑦101人以上	2		
I の1. 科目等履修生制度の有無について			比率全回答校は
①制度 有	308	96.9%	318校
②検討中	0	0.0%	に占める各々の割合
③制度 無	10	3.1%	
※ I の2. 科目等履修生の人数			比率は上記設問で①
①0人	106		を回答した
②1~10人	170		308校
③11~20人 ②21~20人	14		に占める各々の割合
 421~30 ★	6		
⑤31~40人 ⑥41~50人	2	0.6% 0.3%	
⑦51人以上	8		
無回答	1		
Jの1. 単位の修得を目的としない授業科目の聴講を認める制		0.070	比率全回答校は
を、特に設けていますか			318校
①制度 有	154	48.4%	に占める各々の割合
②検討中	7	2.2%	
③制度 無	156	49.1%	
無回答	1	0.3%	
※ Jの2. 上記制度での受講者数			比率は上記設問で①
①0人	113		を回答した
②1~10人	33		154校
③11~20人	4	2.6%	に占める各々の割合
 ⊕ 21~30 人		0.6%	
⑤31~40人 ⑥41~50人	0		
⑥41~50人 ⑦51人以上	0	0.0%	
①51人以上 無回答	$\frac{1}{2}$	0.6% 1.3%	
K. 他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れ		1.5%	比率全回答校は
R. 他の人子との単位互換励だにより、互いに子生の支げ人々 を行う制度がありますか			318校
①制度 有	195	61.3%	に占める各々の割合
②検討中	5		
③制度 無	117		
無回答	1	0.3%	
	-		

	平成26	年度	備考
Lの1. 専攻科の設置について(複数回答 可)			比率全回答校は
①大学評価・学位授与機構の認定を受けた専攻科を設置	49	15.4%	318校
(設問Lの2、Lの3に答えてください)			に占める各々の割合
②大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科を設置	66	20.8%	(複数回答あり)
(設問Lの4に答えてください)			
③無	213	67.0%	
※ Lの2. 認定専攻科に在籍する学生数について			比率は設問Lの1で①
(専攻科1年及び2年を含む)			を回答した
①1~10人	21	42.9%	49校
②11~20人	6	12.2%	に占める各々の割合
③21~30人	6	12.2%	
④31人以上	15	30.6%	
無回答	1	2.0%	
※ Lの3. 認定専攻科修了後の学士取得者数について	1	2.070	比率は設問Lの1で①
(平成25年度修了生)			を回答した
①1~10人	25	51.0%	49校
②11~20人	10	20.4%	に占める各々の割合
③21~30人	3	6.1%	(CD%)01. (VB)0
④31人以上	2	4.1%	
無回答	9	18.4%	
※ Lの4. 大学評価・学位授与機構の認定を受けていない専攻科に	3	10.470	比率は設問Lの1で②
在籍する学生数について(専攻科1年及び2年を含む)			を回答した
①12~10人	21	31.8%	66校
②11~20人	20	30.3%	に占める各々の割合
③21~30人	6	9.1%	に口める母々の割日
④31人以上	11	16.7%	
無回答	8	12.1%	
M. 別科の設置について	0	12.170	 比率全回答校は
①設置している	21	6.6%	九平王四合仪は 318校
②設置していない	295	92.8%	3101X に占める各々の割合
無回答	293	0.6%	に自める存在の割占
N. 併設大学(4年制大学)の設置について	2	0.0%	 比率全回答校は
①短大より開設年度が早い併設大学を設置	40	12.6%	九平王四合仪は 318校
②短大より開設年度が遅い併設大学を設置			3101X に占める各々の割合
③併設大学を設置していない	158	49.7%	に白める合々の割合
無回答	117 3	36.8% 0.9%	
	3	0.9%	1. 本人口体状は
O. 短大(及びその学科等)から、4年制大学の学部、学科への			比率全回答校は
改組、転換の計画がありますか	0	0.00/	318校
①4年制大学を併設しているが、計画がある	9	2.8%	に占める各々の割合
② = 検討中	20	6.3%	
③4年制大学を併設していないが、計画がある	3	0.9%	
(金) カスカン 検討中	11	3.5%	
⑤計画がない	274	86.2%	
無回答	1	0.3%	
P. 「地域総合科学科(総称)」の開設について		F. 50	比率全回答校は
①開設している	24	7.5%	318校
②開設を準備中	0	0.0%	に占める各々の割合
③開設を検討中	4	1.3%	
④開設の予定なし	290	91.2%	

Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項(平成26年度入試計画でお答えください)

11. 人字有の選抜に関する事項(平成20年度人試計画で)	平成26		備考
A. 入学者選抜方法の種類について(複数回答 可)	- 13,20	十尺	 ル率は
1)一般入試	207	00.40/	·
9 /***	307	98.4%	平成25年度入試について回答した
②大学入試センター試験を利用	140	44.9%	312校
③専門高校・総合学科卒業生(卒業見込者も対象)選抜	51	16.3%	に占める各々の割合
④AO型入試	251	80.4%	(複数回答あり)
⑤推薦入試(指定校)	291	93.3%	
⑥推薦入試(公募)	294	94.2%	
⑦推薦入試(附属高校)	153	49.0%	
⑧推薦入試(自己推薦)	118	37.8%	
⑨推薦入試(特別推薦)	62	19.9%	
⑩推薦入試(その他)	62	19.9%	
⑪特別選抜(帰国子女)	122	39.1%	
迎特別選抜(社会人)	274	87.8%	
③特別選抜(その他)	45	14.4%	
4	171	54.8%	
15その他	40	12.8%	
※ Bの1. 一般入試の複数回実施について			比率は設問Aで①を回答した
①1回のみ実施	49	16.0%	307校
②複数回実施(前期・後期、A・B方式など)	256	83.4%	に占める各々の割合
無回答	2	0.7%	
※ Bの2. 一般入試の選抜方法について(複数回答 可)			比率は設問Aで①
①学力検査	260	84.7%	を回答した
②小論文	64	20.8%	307校
③実技検査	33	10.7%	に占める各々の割合
(4) 面接	177	57.7%	(複数回答あり)
			(後数凹合めり)
⑤作文	19	6.2%	
⑥適性検査	6	2.0%	
⑦その他	40	13.0%	
※ Bの3. 一般入試の学力検査について			比率は設問Aで①
①3教科入試を実施	9	2.9%	を回答した
②2教科入試を実施	71	23.1%	307校
③1教科入試を実施	155	50.5%	に占める各々の割合
④学科により異なる	19	6.2%	
⑤その他の方法	21	6.8%	
無回答	32	10.4%	
※ Cの1. 大学入試センター試験利用入試の内容について	32	10.4/0	比率は設問Aで②
(複数回答可)	100	05.00	を回答した
①個別の試験は実施していない	123	87.9%	140校
②個別の試験(実技試験を含む)を実施している	11	7.9%	に占める各々の割合
③小論文を課している	1	0.7%	(複数回答あり)
④面接を実施している	20	14.3%	
⑤その他	2	1.4%	
※ Cの2. 大学入試センター試験の利用科目数について			比率は設問Aで②
(複数回答 可)			を回答した
①1科目	54	38.6%	140校
②2科目	89	63.6%	に占める各々の割合
33科目	12	8.6%	(複数回答あり)
③544	7	5.0%	(逐数四合のリ)
	(ე.0%	レずは乳間~~◎
※ Cの3. 入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の 割合に こいて			比率は設問Aで②
割合について			を回答した
①10%以下	110	78.6%	140校
2 11∼20%	23	16.4%	に占める各々の割合
321~30%	5	3.6%	
431~40%	1	0.7%	
\$\\\ \\$0\%	0	0.0%	
©51~60%	0	0.0%	
$761 \sim 70\%$	0	0.0%	
871%以上	0	0.0%	
無回答	1	0.0%	
無 四谷	1	U.1%	

	平成2	成26年度 備考	
※ Dの1. 入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について			比率は設問Aで④
①10%以下	61	24.3%	を回答した
211~20%	67	26.7%	251校
321~30%	57	22.7%	に占める各々の割合
40%	27	10.8%	
\$\\ \\$41\circ\$0\%	16	6.4%	
⑥51%以上	11	4.4%	
無回答	12	4.8%	
※ Dの2. AO型入試の内容について(複数回答 可)			比率は設問Aで④
①書類提出(志望動機、学習目的等々)	227	90.4%	を回答した
②面接•面談	247	98.4%	251校
③小論文•作文	92	36.7%	に占める各々の割合
④自己表現•発表	52	20.7%	(複数回答あり)
⑤実技	43	17.1%	
⑥その他	43	17.1%	
無回答	1	0.4%	
※ Dの3. AO型入試のエントリー開始時期はいつからですか			比率は設問Aで④
①7月以前	124	49.4%	を回答した
②8月	89	35.5%	251校
③9月	11	4.4%	に占める各々の割合
④10月	4	1.6%	
⑤11月以降	2	0.8%	
⑥その他	13	5.2%	
無回答	8	3.2%	
※ Dの4. AO型入試の出願開始時期はいつからですか			比率は設問Aで④
①7月以前	10	4.0%	を回答した
②8月	103	41.0%	251校
③9月	81	32.3%	に占める各々の割合
④10月	47	18.7%	
⑤11月以降	9	3.6%	
⑥その他	0	0.0%	
無回答	1	0.4%	
※ Dの5. AO型入試の出願資格について			比率は設問Aで④
①卒業見込者のみ	22	8.8%	を回答した
②卒業後1年まで	19	7.6%	251校
③卒業後2年まで	3	1.2%	に占める各々の割合
④制限 無	172	68.5%	
⑤その他	34	13.5%	
無回答	1	0.4%	
※ Dの6. AO型入試において、出願に際し、高校より書類を求め			比率は設問Aで④
ますか	_	0.004	を回答した 051 14
①推薦書	0	0.0%	251校
②調査書	229	91.2%	に占める各々の割合
③推薦書と調査書	5	2.0%	
④求めない ⑤その他	13	5.2%	
しての他	3	1.2%	
7	1	0.4%	₩
※ E. 推薦入試(指定校)試験の内容について(複数回答 可) ①書類審査のみ	1.4	4 00/	比率は設問Aで⑤ を回答した
①青頬番鱼のみ ②書類審査と面接	14 229	4.8% 78.7%	を凹合した 291校
□ ②青頻審査と回接③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査	56	78.7% 19.2%	291枚 に占める各々の割合
①青頻番宜と囲後及い基礎子ガ(小論文や美技等)番宜 ①書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査	90	19.2% 0.7%	(複数回答あり)
● ● 音頻番笙と基礎字力(小論文や実技等)番笙 ⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査	3		(夜妖凹台のリ)
②回接と基礎子刀(小論文や美技寺)番鱼 ⑥その他		1.0%	l
のてくび	4	1.4%	

	平成26	年度	備考
※ Fの1. 推薦入試(公募)試験の内容について(複数回答 可)	1 3020	1 /2	比率は設問Aで⑥
①書類審査のみ	1	0.3%	を回答した
②書類審査と面接	119	40.5%	294校
③書類審査と面接及び基礎学力(小論文や実技等)審査	165	56.1%	234X に占める各々の割合
④書類審査と基礎学力(小論文や実技等)審査	25	8.5%	(複数回答あり)
⑤面接と基礎学力(小論文や実技等)審査	10	3.4%	
⑥その他	11	3.7%	
※ Fの2. 推薦入試(公募) 試験の出願資格について			比率は設問Aで⑥
①卒業見込者のみ	61	20.7%	を回答した
②卒業後1年まで	96	32.7%	294校
③卒業後2年まで	19	6.5%	に占める各々の割合
④制限 無	72	24.5%	
⑤その他	46	15.6%	
※ G. 入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について			比率は設問Aで568910
(附属高校を除く)			を回答した
①10%以下	4	1.3%	308校
211~20%	13	4.2%	に占める各々の割合
321~30%	29	9.4%	
$431 \sim 40\%$	37	12.0%	
\$\sqrt{9}41\circ{50\%}	62	20.1%	
651~60%	60	19.5%	
⑦61∼70%	57	18.5%	
871%以上	38	12.3%	
無回答	8	2.6%	
※ Hの1. 特別選抜(帰国子女)の日本の高校卒業資格について	J	2.070	比率は設問Aで⑪
①日本の高校卒業可	91	74.6%	を回答した
②日本の高校卒業 不可	31	25.4%	122校
②日本V间仅十未 1、引	31	20.470	122人 に占める各々の割合
※ Hの2. 帰国子女として認める日本の高校の在学年数について			比率は設問Aで⑪
①6ヶ月以内	0	0.0%	を回答した
②1年以内	24	19.7%	を回合した 122校
③1年5万 ③1年6ヶ月以内		9.0%	1221X に占める各々の割合
(4)2年以内 (4)2年以内	11		に白める谷々の割石
	21	17.2%	
⑤定めていない	49	40.2%	
⑥その他	15	12.3%	
無回答	2	1.6%	U
※ I の1. 特別選抜(社会人)の出願資格の年齢制限について		24 20	比率は設問Aで⑫
①20歳以上	58	21.2%	を回答した
②21歳以上	43	15.7%	274校
③22歳以上	47	17.2%	に占める各々の割合
④23歳以上	48	17.5%	
⑤24歳以上	3	1.1%	
⑥25歳以上	7	2.6%	
⑦26歳以上	1	0.4%	
⑧制限 無	49	17.9%	
⑨その他	14	5.1%	
無回答	4	1.5%	
※ I の2. 特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について			比率は設問Aで⑫
①経験を条件とする	79	28.8%	を回答した
②経験は不問	182	66.4%	274校
③その他	10	3.6%	に占める各々の割合
無回答	3	1.1%	
※ J. 外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)			比率は設問Aで⑭
の利用について		1	を回答した
①試験結果を利用している	51	29.8%	171校
②参考にしている	44	25.7%	に占める各々の割合
③試験結果を利用していない	66	38.6%	
④その他	5	2.9%	
無回答	5	2.9%	
		0/0	

	平成26	年度	備考
K. 学生確保の方策として力を入れていることは何ですか			比率は全回答校
(複数回答 可)			318校
①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む)	307	96.5%	に占める各々の割合
②入試改革	172	54.1%	(複数回答あり)
③教育(授業)改革	239	75.2%	
④資格取得の充実	215	67.6%	
⑤進路指導(就職・進学)	281	88.4%	
⑥施設・設備の充実	162	50.9%	
⑦奨学金の充実	175	55.0%	
⑧授業料等の減免	144	45.3%	
⑨高校との連携(協定等による)	138	43.4%	
⑩留学生の積極的な受入れ	43	13.5%	
⑪その他	7	2.2%	
無回答	9	2.8%	
Lの1. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に			比率は、設問Aで
何か課題を与えていますか			一般入試以外を選択した
①課題を与え、自習させている	19	6.2%	308校
②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める	126	40.9%	に占める各々の割合
③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、	87	28.2%	
添削等の指導を行っている			
④課題を与え、直接指導する機会を設けている	30	9.7%	
⑤その他	15	4.9%	
⑥与えていない	31	10.1%	
Lの2. 一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、			比率は、設問Aで
入学前に講座・実技講習等を実施していますか			一般入試以外を選択した
(複数回答 可)			308校
①講座を実施している	78	25.3%	に占める各々の割合
②実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している	91	29.5%	(複数回答あり)
③その他	34	11.0%	
④実施していない	144	46.8%	

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

Ⅲ. 子精とての共動に関する事項	平成26	6年度	備考
A. 学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に			比率は全回答校
提出させる書類について			318校
①公的書類(戸籍抄本・住民票等)	24	7.5%	に占める各々の割合
②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)	187	58.8%	
③公的書類と本学所定用紙の両方	99	31.1%	
④提出書類 無	3	0.9%	
⑤その他	4	1.3%	
無回答	1	0.3%	11. 22) 1. A 🖂 8444
Bの1. 平成26年度入学式の日について(複数回答 可)	E 1	1.6 00/	比率は全回答校 318校
①4月1日②4月2日∼5日	51 231	16.0% 72.6%	310位 に占める各々の割合
③4月6日~10日	30	9.4%	(複数回答あり)
④4月11日以降	2	0.6%	(IXXXIII B)))
⑤秋入学として定めた日	4	1.3%	
無回答	4	1.3%	
Bの2. 証明書等に記載する入学年月日について			比率は全回答校
①4月1日	98	30.8%	318校
②入学式の日	193	60.7%	に占める各々の割合
③年月のみ	22	6.9%	
④その他	3	0.9%	
無回答	2	0.6%	
Cの1. 平成26年度卒業式の日について(複数回答 可)			比率は全回答校
①3月10日以前	17	5.3%	318校
②3月11日~15日 ②2月14日 22月	119	37.4%	に占める各々の割合
③3月16日~20日 ④2日01日以際	148	46.5%	(複数回答あり)
④3月21日以降 ⑤秋卒業として定めた日	34 24	10.7% 7.5%	
の例平果として定めた日 Cの2. 証明書等に記載する卒業年月日について	24	7.5%	
①3月31日	16	5.0%	318校
②卒業式の日	264	83.0%	に占める各々の割合
③年月のみ	27	8.5%	(-13.01 171
④その他	10	3.1%	
無回答	1	0.3%	
D. 在学年限について(長期履修学生を除く)			比率は全回答校
①修業年限の1.5倍	0	0.0%	318校
②修業年限の2倍	313	98.4%	に占める各々の割合
③修業年限の2.5倍	0	0.0%	
④修業年限の3倍	2	0.6%	
⑤その他 アライルボントでは、日本の世界によった。	3	0.9%	
Eの1. 休学として扱う最低期間について	11	0 50/	比率は全回答校
①1ヶ月以上 ②2ヶ月以上	11	3.5%	318校 に占める各々の割合
③3ヶ月以上 33ヶ月以上	75 148	23.6% 46.5%	に自める合々の割合
④6ヶ月以上 ④6ヶ月以上	67	21.1%	
(5)その他,	16	5.0%	
無回答	10	0.3%	
Eの2. 通算して休学できる最長期間について		0.070	比率は全回答校
①修業年限の半分以内	25	7.9%	318校
②修業年限と同年数	263	82.7%	に占める各々の割合
③その他	30	9.4%	
Eの3. 平成25年度における、全学生数に対する休学者の割合 について			比率は全回答校 318校
①0%	43	13.5%	に占める各々の割合
②0.1~0.5%	90	28.3%	
30.6~1.0%	42	13.2%	
4 1.1~5.0%	121	38.1%	
⑤5.1%以上	19	6.0%	
無回答	3	0.9%	

		平成26年度		備考
※ E	の4. 平成25年度の休学者の人数について			比率は、設問Eの3で②~⑤を
	①5人以下	147	54.0%	回答した
	②6~10人	74	27.2%	272校
	③11~20人	34	12.5%	に占める各々の割合
	④21~30人	10	3.7%	
	⑤31~40人	6	2.2%	
	⑥41~50人	1	0.4%	
	⑦51~100人	0	0.0%	
	⑧101人以上	0	0.0%	
※ E	の5. 平成25年度の主な休学の理由について			比率は、設問Eの3で②~⑤を
	(主な理由を三つまで選択)			回答した
	①健康上(心身)の理由	202	74.3%	272校
	②経済的事情	87	32.0%	に占める各々の割合
	③進路問題	105	38.6%	(複数回答あり)
	④海外留学	19	7.0%	
	⑤家庭の事情	40	14.7%	
	⑥学業不振(就学意欲の低下)	78	28.7%	
	⑦その他	60	22.1%	
Е	の6. 休学者から在籍料等を徴収していますか			比率は全回答校
	①授業料(相当額)を徴収	10	3.1%	318校
	②授業料の半額を徴収	43	13.5%	に占める各々の割合
	③授業料のみを半額を免除	3	0.9%	
	④その他、特定の金額や学納金に対する割合を定めて徴収	151	47.5%	
	⑤徴収していない	110	34.6%	
_	無回答	1	0.3%	
F	の1. 平成25年度における、全学生数に対する退学者(除籍者			比率は全回答校
	を含む)の割合について			318校
	(平成26年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む)			に占める各々の割合
	①0%	7	2.2%	
	②0.1~1.0%	35	11.0%	
	③1.1~2.0%	48	15.1%	
	④ 2.1∼3.0%	49	15.4%	
	\$\(\frac{1}{3}.1 \sim 4.0 \% \\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	48	15.1%	
	©4.1~5.0%	44	13.8%	
	⑦5.1%以上	85	26.7%	
·/ E	無回答	2	0.6%	
※ F	の2. 平成25年度の退学者の人数(除籍者を含む)について (平式20年5月1月月末大阪22日 122 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12 12			比率は、上記設問で②~⑦を
	(平成26年5月1日現在までの3月に遡った退学者を含む)	60	00.0%	回答した
	①5人以下	68	22.0%	309校
	②6~10人 ②11:80 k	54	17.5%	に占める各々の割合
	③11~20人 ②21~20人	110	35.6%	
	④21~30人 ⑤21~40人	46	14.9%	
	⑤31~40人 ⑥41~50人	17	5.5%	
	⑥41~50人 ⑦51~100人	4	1.3%	
	9	6	1.9%	
ν E	®101人以上	4	1.3%	uxut 乳間Pの1×0・のt.
※ F	の3. 平成25年度の主な退学の理由について (主な理由を三つまで選択)			比率は、設問Fの1で②~⑦を 回答した
	①健康上(心身)の理由	170	55.0%	四合した 309校
	②経済的事情	170	55.0% 46.6%	309fx に占める各々の割合
	② 進路問題	144 252	46.6% 81.6%	(複数回答あり)
	① 進路問題 ④海外留学	252 0	0.0%	(夜妖凹台のり)
	① 毎年 日本 日本	34	11.0%	
	⑥学業不振(就学意欲の低下)	34 167	54.0%	
	①子来小派(加子息帆の位下) ⑦その他	51	16.5%	
	してと言	91	10.0%	

	平成26	6年度	備考
※ Fの4. 平成25年度の主な除籍の理由について			比率は、設問Fの1で②~⑦を
(主な理由を三つまで選択)			回答した
①在学年限の超過	18	5.8%	309校
②休学期間を超えてなお修学できない	16	5.2%	に占める各々の割合
③学費未納	192	62.1%	(複数回答あり)
④長期間に渡り行方不明	15	4.9%	
⑤その他	16	5.2%	
無回答	95	30.7%	
Gの1. 復籍制度の有無について			比率は全回答校
①制度 有	109	34.3%	318校
②制度 無	207	65.1%	に占める各々の割合
無回答	2	0.6%	
※ Gの2. 復籍ができる除籍後の月数について			比率は、設問Gの1で①を回答した
①1ヶ月以内	16	14.7%	109校
②2ヶ月以内	3	2.8%	に占める各々の割合
33ヶ月以内	9	8.3%	
④6ヶ月以内	2	1.8%	
⑤その他	77	70.6%	
無回答	2	1.8%	
Hの1. 再入学制度の有無について	2	1.070	比率は全回答校
①制度 有	292	91.8%	318校
②制度 無	26	8.2%	に占める各々の割合
※ Hの2. 再入学ができる退学後の年数について	20	0.270	比率は、設問Hの1で①を回答した
①1年以内	14	4.8%	292校
②2年以内	67	22.9%	に占める各々の割合
③3年以内	24	8.2%	(00000000000000000000000000000000000000
④4年以内	6	2.1%	
⑤5年以内	14	4.8%	
⑥年数制限 無	19	6.5%	
の主動的は 無 の定めていない	147	50.3%	
無回答	1	0.3%	
Iの1. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存期間について	1	0.5/0	 比率は全回答校
①20年	7	2.2%	318校
②永久	303	95.3%	に占める各々の割合
③その他	8	2.5%	(CD0)2-1-4 (2016
Iの2. 卒業生の学籍簿の管理部署について	O	4.070	 比率は全回答校
①教務担当部署	279	87.7%	318校
②他の部署	32	10.1%	に占める各々の割合
③法人事務局又は本部	7	2.2%	に自める存在の割日
Iの3. 卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保管方法について	(∠.∠%	 比率は全回答校
(複数回答可)			318校
(複数回答 円) (1)原簿(紙)	911	07 00/	310 代 に占める各々の割合
	311	97.8%	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
②マイクロフィルム	24	7.5%	(複数回答あり)
③電子化	185	58.2%	
④その他	5	1.6%	

Ⅳ. 教育課程と履修登録に関する事項

IV. 教育課程と履修登録に関する事項	平成26	在度		
Aの1. 履修登録単位数の上限について	1 /3/220	十尺	比率は全回答校	
①学則で定めている	35	11.0%		
②学則以外の規程等で定めている	104	32.7%	に占める各々の割合	
3 検討中	19	6.0%		
④上限を設けていない	159	50.0%		
無回答	1	0.3%		
※ Aの2. 履修登録単位数の上限を設けている場合の設定学期		0.070	比率は、上記設問で①②を回答した	
について			139校	
①1年間での上限を設定	92	66.2%	に占める各々の割合	
②1学期(1セメスター)での上限を設定	37	26.6%		
③その他	6	4.3%		
無回答	4	2.9%		
※ Aの3. 履修登録単位数の上限を設けている場合の上限単位数			比率は、設問Aの2で①を回答した	
について(複数回答 可)			92校	
1年間での上限を設定			に占める各々の割合	
①15単位以下	1	1.1%	(複数回答あり)	
②16~20単位	1	1.1%		
③21~30単位	6	6.5%		
④31~35単位	2	2.2%		
⑤36~40単位	10	10.9%		
⑥41~45単位	21	22.8%		
⑦46~50単位	50	54.3%		
⑧51単位以上	26	28.3%		
⑨その他	2	2.2%		
1学期(1セメスター)での上限を設定			比率は、設問Aの2で②を回答した	
①15単位以下	1	2.7%	37校	
②16~20単位	5	13.5%	に占める各々の割合	
③21~30単位	29	78.4%	(複数回答あり)	
④31~35単位	1	2.7%		
⑤36~40単位	0	0.0%		
⑥41~45単位	0	0.0%		
⑦46~50単位	1	2.7%		
⑧51単位以上	0	0.0%		
⑨その他	1	2.7%		
Bの1. 履修登録の時期について(複数回答 可)			比率は全回答校	
①授業開始の前週	107	33.6%	318校	
②授業開始1週間目	154	48.4%	(複数回答あり)	
③授業開始2週間目	77	24.2%		
④その他	59	18.6%		
無回答	1	0.3%		
Bの2. 履修登録の内容について			比率は全回答校	
①選択科目のみ	44	13.8%	318校	
②全科目	273	85.8%	に占める各々の割合	
無回答	1	0.3%		
Bの3. 履修登録の方法について			比率は全回答校	
①年度当初に一括登録	136	42.8%	318校	
②学期毎に登録	170	53.5%	に占める各々の割合	
③その他	11	3.5%		
無回答	1	0.3%		
Bの4. 履修登録データの入力方法について			比率は全回答校	
①OMR入力	17	5.3%	318校	
②OCR入力	40	12.6%	に占める各々の割合	
③バーコード入力	3	0.9%		
④手書データをパソコンでキーボード入力	98	30.8%		
⑤学生がWeb上に直接入力	140	44.0%		
⑥その他	19	6.0%		
無回答	1	0.3%		
C. 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか			比率全回答校	
①実施している	155	48.7%	318校	
②実施していない	161	50.6%	に占める各々の割合	
無回答	2	0.6%		

	平成2	6年度	備考
D. 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて			比率は全回答校
(複数回答 可)			318校
①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの		50.3%	
②高等学校の教科について補完するもの	54	17.0%	(複数回答あり)
③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの	104	32.7%	
(一般的な教養教育とは異なるもの)			
④その他	44	13.8%	
⑤実施していない	92	28.9%	
無回答	4	1.3%	
E. 海外での研修等を含む授業科目の開設状況について			比率は全回答校
(例 海外研修事前指導)(複数回答 可) ①教養的科目の必修として開設	2	0.00/	318校 に占める各々の割合
②教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設	3 94	0.9% 29.6%	(複数回答あり)
③専門的科目の必修として開設		29.6% 0.6%	(複数凹合めり)
	2 79		
④専門的科目の選択として開設 ⑤課外科目として開設		24.8%	
◎ 歳外科日として用設⑥ 開設していない	11	3.5% 46.9%	
無回答	149		
	4	1.3%	比率は全回答校
(認定海外留学制度)の実施とその期間について(複数回答可)			比率は生凹合仪 318校
①3ヶ月以上~6ヶ月で実施	39	12.3%	- :
②1ヶ月以上~3ヶ月 く 美旭	22	6.9%	(複数回答あり)
31ヶ月以上で3ヶ月木個で美旭 31ヶ月未満で実施	35	11.0%	(後数四台のり)
(4) (4) (4) (4) (5) (6) (6) (6) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7) (7	24	7.5%	
りま施していない。 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	214	67.3%	
無回答	6	1.9%	
G. 学外におけるボランティア活動の単位認定について	0	1.970	 比率は全回答校
(教免の介護等体験は除く)			318校
①単位を認定する	82	25.8%	
②単位認定はしていない	203	63.8%	(010001 0011
3検討中	13	4.1%	
④課外活動として認める	18	5.7%	
無回答	2	0.6%	
H. インターンシップについて(複数回答 可)		0.070	比率は全回答校
①制度があり、単位認定をしている	112	35.2%	318校
②制度はあるが、単位認定はしない	23	7.2%	に占める各々の割合
③インターンシップを取り入れた授業科目を開設	65	20.4%	
④制度として確立していないが、実施はしている	29	9.1%	
⑤実施していない	102	32.1%	
無回答	2	0.6%	
I. 資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や			比率は全回答校
講座について(複数回答 可)			318校
①正課の授業科目として開設している	184	57.9%	に占める各々の割合
②授業科目以外の講座・講習として実施している	176	55.3%	(複数回答あり)
③開設していない	41	12.9%	
無回答	1	0.3%	
J. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)			比率は全回答校
の開設について			318校
①正課の授業科目を開設している	254	79.9%	に占める各々の割合
②正課の授業科目ではないが、講座として実施している	36	11.3%	
③その他	4	1.3%	
④開設(実施)していない	24	7.5%	
K. キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)			比率は、上記設問で①~③を回答した
の実施について			294校
①全学科で共通の科目として実施	175	59.5%	に占める各々の割合
②学科ごとに全学科で実施	72	24.5%	
③一部の学科で実施	36	12.2%	
④その他	8	2.7%	
無回答	3	1.0%	

V. 授業と試験に関する事項

V· IX来にPMXで因力のもであ	平成26	6年度	備考
A. 後期の授業開始日(二学期制)について			比率は、設問 I のDで
①9月上旬	17	5.4%	二学期制と回答した
②9月中旬	96	30.6%	314校
③9月下旬	151	48.1%	に占める各々の割合
④10月1日	48	15.3%	
⑤10月2日以降	2	0.6%	
無回答	0	0.0%	
B. 授業の期間について			比率は全回答校
①全学科学期完結型の授業	75	23.6%	318校
②全学科学年完結型の授業	8	2.5%	に占める各々の割合
③学科により異なる	24	7.5%	
④学期完結型と学年完結型の科目が混在	210	66.0%	
無回答	1	0.3%	
※ C. セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について			比率は全回答校
①全学科でセメスター制を実施	164	51.6%	318校
②一部の学科でセメスター制を実施	24	7.5%	に占める各々の割合
③セメスター制導入を予定	7	2.2%	
④セメスター制に関心がある	26	8.2%	
⑤セメスター制導入の計画はない	76	23.9%	
無回答	21	6.6%	
Dの1. 単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間)			比率は全回答校
(例外規定科目は除く)	100	CO 70/	318校
①講義15、演習30、実験・実習・実技45時間	193	60.7%	に占める各々の割合
②講義・演習15、実験・実習・実技30時間	30	9.4%	
③講義・演習30、実験・実習・実技45時間	6	1.9%	
④講義15、演習·実験·実習·実技30時間	12	3.8%	
⑤講義·演習15~30時間、実験·実習·実技30~45時間	73	23.0%	
⑥その他	4	1.3%	U. ᄎᅶᆺᅩᄉᇊᄷᅷ
Dの2. 単位認定上の1時間について	2	0.00/	比率は全回答校
①60分	3	0.9%	318校
②55分 ②50公	0	0.0% 1.6%	に占める各々の割合
③50分 ④45分	5 301	94.7%	
⑤40分	6	1.9%	
(6)その他	3	0.9%	
E. 授業週5日制の実施について	3	0.9%	 比率は全回答校
①完全実施している	107	33.6%	318校
②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる	129	40.6%	に占める各々の割合
③実施していない	81	25.5%	(CD 0) 0 0 1 (0) 810
無回答	1	0.3%	
F. 授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか	1	0.070	比率は全回答校
①設けている	271	85.2%	318校
②設けていない	46	14.5%	に占める各々の割合
無回答	1	0.3%	(-1/201 - 2017
※ G. 前期定期試験(二学期制)の時期について	1	J.070	比率は、設問 I のDで
①夏季休暇前	273	86.9%	二学期制と回答した
②夏季休暇後	17	5.4%	314校
③その他	12	3.8%	に占める各々の割合
無回答	12	3.8%	
H. 学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について			比率は全回答校
①90目以下	219	68.9%	318校
②91~100日	37	11.6%	に占める各々の割合
③101日以上	56	17.6%	
無回答	6	1.9%	
I. 受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可)			比率は、全回答校
①1人以上なら原則開講	137	43.1%	318校
②人数により閉講を検討	84	26.4%	に占める各々の割合
③基準の人数以下なら原則閉講	88	27.7%	(複数回答あり)
④科目により異なる	63	19.8%	
⑤履修学生に他科目の履修を奨励	22	6.9%	
⑥その他	7	2.2%	
無回答	1	0.3%	

	平成264	年度	備考
J. 受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可)			比率は、全回答校
①クラス(コマ)を増設する	188	59.1%	318校
②抽選を行う	117	36.8%	に占める各々の割合
③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する	82	25.8%	(複数回答あり)
④試験により履修者を決定する	2	0.6%	
⑤他科目への履修変更者を募る	70	22.0%	
⑥調整しない	79	24.8%	
⑦その他	20	6.3%	
無回答	2	0.6%	
Kの1. 補講の実施について			比率は全回答校
①必ず実施	196	61.6%	318校
②原則実施	98	30.8%	に占める各々の割合
③基準により実施	17	5.3%	
④担当教員に一任	6	1.9%	
⑤実施しない	0	0.0%	
⑥その他	0	0.0%	
無回答	1	0.3%	
※ Kの2. 補講の実施時期について(複数回答 可)			比率は、上記設問で①②③④を回答した
①補講期間	226	71.3%	317校
②土曜日	203	64.0%	に占める各々の割合
③通常の授業終了後(5限または6限等)	148	46.7%	(複数回答あり)
④通常の授業時間帯の空き時間	280	88.3%	
うその他 ではばなるながら	13	4.1%	11 de 2 A E-1611.
Lの1. 公認欠席制度の有無について	0.45	55.00	比率は全回答校
①制度有	245	77.0%	318校
②制度無	73	23.0%	に占める各々の割合
※ Lの2. 公認欠席の内容について(複数回答 可)	000	01.00/	比率は、上記設問で①を回答した
	223	91.0%	245校
②教育実習 ③教育実習以外の実習	129	52.7%	に占める各々の割合 (複数回答あり)
● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ● ●	124 135	50.6% 55.1%	(複数四合のリ)
(金) 就投云寺 多加 (5) 就職試験	143	58.4%	
⑥就職活動	73	29.8%	
⑦法定伝染病	207	84.5%	
8学校行事	72	29.4%	
9天災	110	44.9%	
⑩交通機関の不通	126	51.4%	
⑪その他	72	29.4%	
※ Lの3. 公認欠席の扱いについて	1.2	20.170	比率は、設問Lの1で①を回答した
①出席扱いとする	49	20.0%	245校
②欠席に数えない	95	38.8%	に占める各々の割合
③授業回数に数えない	27	11.0%	
①担当教員に一任	24	9.8%	
⑤その他	49	20.0%	
無回答	1	0.4%	
Mの1. 出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可)			比率は、全回答校
①5分の4以上出席で受験可	46	14.5%	318校
②4分の3以上出席で受験可	9	2.8%	に占める各々の割合
③3分の2以上出席で受験可	264	83.0%	(複数回答あり)
④5分の3以上出席で受験可	0	0.0%	
⑤2分の1以上出席で受験可	1	0.3%	
⑥授業形態により異なる	11	3.5%	
⑦担当教員に一任	18	5.7%	
⑧制限 無	9	2.8%	
⑨その他	8	2.5%	
無回答	1	0.3%	

		平成26年度		備考
	Mの2. 学納金と試験の受験資格について	, , , ,		比率は全回答校
	①未納の場合 受験不可	71	22.3%	318校
	②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可	153	48.1%	に占める各々の割合
	③未納の場合でも 受験可	77	24.2%	
	④その他	17	5.3%	
	Nの1. 追試験制度について			比率は全回答校
	①制度があり必ず追試験を実施	241	75.8%	318校
	②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任	66	20.8%	に占める各々の割合
	③制度がない	10	3.1%	
	無回答	1	0.3%	
*	Nの2. 追試験の受験資格について			比率は、上記設問で①②
	①本試験の欠席者すべてに資格あり	23	7.5%	を回答した
	②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ	281	91.5%	307校
	(実習・忌引き等)			に占める各々の割合
\• /	無回答	3	1.0%	U +h) > 78 88 - 1 - 1 - 0 - 0
*	Nの3. 追試験の受験手数料について		0.7.10	比率は、設問Nの1で①②
	①無料 ②500円	114	37.1%	を回答した
	②500円	39	12.7%	307校
	③1,000円 ④1.500円	94	30.6%	に占める各々の割合
	④1,500円 ⑤2,000円	9	2.9% 6.5%	
	⑤2,000円 ⑥2,500円	20	6.5% 0.0%	
	⑦3,000円	_	1.3%	
	● 3,000円 ● 3,000円超	4	0.3%	
	③5,000 円旭 ⑨その他	23	7.5%	
	無回答	3	1.0%	
*	Nの4. 追試験の採点について	3	1.0/0	比率は、設問Nの1で①②
∕• \	①減点する	92	30.0%	を回答した
	②理由により減点する	46	15.0%	307校
	③通常の採点と同じ	163	53.1%	に占める各々の割合
	④合格した場合でも合格最低点とする	2	0.7%	(-0.501 - 5111
	無回答	4	1.3%	
	Oの1. 再試験制度について			比率は全回答校
	①制度があり必ず再試験を実施	158	49.7%	318校
	②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任	138	43.4%	に占める各々の割合
	③制度がない	21	6.6%	
	無回答	1	0.3%	
*	Oの2. 再試験の実施内容について			比率は、上記設問で①②
	①特定科目	39	13.2%	を回答した
	②科目数を制限	41	13.9%	296校
	③全科目対象	214	72.3%	に占める各々の割合
	無回答	2	0.7%	
*	Oの3. 再試験の実施時期について			比率は、設問〇の1で①②
	①学期末に実施	271	91.6%	を回答した
	②学年末に実施	0	0.0%	296校
	③卒業期のみ実施	24	8.1%	に占める各々の割合
\• <i>/</i>	無回答	1	0.3%	
*	Oの4. 再試験の受験手数料について	10	4 40/	比率は、設問Oの1で①②
	①無料 ②500円	13	4.4%	を回答した
	②500円 ③1,000円	10	3.4%	296校 に占める各々の割合
	③1,000円 ④1,500円	120 15	40.5% 5.1%	に白める台々の割合
	⑤2,000円	95	32.1%	
	⑤2,500円	95	32.1% 0.3%	
	⑦3,000円	26	0.3% 8.8%	
	●3,000円 ●3,000円超	7	2.4%	
	③5,000 円旭 ⑨その他	8	2.4%	
	無回答	1	0.3%	
	<u> </u>	1	U.370	

	平成2	6年度	備考
※ Oの5. 再試験の採点について	. , , .	, , , ,	比率は、設問Oの1で①②
①減点する	48	16.2%	を回答した
②通常の採点と同じ	4	1.4%	296校
③合格した場合でも合格最低点とする	242	81.8%	に占める各々の割合
無回答	2	0.7%	
P. 試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答 可)			比率は、全回答校
①当該学期の全科目無効(零点)	115	36.2%	318校
②当該定期試験期間内の全科目無効(零点)	48	15.1%	に占める各々の割合
③当該科目とそれ以降の科目無効(零点)	37	11.6%	(複数回答あり)
④当該科目のみ無効(零点)	128	40.3%	
⑤その他	27	8.5%	
無回答	1	0.3%	
Q. 通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか			比率は全回答校
①実施している	30	9.4%	318校
②実施していない	287	90.3%	に占める各々の割合
無回答	1	0.3%	
R. 月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答 可)			比率は、全回答校
①他の曜日に月曜日授業を実施	195	61.3%	318校
②休日の月曜日に授業を実施	170	53.5%	に占める各々の割合
③補講日に月曜日授業を実施	51	16.0%	(複数回答あり)
④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、	120	37.7%	
授業回数を確保			
⑤方策は講じていない	2	0.6%	
⑥その他	10	3.1%	
無回答	1	0.3%	
S. オフィスアワーの設定について			比率はは全回答校
①所定の時間帯に設定	26	8.2%	318校
②教員の空き時間を利用して設定	94	29.6%	に占める各々の割合
③昼休み時間を利用して設定	2	0.6%	
④教員に設定時間を一任	132	41.5%	
⑤特に設定していない	64	20.1%	
Tの1. 時間割の発表時期について			比率はは全回答校
①年度初めに年度分を発表	231	72.6%	318校
②学期初めに当該学期分を発表	81	25.5%	に占める各々の割合
③その他	6	1.9%	
※ Tの2. 時間割を年度分発表する場合の、編成開始時期について			比率は、設問Tの1で①
<科目を配当し時間割を組むという意味です>			を回答した
①7月	17	7.4%	231校
②8月	13	5.6%	に占める各々の割合
③9月	17	7.4%	
④10月	47	20.3%	
⑤11月	41	17.7%	
⑥12月	52	22.5%	
⑦1月	34	14.7%	
⑧2月	9	3.9%	
無回答	1	0.4%	
※ Tの3. 時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について			比率は、設問Tの1で②
<科目を配当し時間割を組むという意味です>			を回答した
①7月	14	17.3%	81校
②8月	3	3.7%	に占める各々の割合
③9月	1	1.2%	
④10月	7	8.6%	
⑤11月	8	9.9%	
⑥12月	19	23.5%	
⑦1月	15	18.5%	
⑧2月	12	14.8%	
無回答	2	2.5%	

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

	VI. 成績評価と単位認定に関する事項 「	平成2	6年度	備考
	Aの1. 成績評価の表記について	1 /4/02		比率は全回答校
	①点数表記(漢字・アルファベット表記を併記)	52	16.4%	318校
	②漢字表記	130	40.9%	に占める各々の割合
	③アルファベット表記	131	41.2%	
	④その他	5	1.6%	
	Aの2. 成績評価の方法について	3	1.070	比率は全回答校
	①5段階評価(漢字表示)	83	26.1%	318校
	②5段階評価(アルファベット表示)	109	34.3%	に占める各々の割合
	③4段階評価(漢字表示)	69	21.7%	(010001 10111
	④4段階評価(アルファベット表示)	29	9.1%	
	⑤その他	28	8.8%	
	Aの3. 成績評価基準を組織的に設け、シラバス等により	20	0.070	比率は全回答校
	履修前に明示していますか			318校
	「Aの2」の方法で評価をおこなうための、○○点~○○点の			に占める各々の割合
	基準以外、共通の基準がありますか)			, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
	①示している	155	48.7%	
	②検討中	24	7.5%	
	③示していない	138	43.4%	
	無回答	1	0.3%	
	Bの1. 単位認定の最低点(100点法換算)について	1	J.0/0	比率は全回答校
	①60点	306	96.2%	318校
	②59点	0	0.0%	に占める各々の割合
	③55点	0	0.0%	(-1.7 01 - 7111
	④50点	9	2.8%	
	⑤40点	0	0.0%	
	⑥その他	1	0.3%	
	無回答	2	0.6%	
	Bの2. 単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組ん	2	0.070	比率は全回答校
	でいますか			318校
	①取り組んでいる	90	28.3%	に占める各々の割合
	②検討中	98	30.8%	
	③取り組んでいない	129	40.6%	
	無回答	1	0.3%	
	Bの3. GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について	_		比率は全回答校
	①実施している	205	64.5%	318校
	②実施を検討中	40	12.6%	に占める各々の割合
	③実施していない	73	23.0%	
*	Bの4. GPAの活用方法について(複数回答 可)			比率は、上記設問で①を回答した
	①履修制限	34	16.6%	205校
	②卒業制限	10	4.9%	に占める各々の割合
	③進級制限	10	4.9%	(複数回答あり)
	④退学勧告	13	6.3%	
	⑤学習の指導	116	56.6%	
	⑥進学(編入学)の推薦	79	38.5%	
	⑦就職の推薦	52	25.4%	
	8 奨学金	134	65.4%	
	⑨表彰	125	61.0%	
	⑩その他	19	9.3%	
	無回答	1	0.5%	
	Cの1. 成績通知の配付方法について(複数回答 可)			比率は全回答校
	①手渡し	229	72.0%	318校
	②郵送	253	79.6%	に占める各々の割合
	③掲示	7	2.2%	(複数回答あり)
	④学生が直接Webで確認	81	25.5%	
	Cの2. 成績通知の配付対象者について			比率は全回答校
	①本人にのみ通知	50	15.7%	318校
	②本人と父母等に通知	242	76.1%	に占める各々の割合
	③父母等にのみ通知	26	8.2%	

	平成26	年度	
Cの3. 成績通知の記載科目について	1 /93=	1 2	比率は全回答校
①開設全科目を記載	56	17.6%	318校
②単位修得科目のみ記載	12	3.8%	に占める各々の割合
③全受講科目を記載(不合格を含む)	246	77.4%	
④ 土 久 川	4	1.3%	
Dの1. 成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について		1,0,0	比率は全回答校
①両方とも表示している	56	17.6%	318校
②履修学年のみ表示している	65	20.4%	に占める各々の割合
③履修中科目のみ表示している	36	11.3%	
④両方とも表示していない	160	50.3%	
無回答	1	0.3%	
Dの2. 成績証明書の記載科目について			比率は全回答校
①開設全科目記載	52	16.4%	318校
②単位修得科目のみ記載	266	83.6%	に占める各々の割合
Dの3. 成績証明書の発行日数について			比率は全回答校
①当日	88	27.7%	318校
②翌日	102	32.1%	に占める各々の割合
③2日後	64	20.1%	
④3日後	45	14.2%	
⑤その他	19	6.0%	
Dの4. 成績証明書の発行方法について			比率は全回答校
①厳封し開封無効としている	197	61.9%	318校
②厳封している	34	10.7%	に占める各々の割合
③開封のまま	57	17.9%	
④その他	30	9.4%	
Dの5. 成績証明書の発行手数料について			比率は全回答校
①無料	4	1.3%	318校
②100円	35	11.0%	に占める各々の割合
③200円	130	40.9%	
④300 円	100	31.4%	
⑤400円	14	4.4%	
⑥500円	16	5.0%	
⑦500円超	5	1.6%	
8その他	14	4.4%	
Eの1. 卒業見込証明書の発行制限(枚数)について			比率は全回答校
①発行制限 有	9	2.8%	318校
②発行制限 無	309	97.2%	に占める各々の割合
Eの2. 卒業見込証明書の発行開始時期について			比率は全回答校
①4月(履修登録前)	126	39.6%	318校
②4月(履修登録後)	125	39.3%	に占める各々の割合
③5月上旬	39	12.3%	
④5月中旬	13	4.1%	
⑤5月下旬以降	15	4.7%	
F. 証明書自動発行機の導入について			比率は全回答校
①導入している	83	26.1%	318校
②検討中	16	5.0%	に占める各々の割合
③導入していない	219	68.9%	
G. 入学前の既修得単位認定の上限について	1 -		比率は全回答校
①規定 有(2年制16~30単位、3年制24~46単位)	224	70.4%	318校
②規定有(2年制15単位以下、3年制23単位以下)	69	21.7%	に占める各々の割合
③規定無(認定可)	15	4.7%	
④認定しない	8	2.5%	
無回答	2	0.6%	
Hの1. 単位互換制度について		3.370	比率は全回答校
①制度 有	220	69.2%	318校
②制度 無	98	30.8%	に占める各々の割合
O 1142 C 711	0.0	55.070	

	平成2	6年度	備考
※ Hの2. 単位互換制度の実施状況について(平成25年度実績)			比率は、設問Hの1で①を回答した
(複数回答 可)			220校
①大学(国立・公立・私立・放送大学含む)	130	59.1%	に占める各々の割合
②短期大学(国立・公立・私立)	96	43.6%	(複数回答あり)
③高等専門学校	20	9.1%	
④専修学校の専門課程	3	1.4%	
⑤外国の大学	15	6.8%	
⑥併設の大学	66	30.0%	
⑦その他	11	5.0%	
無回答	22	10.0%	
I の1. 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について			比率は全回答校
①制度 有	181	56.9%	318校
②制度 無	135	42.5%	に占める各々の割合
無回答	2	0.6%	
※ I の2. 大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況			比率は、上記設問で①を回答した
について(平成25年度実績)(複数回答 可)			181校
①高等専門学校の専攻科における学修	3	1.7%	に占める各々の割合
②高等専門学校の課程における学修	4	2.2%	(複数回答あり)
③専修学校の専門課程における学修	16	8.8%	
④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修	32	17.7%	
⑤その他文部科学大臣が定める学修	15	8.3%	
⑥制度はあるが認定の実績はない	117	64.6%	
無回答	6	3.3%	
J. メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について			比率は全回答校
①制度 有	29	9.1%	318校
②制度 無	287	90.3%	に占める各々の割合
無回答	2	0.6%	

Ⅷ. 卒業に関する事項

	VII. 卒果に関する事項	平成26	6年度	備考
	A. 卒業要件の単位数について(複数回答 可)	1 /3/22	7 1 /2	比率対象は全回答校
	①62単位(3年制93単位)	187	58.8%	318校
	②64単位まで(3年制96単位まで)	63	19.8%	に占める各々の割合
	③66単位まで(3年制99単位まで)	43	13.5%	(複数回答あり)
	④68単位まで(3年制102単位まで)	40	12.6%	
	⑤70単位まで(3年制105単位まで)	29	9.1%	
	⑥71単位以上(3年制106単位まで)	30	9.4%	
	無回答	1	0.3%	
	Bの1. 学年途中(9月末等)での卒業認定について		0.070	比率対象は全回答校
	①制度 有	223	70.1%	318校
	②制度 無	94	29.6%	
	無回答	1	0.3%	
*	Bの2. 学年途中の卒業を実施している場合の時期について		0.070	設問Bの1で①を回答した
/• (①9月卒業を実施	216	96.9%	223校
	②その他	7	3.1%	に占める各々の割合
	Bの3. 学年途中の卒業の学則規定について	·	0.170	比率対象は全回答校
	①学則に規定 有	103	32.4%	318校
	②学則に規定 無	205	64.5%	
	無回答	10	3.1%	
	C. 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・	10	0.170	
	取得率(%)について			
	a. 幼稚園教諭二種免許状			比率はa. を回答した
	10%以下	1	0.5%	204校
	11~30%	0	0.0%	
	$31\sim50\%$	4	2.0%	
	$51 \sim 70\%$	9	4.4%	
	71%以上	190	93.1%	
	b. 小学校教諭二種免許状	130	30.170	比率はb. を回答した
	10%以下	8	27.6%	29校
	11~30%	9	31.0%	2000
	$31\sim50\%$	2	6.9%	
	$51 \sim 70\%$	1	3.4%	
	71%以上	9	31.0%	
	c. 中学校教諭二種免許状	<u> </u>	01.070	比率はc. を回答した
	10%以下	38	55.9%	68校
	11~30%	18	26.5%	332
	$31\sim50\%$	7	10.3%	
	$51 \sim 70\%$	2	2.9%	
	71%以上	3	4.4%	
	d. 養護教諭二種免許状			比率はd. を回答した
	10%以下	5	26.3%	19校
	11~30%	2	10.5%	24
	$31\sim50\%$	3	15.8%	
	$51 \sim 70\%$	2	10.5%	
	71%以上	7	36.8%	
	e. 栄養教諭二種免許状		00.070	比率はe. を回答した
	10%以下	25	42.4%	59校
	11~30%	28	47.5%	
	$31\sim50\%$	3	5.1%	
	$51 \sim 70\%$		1.7%	
	71%以上	2	3.4%	
	f. 学校図書館司書教諭免許状	2	0.1/0	比率はf. を回答した
	10%以下	14	70.0%	20校
	11~30%	5	25.0%	2012
	$31\sim50\%$	0	0.0%	
	$51 \sim 30\%$ $51 \sim 70\%$	0	0.0%	
	71%以上	1	5.0%	
	(1/0)从上	1	J.U%	

	平成26	年度	備考
g. 図書館司書			比率はg. を回答した
10%以下	25	43.9%	57校
11~30%	13	22.8%	
31~50%	5	8.8%	
51~70%	5	8.8%	
	9	15.8%	比率はh. を回答した
10%以下	1	0.5%	九学はII. を固合した 201校
11~30%	0	0.0%	20172
$31\sim50\%$	2	1.0%	
$51 \sim 70\%$	10	5.0%	
71%以上	188	93.5%	
i. 栄養士			比率はi. を回答した
10%以下	1	1.1%	93校
11~30%	1	1.1%	
31~50%	0	0.0%	
51~70%	3 88	3.2%	
71%以上 j. 学芸員補	00	94.6%	 比率はj. を回答した
10%以下	6	54.5%	ル学はJ. を固合した 11校
11~30%	1	9.1%	
31~50%	2	18.2%	
51~70%	2	18.2%	
71%以上	0	0.0%	
k. 介護福祉士			比率はk. を回答した
10%以下	4	7.1%	56校
11~30%	3	5.4%	
$31\sim50\%$ $51\sim70\%$	$\begin{bmatrix} 1 \\ 2 \end{bmatrix}$	1.8% 3.6%	
51~70% 71%以上	46	3.6% 82.1%	
1. 社会福祉主事任用資格	40	02.170	比率は1. を回答した
10%以下	2	2.4%	82校
11~30%	5	6.1%	
31~50%	2	2.4%	
$51\sim70\%$	4	4.9%	
71%以上	69	84.1%	
m. ホームヘルパー2級	1.0	00.10/	比率はm. を回答した
10%以下 11~30%	16	38.1%	42校
$11\sim30\%$ $31\sim50\%$	12	28.6% 14.3%	
$51 \sim 30\%$	2	4.8%	
71%以上	6	14.3%	
n. 秘書士			比率はn. を回答した
10%以下	11	21.2%	52校
11~30%	13	25.0%	
31~50%	6	11.5%	
51~70%	7	13.5%	
71%以上 o. 情報処理士	15	28.8%	
0. 情報処理士 10%以下	16	19.5%	比率はo. を回答した 82校
10%以下 11~30%	20	24.4%	021X
$31\sim50\%$	11	13.4%	
51~70%	11	13.4%	
71%以上	24	29.3%	
p. ビジネス実務士			比率はp. を回答した
10%以下	12	17.9%	67校
11~30%	13	19.4%	
31~50%	16	23.9%	
51~70%	9	13.4%	
71%以上	17	25.4%	

	平成2	6年度	備考
q. 上級情報処理士	. , , , =		比率はq. を回答した
10%以下	13	41.9%	31校
$11\sim 30\%$	9	29.0%	
31~50%	2	6.5%	
$51\sim70\%$	2	6.5%	
71%以上	5	16.1%	
r. プレゼンテーション実務士	4.0	00.40	比率はr. を回答した
10%以下	13	39.4%	33校
11~30%	10	30.3%	
$31\sim50\%$ $51\sim70\%$	5 2	15.2% 6.1%	
71%以上	3	9.1%	
s. 医療管理秘書士	J	J.170	比率はs. を回答した
10%以下	6	15.4%	39校
11~30%	11	28.2%	27
$31\sim50\%$	8	20.5%	
51~70%	4	10.3%	
71%以上	10	25.6%	
t. フードスペシャリスト			比率はt. を回答した
10%以下	13	18.1%	72校
11~30%	22	30.6%	
31~50%	20	27.8%	
$51 \sim 70\%$	12	16.7%	
71%以上	5	6.9%	
u. レクリエーションインストラクター	0.4	41 50	比率はu. を回答した
10%以下	34	41.5%	82校
$11\sim30\%$ $31\sim50\%$	28	34.1%	
$51 \sim 50\%$ $51 \sim 70\%$	11 4	13.4% 4.9%	
51~70% 71%以上	5	4.9% 6.1%	
v. その他	J	U.1/0	比率はv. を回答した
10%以下	12	19.4%	62校
11~30%	9	14.5%	V-DA
$31\sim50\%$	9	14.5%	
51~70%	3	4.8%	
71%以上	29	46.8%	
a. 幼稚園教諭二種免許状	20,527人	28.2%	比率は、本設問で回答のあった
b. 小学校教諭二種免許状	679人	0.9%	72837人
c. 中学校教諭二種免許状	649人	0.9%	に占める各々の割合
d. 養護教諭二種免許状	438人	0.6%	
e. 栄養教諭二種免許状	501人	0.7%	
f. 学校図書館司書教諭免許状	83人	0.1%	
g. 図書館司書	802人	1.1%	
h. 保育士 :	20,246人	27.8%	
i. 栄養士 : 学芸具体	5,459人	7.5%	
j. 学芸員補 k. 介護福祉士	80人	0.1% 2.0%	
R. 介護福祉士 1. 社会福祉主事任用資格	1,457人 8,541人	2.0% 11.7%	
1. 任云僧任土事任用貨俗 m. ホームヘルパー2級	718人	11.7%	
m. 水ーム・ハルバー 2版 n. 秘書士	1,304人	1.0%	
o. 情報処理士	1,886人	2.6%	
p. ビジネス実務士	1,940人	2.7%	
q. 上級情報処理士	435人	0.6%	
r. プレゼンテーション実務士	414人	0.6%	
s. 医療管理秘書士	679人	0.9%	
t. フードスペシャリスト	1,358人	1.9%	
u. レクリエーションインストラクター	1,267人	1.7%	
v. その他	3,374人	4.6%	その他は「記述内容」欄参照

		平成26	年度	備考
I	0の1. 平成25年度(平成26年3月卒業)卒業生の学部(4年制)			比率対象は全回答校
	編入学の状況について(複数回答 可)			318校
	①3年次編入学 有	235	73.9%	に占める各々の割合
	②2年次編入学 有	24	7.5%	(複数回答あり)
	③無	76	23.9%	
	無回答	3	0.9%	
Ī	つの2. 分野別の卒業者数と編入学者数について	9,	0,0,0	上記設問の回答とは関係なく、
	a. 人文関係	1,162人	32.5%	本設問で編入学者数の回答の
	b. 社会関係	545人	15.3%	あったものを単純集計
	c. 教養関係	112人	3.1%	
	d. 工業関係	279人	7.8%	
	e. 農業関係	228人	6.4%	
	f. 保健関係	59人	1.7%	
	g. 家政関係	421人	11.8%	
	h. 教育関係	507人	14.2%	
	i. 芸術関係	122人	3.4%	
	j. その他	136人	3.8%	
	a~iの合計 平成25年度卒業者数及び卒業者のうち	3,571人	100.0%	
	4年制大学へ編入学した者の人数	3,3717	100.070	
* I	2003. 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について			設問 Dの1で①と②を回答した
	①100%	28	10.8%	設向 Dの1 (①と2)を固合した 259校
	②99~80%	22	8.5%	2097 人 に占める各々の割合
	$379 \sim 80\%$	18	8.5% 6.9%	に口める女々 27割石
	9			
	⊕ 59~40%	9	3.5%	
	\$39~20%	8	3.1%	
	©19~1%	7	2.7%	
	70%	48	18.5%	
	⑧併設大学 無	84	32.4%	
Ļ	無回答	15	5.8%	
	0の4. 編入学指導の担当部署について		1 00/	比率対象は全回答校
	①編入学のみ扱う部署がある	6	1.9%	318校
	②既存の部署が担当している	270	84.9%	
	③特に無し	36	11.3%	
Ŀ	無回答	6	1.9%	
1	0の5. 編入学指導等の内容について		0. =0/	比率対象は全回答校
	①何もしていない	8	2.5%	318校
	②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う	140	44.0%	
	③個別に編入学試験のアドバイス等を行う	145	45.6%	
	④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある	9	2.8%	
	⑤その他	11	3.5%	
	無回答	5	1.6%	
I	0の6. 編入学の調査について			比率対象は全回答校
	①何もしていない	19	6.0%	318校
	②編入学試験の受験まで	5	1.6%	
	③編入学試験の合否まで	30	9.4%	
	④編入学試験の合格者の入学先まで	259	81.4%	
	無回答	5	1.6%	
I	Eの1. 平成25年度卒業年次在籍者(留年者を含む)で卒業できな			比率対象は全回答校
	かった者の割合(卒業判定時)			318校
	<u></u> 00%	35	11.0%	
	②0.5%以下	36	11.3%	
	③0.6∼1.0%	24	7.5%	
	41.1~2.0%	38	11.9%	
	⑤2.1∼3.0%	43	13.5%	
	©3.1~4.0%	19	6.0%	
	⑦4.1~5.0%	26	8.2%	
	®5.1∼7.0%	35	11.0%	
	⑨ 7.1∼10.0%	25	7.9%	
	⑩10.1%以上	35	11.0%	
	無回答	2	0.6%	
		_	- • 0 / 0	

	平成2	6年度	備考
Eの2. 平成25年度修業年限で卒業できた者の割合(卒業判定時)			比率対象は全回答校
<2年制の場合、平成24年度入学生のみが対象となります。>			318校
①100%	25	7.9%	
299~98%	86	27.0%	
$397 \sim 96\%$	68	21.4%	
$495 \sim 94\%$	39	12.3%	
5 93~92%	22	6.9%	
⑥ 91∼90%	22	6.9%	
⑦90%未満	52	16.4%	
無回答	4	1.3%	
F. 卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について			比率対象は全回答校
①減免の制度はなく、一年分徴収	42	13.2%	318校
②学期分(9月末等で卒業の場合)徴収	115	36.2%	
③卒業要件に対する不足単位数によって学納金に対する割合	52	16.4%	
を定め、減額して徴収(半額等)			
④卒業要件に不足する単位について、1単位当たりの金額を	54	17.0%	
定めて徴収			
⑤その他	54	17.0%	
無回答	1	0.3%	

Ⅷ. 教員、職員、その他に関する事項

	ME. 役員、職員、ての他に関する事項	平成26	5年度	備考
	Aの1. 専任教員の授業担当持ちコマ数について、基準を設けて			比率対象は全回答校
	いますか			318校
	①基準 有	211	66.4%	
	②基準無	107	33.6%	
※	Aの2. 専任教員の担当持ちコマ数に基準を設けている場合の			比率は、上記設問で①を回答した
	基準コマ数について	_	0.40/	211校
	①4コマ未満	5 7	2.4% 3.3%	に占める各々の割合
	②4コマ ③5コマ	21	3.3% 10.0%	
	⊕32 ₹⊕62マ	94	44.5%	
	⑤ 7コマ	43	20.4%	
	6877	19	9.0%	
	⑦9コマ以上	10	4.7%	
	⑧その他	11	5.2%	
	無回答	1	0.5%	
	B. 勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の			比率対象は全回答校
	週当たり出講日数について			318校
	①週6日	17	5.3%	
	②週5日	98	30.8%	
	③週4日	119	37.4%	
	④週3日 ⑤週2日	22	6.9% 0.0%	
	⑤ 週2 □⑥ 学科で異なる	3	0.0%	
	の定めていない。	56	17.6%	
	無回答	3	0.9%	
ŀ	C. 教員の任期制導入について	U	0.070	比率対象は全回答校
	①取り組んでいる	162	50.9%	318校
	②検討中	23	7.2%	
	③検討していない	133	41.8%	
	D. 兼任教員が休講した場合の給与について			比率対象は全回答校
	①休講分減額	153	48.1%	318校
	②減額しない	163	51.3%	
ŀ	無回答 E. 教務事務管理の責任者(教務部長または教務部長職を設け	2	0.6%	 比率対象は全回答校
	こ、教務事務自任の責任有(教務部長よには教務部長権を設けていない場合には教務課長等)の身分について			318校
	①教員	169	53.1%	0101
	②事務職員	146	45.9%	
	③その他	3	0.9%	
	Fの1. 教務系事務職員の勤務状況について			比率対象は全回答校
	①週休2日制	171	53.8%	318校
	②隔週週休2日制	86	27.0%	
	③週6勤1休	7	2.2%	
	④その他 無回答	51	16.0%	
ŀ	悪凹合 Fの2. 教務事務担当部署の形態について	3	0.9%	
	①短期大学の教務事務を単独で担当	180	56.6%	318校
	②併設大学の教務事務も合わせて担当	133	41.8%	31012
	③その他	4	1.3%	
	無回答	1	0.3%	
ľ	Fの3. 教務系事務職員の人数について			比率対象は全回答校
	①4名以下	146	45.9%	318校
	②5名~10名	132	41.5%	
	③11名以上	38	11.9%	
ļ	無回答	2	0.6%	11 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 - 12 -
	Fの4. 教務系事務職員の構成について(複数回答 可)	010	00.40	比率対象は全回答校
	①専任職員 ②臨時職員	313 77	98.4% 24.2%	318校 (複数回答あり)
	② 場所 職員 ③ 嘱託 職員	76	24.2%	(後数凹合のり)
	④人材派遣	64	23.9%	
	(またがが) (5)その他	23	7.2%	
	無回答	23	0.6%	
L	error e per	_	0.070	

		平成26年度		備考
	Gの1. 自己点検・評価の規定について			比率対象は全回答校
	①学則に規定 有	146	45.9%	318校
	②学則以外に規定 有	93	29.2%	
	③学則で規定し、学則以外でも規定している	70	22.0%	
	④規定 無	8	2.5%	
	無回答	1	0.3%	
	Gの2. 自己点検・評価の実施について			比率対象は全回答校
	①毎年実施している	207	65.1%	318校
	②隔年実施している	16	5.0%	
	③定期的ではないが実施している	93	29.2%	
	無回答	2	0.6%	
	Gの3. 自己点検・評価の報告書の公表について			比率対象は全回答校
	①公表している	271	85.2%	318校
	②公表を検討中	27	8.5%	
	③公表していない	18	5.7%	
	無回答	2	0.6%	
	Gの4. ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について			比率対象は全回答校
	(複数回答 可)			318校
	①学生による授業評価	307	96.5%	に占める各々の割合
	②教員自身による授業評価	120	37.7%	(複数回答あり)
	③教員相互の授業参観	171	53.8%	
	④授業方法等についての研究会	142	44.7%	
	⑤新任教員研修	92	28.9%	
	⑥公開授業	95	29.9%	
	⑦関係団体の実施する研修会に参加	102	32.1%	
	⑧学内で研修会を実施	166	52.2%	
	⑨その他	16	5.0%	
\•/	無回答	1	0.3%	
*	Gの5. 学生による授業評価アンケートの配布・回収について ①授業担当教員	1.00	FF 00/	比率は、上記設問で①を回答した 307校
	②事務職員	169 22	55.0%	307女 に占める各々の割合
	③その他	116	7.2% 37.8%	に百める合々の割合
*	Gの6. 学生による授業評価アンケート結果の公表について	110	31.0%	比率は、設問Gの4で①を回答した
∕• `	(複数回答可)			307校
	①評価結果をホームページにより学外に公表	24	7.8%	に占める各々の割合
	②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表	41	13.4%	(複数回答あり)
	③評価結果を教員及び学生に開示	124	40.4%	
	④評価結果を教員本人にのみ開示	120	39.1%	
	⑤公表していない	8	2.6%	
	⑥その他	43	14.0%	
	無回答	2	0.7%	
ſ	Gの7. 認証評価機関による評価の実施時期について			比率対象は全回答校
	(予定を含む)			318校
	①24年度	26	8.2%	
	②25年度	46	14.5%	
	③26年度	61	19.2%	
1	④27年度	61	19.2%	
1	⑤28年度	62	19.5%	
1	⑥29年度	44	13.8%	
	⑦30年度	8	2.5%	
L	無回答	10	3.1%	
ſ	Gの8. 他の短期大学との相互評価について			比率対象は全回答校
	①実施している	71	22.3%	318校
1	②検討中	49	15.4%	
	③実施していない	197	61.9%	
L	無回答	1	0.3%	

	平成20	6年度	備考
H. スタッフ・ディベロップメント(SD)の実施内容について			比率対象は全回答校
①関係団体の実施する研修会等に参加	134	42.1%	318校
②学内で研修会等を実施	142	44.7%	
③複数の大学が協力して研修会等を実施	5	1.6%	
④大学・大学院に学生として派遣	0	0.0%	
⑤その他	33	10.4%	
無回答	4	1.3%	
I. 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の			比率対象は全回答校
開設について			318校
①開設している	25	7.9%	
②検討中	17	5.3%	
③開設していない	273	85.8%	
無回答	3	0.9%	
※ J. 教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について			比率対象は全回答校
①平成26年度に短期大学で実施	46	14.5%	318校
②平成26年度に短期大学と併設大学で実施	48	15.1%	
③平成26年度に併設大学で実施	43	13.5%	
④実施を検討中	11	3.5%	
⑤実施予定なし	105	33.0%	
⑥その他	11	3.5%	
無回答	54	17.0%	
K. 高大連携の実施状況について(複数回答 可)	01	11.070	比率対象は全回答校
①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を	48	15.1%	318校
受講している	40	10.170	(複数回答あり)
②公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ幅広い	83	26.1%	(及外口石 6077)
教育を提供している	03	20.170	
③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や模擬授業	249	78.3%	
るどを実施している	249	10.5%	
④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している	30	9.4%	
(5)その他,	29	9.4%	
⑥実施していない	46		
L. 学修支援のための教務関係組織および施設について	40	14.5%	比率対象は全回答校
し、子修文後のための教務関係組織やよい地蔵について (複数回答 可)			比率对象は至四合仪 318校
		17 20/	318 位 (複数回答あり)
①修学支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている	55	17.3%	(複数凹合めり)
②修学支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を行って	53	16.7%	
	0.4	5 50/	
③ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学修支援を	24	7.5%	
行っている		4.0.404	
④その他	33	10.4%	
⑤実施していない	182	57.2%	
無回答	2	0.6%	
M. 独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を			比率対象は全回答校
含む)(複数回答 可)			318校
①入学試験での成績優秀者を対象とした制度がある	169	53.1%	(複数回答あり)
②入学後の学業成績優秀者を対象とした制度がある	182	57.2%	
③課外活動が優秀な者を対象とした制度がある	74	23.3%	
④経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度(給付)があ	-	55.0%	
⑤経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度(貸与)がある	る 97	30.5%	
⑥検定試験等に合格した者を対象とした制度がある	42	13.2%	
⑦外国人留学生を対象とした制度がある	82	25.8%	
®その他	57	17.9%	
⑨制度なし	17	5.3%	
無回答	1	0.3%	

IX. 「その他」の記述内容

I. 短期大学の概要等に関する事項

設問番号	内 容
I –K	他の大学との単位互換協定により、互いに学生の受け入れを行う制度がありますか
	他の大学の学生で本学の授業科目を履修しようとする者があるときは、当該大学との協議に基づき、
	特別聴講学生として履修を許可する制度あり。ただし、現在のところ他の大学と単位互換協定を締結
	していない。

設問番号	
	認定専攻科に在籍する学生数について(専攻科1年及び2年含む)
01	0名(選択肢がなかった。)
02	0人

設問番号	内 容
I -L-3	認定専攻科修了後の学士取得者数について(平成25年度修了生)
01	平成25年度修了生無
02	平成25年度修了生は1名で、学位(栄養学)は認定されなかったため、0名だった。
03	本学では昨年度より認定専攻科となった。また、本年度は4月申請のため、平成25年度修了生の学士取
	得者数は平成26年度5月1日現在、0名である。

設問者	番号	内 容
II -A		入学者選抜方法の種類について (複数回答 可)
	01	特別推薦(専門学科・総合学科)
	02	学士等入学試験を実施している。
		本学では自己推薦選考を行っているが、推薦入試ではなくAO型入試(AO方式選考)を適用している。社
		会人、帰国子女(帰国生徒)についても選考を行っているが、特別選抜ではなくAO型入試(AO方式選
		考)を適用している。また、その他の選考方法として、体育特待選考(AO方式選考)、学業特待選考
		を行っている。
	04	⑩推薦入試(その他)は同窓生による推薦:本学卒業生の子・孫・兄弟姉妹を対象とし、受験料全額
	04	⑩推薦入試(その他)は同窓生による推薦:本学卒業生の子・孫・兄弟姉妹を対象とし、受験料全額 と入学金半額を減免する。

Ⅱ. 入学者の選抜に関する事項(平成27年度入試計画でお答えください)

設問番号	内 容
II −B−2	一般入試の選抜方法について(複数回答 可)
01	書類審査
02	その他として、書類審査を行う。
03	書類審査(調査書)
04	その他:調査書

設問番号	内 容
II −B−3	一般入試の学力検査について
01	2教科か1教科かを選択

設問番号		内	容	
II -C-2	大学入試センター試験の利用科目数について	(複数	回答	可)
01	高得点の2教科2科目			

設問番号	内 容
II -C-3	入学定員に対するセンター試験利用入試の募集人数の割合について
01	

設問番号	内 容
I I −D−1	入学定員に対するAO型入試の募集人数の割合について
01	入試区分ごとの定員は設けていない
02	割合は定めていない。
03	但し、その他の推薦入試の募集人員を含む。
04	学生募集定員の枠内において募集するため、定員を設けていない。

設問番	号							内	容	
Ⅱ -D-2	ΑО	型入詞	式の内容	引につ	いて	(複数回答	可)			
	01 書類	審査	(調査書	書)						

設問番号	内	容
II -D-3	A O型入試のエントリー開始時期はいつからですか	
0.4	マントリーけ不再(9月1日トリ中願を賜松している)	

設問番号			内	容			
I I −F−2		式験の出願資格について	C				
0.1	学校長の推薦が得ら						
02	卒業後5年以内						
03	推薦入試A日程は、	「①卒業見込者のみ」	に該当。	推薦入試B日程は、	「④制限	無」に該当。	

設問番号	内	容
Ⅱ –G	入学定員に対する推薦入試募集人数の割合について	(附属高校を除く)
0.4	推薦入試選抜方法ごとに定員を設けていない。	
02	入試区分ごとの定員は設けていない	
03	割合は定めていない。	

設問番号	内 容
	帰国子女として認める日本の高校の在学年数について
01	日本の高等学校もしくは中等教育学校に在籍し、平成27年3月卒業見込の者で、次のいずれかに該当する者。A:学国の高等学校に2年以上在籍し、平成27年3月までに通常の課程による12年の学校教育を修了見込みの者、または修了して2年以内の者。B:通算6年以上または継続4年以上海外で教育を受け、帰国後の在籍期間が3年以内の者。 外国の高等学校において、最終学年を含め2学年以上在学し、外国において、学校教育における12年の課程(日本における通常の課程による学校教育を含む)を2012年4月1日以降に卒業(修了)した者および2014年3月卒業(修了)見込みの者。日本の高等学校もしくは中等教育学校を2014年3月卒業見
	込みの者で次のいずれかに該当する者。①外国の高等学校に2学年以上在学した者。②外国の中学 校・高等学校を通じて3学年以上在学した者。

設問	番号					内	容				
1 11 1	-1	特別選抜	(社会人)	の出願資料		について					
		在船制限)	はないが、	高校卒業	(もしくは同	1.(.)	び2014 ^年	F9日 士 ブ	た2年以	経験を有	してい
			条件となっ	ている。							

	ることが余件となっている。
設問番号	内 容
I I −L−1	一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか
01	アドミッション・オフィス入試、自己推薦入試、指定校制推薦入学制度による入学者には、入学前に
	学習しておいて欲しいことについての課題が出される。内容は学科によって異なる。主に、指定図書
	の読書及びレポート、スクーリングなど。
02	学科により異なる。
03	各学科により実施内容が異なる。
04	┃1. 課題提出(高校生活をレポート、検定試験への挑戦、長編小説の読破 等) 2. 「学習記録
	表」の提出 3.子どもや家庭に関する記事のスクラップ 4.「ピアノ自己チェック表」の作成
	5. 地域の子どもの施設の調査
05	課題レポート・作品提出(介護福祉学科)、授業体験(子ども福祉学科)を行っている。
06	課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、添削等の指導を行っているとともに早期入学決定者の
	ための学習サポートを行う組織を設け、直接指導している。
07	本学独自のドリルを配付し、入学後アチーブメントテストを実施。
08	業者に依頼して、AO入試合格者に対して課題を与え、添削してもらっている。
09	入学後、授業で使用する『やさしいピアノ童謡集』及び『折り紙の基本おり方』を入学手続き完了通
	知に併せ送付し、入学までの間、練習等を行うことを勧めている。
10	入試制度によって①と②がある
11	入学予定者研修
12	入学予定者を対象に入学前教育を12月から3月に3回から6回実施している。ビジネスライフ学科では、参加
	者から感想やレポートを提出させている。また、当日欠席した者、遠方で参加できない者に対しては
	課題を与え、レポートの提出を求めている。提出された感想やレポートを教員が添削等して本人に返
	している。こども学科では、ビジネスライフ学科と同様な対応はしていない。
13	任意であるが、入学前教育として通信講座の受講を推奨している。12月から入学手続者に対して案内
	を実施している。また3月には大学教育への導入として1日限りの入学前教育を講義とグループワーク
1	とで実施している。

等におけるスクラップ作成の課題を課しています。 15 付属推薦入試の入学手続き完了者のみ、課題を与えている。

14 附属幼稚園と連携し、附属幼稚園の見学及び園長(本学教授)と幼稚園教諭(本学卒業生)により講話及び幼稚園体験を実施。さらに欠席者等については出身幼稚園・保育所訪問をして戴き、その際の報告書の提出を求めています。これができない場合には幼児教育及び保育、社会福祉関係の新聞記事

- (複数回答 可) 01 A0等の早期入学決定者のための学習サポートを2回実施。※主な内容:保育を学ぶポイントの解説、 子どもの理解の解説等
- 02 AO入学者に対して「日本語検定ドリル」(日本語を学ぼう)を配付し、後日、解説講座を実施。また、課題図書を配付し、読書感想文を提出させている。
- 03 AOのみ講座を実施している
- 04 推薦入学合格者を対象に「推薦入試合格者入学準備講座」にて音楽の授業紹介を行っている。
- 05 一部学科で1月と3月に、入学前の教育講座を行っている。
- 06 一部コースのみ、講座・実技講習 (ピアノ) を実施している。
- 07 園児とのふれあい体験
- 08 授業見学
- 09 大学での学習にスムーズに移行するために必要な英語力をつける。日本語で文章を読ませ自己の考えを発信する訓練をする。
- 10 地域子育て支援事業「もこもこ」での半日実習
- 11 2月末までの入試での入学手続き完了者を対象に、いくつかの講座(ピアノ、絵本、折り紙など)に参加する機会を設けている。
- 12 ピアノ特別レッスン
- 13 幼児教育学科・・・ピアノガイダンス
- 14 学科により実施内容が異なるが、入学前に大学に来る機会を設けている。
- 15 入学学前教育「プレカレッジ」の実施
- 16 入学準備サポートプログラム(全学)を実施。専願型入試合格者を対象に、大学での学修意欲や知的好奇心の涵養、本学への帰属意識の向上といった態度形成を目的として実施している。
- 17 入学準備セミナーとして、教育方針や学科内容、学生としての心がまえなどの講話、及び基礎学力調査を実施。
- 18 入学前リメディアル教育(補習授業) (英語と日本語)
- 19 入学予定者を対象に入学前教育を12月から3月に3回から6回実施している。ビジネスライフ学科では、①入学までの期間活用法(勉学や生活に関して)の講述、②本学での学習や生活のガイダンス、③本学科の授業の体験学習、④友人関係の構築を促すための機会の提供(自己紹介や各種のゲーム)などを行い、こども学科では、①教員免許と保育士資格取得、就職試験、②本学での学習の仕方、③キャンパスライフについての講述があり、文章作成能力向上講座と教師・保育職のためのピアノ入門講座を実施している。
- 20 附属幼稚園と連携し、附属幼稚園の見学及び園長(本学教授)と幼稚園教諭(本学卒業生)により講話及び幼稚園体験を実施。さらに欠席者等については出身幼稚園・保育所訪問をして戴き、その際の報告書の提出を求めています。これができない場合には幼児教育及び保育、社会福祉関係の新聞記事等におけるスクラップ作成の課題を課しています。
- 21 プレカレッジと称して、学生生活の円滑なスタートを狙い、学科教員との関わりを深め、事前に教育内容や方針を知るための研修を実施している。
- 22 入学後の学習を円滑に進めるため、一部の入学者のみを対象に「入学前教育」を実施している。

Ⅲ. 学籍とその異動に関する事項

設問番号	内 容
III –A	学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について
01	本学所定用紙(誓約書・学生身上書、写真)と高校調査書を提出させる。
02	誓約書、保証書、学生カード(本学所定用紙)、住民基本台帳による証明書(本学所定用紙に必要事
	項を記入し、在住する市区町村にて証明を受ける)

設問番号			内	容	
Ⅲ -B-1	平成26年度入学式の日について(複数回	答	可)		
01	入学式は4日9日				

設問番号	内 容
Ⅲ -B-2	証明書等に記載する入学年月日について
01	最初の登校日
02	学業成績表・・・4月1日 成績証明書・・・年月のみ
03	在学証明書は2:卒業式の日、在籍期間証明書は1:3月31日。

設問番号			内	
Ⅲ -C-1	平成26年度卒業式の日について (複	数回答	可)	
01	卒業式は3月15日。			

設問番号 内 容 **Ⅲ-C-2** 証明書等に記載する卒業年月日について 01 春卒業 3月15日、秋卒業9月30日 02 3月15日 03 卒業証明書・・・卒業式の日 学業・卒業成績証明書・・・年月のみ 04 在学期間証明書は2:卒業式の日,在籍期間証明書は1:3月31日。

設問番号 内 容 Ⅲ-D 在学年限について(長期履修学生を除く) 01 入学後のオリエンテーション期間(宿泊のフレッシュマンキャンプ含む)において、学科教育方針及 び教育内容に即した学習方法や、大学生活を送る上での支援プログラムを実施している。

設問番号	内 容
Ⅲ -E-2	休学として扱う最低期間について
01	2年
02	休学の期間は通算して1年半を超えることができない。ただし、病気の場合は2年までとする。
03	昼間部(保一・食栄・情ビ)に関しては「修業年限と同年数」、夜間部(保二)は、2年間である。
	休学の期間は、通算して2年を超えることができない。
05	学則第25条 休学の期間は、学年を超えることができない。ただし、特別の事由があるときは、学
	長の許可を得てさらに延長することができる。2 休学の期間は、通算して2年を超えることができ
	ない。3 休学の期間は、第2条の在学期間に算入しない。

設問番号	内 容
Ⅲ -E-5	平成25年度の主な休学の理由について(主な理由を三つまで選択)
01	一身上の都合、育児
02	自主避難、出産・育児等

設問番号	内 容
Ⅲ -E-6	休学者から在籍料等を徴収していますか
01	施設設備費のみ徴収
02	施設設備費を徴収(授業料、教育設備費は免除)
03	施設設備費の2分の1に相当する額を徴収
04	運営費14万円のみ徴収。
05	学園維持金を徴収
06	学籍管理料として年間5万円徴収
07	休学が学期の全学期にわたる場合は、授業料の半額を徴収、全学期にわたらない場合は通常の学費等
	を徴収。
08	休学が全学期にわたった時は、当該期分の授業料の9割及びその他の費用を免除
09	①年間休学者は、施設費年額の1/2額を納入する。②半期休学者は、施設費年額の3/4額を納入する。
10	学則に、「休学中は、学費の納入は免除する。ただし、休学中は、休学在籍料を納入しなければなら
	ない。」と定めている。
11	学則により次のように規定されている。休学中の授業料その他の納付金は、これを徴収する。ただ
	し、休学期間が6ヶ月を超える場合は、6ヶ月を超える期間について、授業料その他の納付金はこれを
10	免除する。
	後接会費を除き半額を徴収。
	特定の金額を定めて、半期ごとに徴収している。
	指定期日までに手続きをとった者については、授業料の半額相当を徴収する。
	授業料、実験実習費を休学月数分月割で減額する。
	授業料及び施設設備費の半額を納入
17	授業料相当類の4分の1を衡収 宝翌料 協設設備料角除 学友会費 学生掲宝保除料け衡収

- |17||授業料相当額の4分の1を徴収。実習料、施設設備料免除。字反会費、字生損害保険料は徴収。
- 18 授業料相当額を免除する
- 19 授業料等の4分の3を免除
- 20 授業料と教育充実費を合算した金額の20%に相当する額
- 21 授業料と施設設備費の半額を徴収。
- 22 授業料等の学生納付金を免除。ただし、在籍料を納める。
- 23 授業料年額の12分の1に、休学開始日の属する月の翌月(休学開始日が月の初日の場合はその月)から 復学日の属する月の前月までの月数の2分の1を乗じた額(千円未満、切り上げ)を免除するものとす る。※ただし、授業料は通常の納付期限日に納付してもらうが、免除された分の授業料は復学後に精算するものとし、休学後に退学する場合は精算は行わない。
- 24 授業料の1/3
- 25 授業料の5分の1を徴収
- 26 授業料は徴収せず、教育充実費を徴収している。
- 27 在籍料として、授業料の2割を徴収

- 28 授業料 (含実験実習費) 以外の維持・充実費、委託徴収金 (学友自治会費、後援会費)
- 29 授業料の3分の1免除
- 30 授業料の5分の1相当額を徴収
- 31 前・後学期の各学期始めより、継続して学期中の休学許可を得た者または命ぜられた者については、当該学年の授業料等を減額することができる。
- 32 通常の学生同様に学費等納入金を納めていただき、休学期間終了後、授業料のみ月割計算で返還する。
- 33 教育充実費180,000円を徴収している。
- 34 月額25,000円を徴収
- 35 月額2万円の休学在籍料が必要
- 36 月1万円×休学期間
- 37 月1万円の在籍料を徴収
- 38 休学期間中は学籍管理料として月額10000円を徴収する。
- 39 休学在籍料(1期 60,000円)を徴収
- 40 休学在籍料(半期10万円)を徴収
- 41 休学在籍料: 半期 授業料 68,000 施設設備費 9,000 学友会費 2,000 後援会費 2,000 合計 81,000 但し、2年次は左記に加算額あり 前期 卒業記念品費 11,000 校友会費 15,000 後期 校友会費 15,000
- 42 休学在籍料として、5万(半期毎)を徴収している。
- 43 休学した学期ごとに50,000円の在籍料を徴収する。
- 44 在籍費 15,000円
- 45 在籍料 5万円
- 46 在籍料 半期 60,000円
- 47 在籍料(月額1万円)
- 48 在籍料(前・後期各)11,250円
- 49 在籍料(半期80,000円 年間160,000円)を支払わなければならない。
- 50 在籍料:7万5千円
- 51 在籍料¥30,000
- 52 在籍料30,000円
- 53 在籍料50,000円を徴収する。
- 54 在籍料として、学期毎25,000円を徴収する。
- 55 在籍料として、半期につき¥15,000を徴収している。
- 56 在籍料として、半年で15000円徴収。
- 57 在籍料として3万円(学期単位)を徴収。
- 58 在籍料として学期毎に30,000円を徴収
- 59 在籍料として年額120,000円を徴収。
- 60 在籍料として半期100,000円徴収
- 61 在籍料として半期1万円を徴収。
- 62 在籍料として半期50,000円を徴収している。
- 63 在籍料として半期60000円徴収。
- 64 在籍料として半期毎に60,000円を徴収している
- 65 在籍料は、半期につき6万円(年額12万円)を徴収している。
- 66 半期 (6ヶ月) 75,000円
- 67 半期:3000円
- 68 半期10万円
- 69 半期5万円
- 70 半期休学の場合は授業料を徴収しない。ただし休学が1年に及ぶ場合は、在籍料として年間授業料の 50%を徴収する。留学生が徴兵のため休学する場合は、授業料・在籍料とも徴収しない。
- 71 半期休学より、教育費のみ(年間23万円の半額徴収)
- 72 半期につき100,000円。但し、経済的事由その他学長が認めた者については在籍料を免除することがある。
- 73 各学期ごとに、3万円
- 74 休学在籍料5000円を休学する学期ごとに徴収する。
- 75 休学中の学費は免除し、休学在籍料(半期6万円、年間12万円)を徴収している。
- 76 休学期間中の学費として休学在籍料のみを徴収している。休学在籍料は、学年の休学の場合12万円、学期の休学の場合6万円徴収している。
- 77 半期授業料の一部指定額 50,000円
- 78 半期分の在籍料として30000円を徴収している。
- 79 1学期につき50,000円を在籍料として徴収
- 80 1個学期(半期)30,000円の在籍料を徴収する。
- 81 1セメスター 30,000円
- 82 休学期間6ヶ月毎に事務手数料として20,000円徴収
- 83 休学期間中の者は、授業料を免除する。ただし、在籍料として1期間25,000円を徴収する。

- 84 ①前年度末までに休学が認められた場合は、翌年度の学費等を免除し、代わりに在籍料100,000円を徴 収。年度内に復学した場合は、復学月により設定された金額を返還する。②年度途中に休学した場合 は、学費等の返還を行わないため、在籍料も徴収しない。
- 85 1学期の全期間を休学する場合50,000円、前期・後期の全期間を休学する場合は100,000円を休学在籍 料として支払う。
- 86 休学期間が前期または後期の期間内(3ヶ月~6ヶ月)の場合、20,000円。休学期間が前・後 期の12ヶ月の場合、40、000円。
- 87 通年(4万円) または半期(2万円)の在籍料を徴収
- 88 年額 3万円
- 89年額90,000円 徴収
- 90 年間休学者からは授業料を徴収せず、在籍料を徴収する。年度途中休学者については授業料を徴収す る。 (ケースにより異なる。)
- 91 年間授業料の1/6を徴収
- 92 休学が学期の全期間にわたっている場合に限り当該学期の授業料の半額を納入する。
- 93 休学が前学期または後学期の全学期にわたるときは、当該期は在籍料として100,000円を納入しなけれ
- 94 休学が前期、後期のどちらかもしくは1年間にわたった者については、学費のうち授業料を免除し、 施設設備資金(前期:145,000円、後期:145,000円)を徴収する。
- 95 100,000円
- 96 1 0 万円
- |97||学則37条 休学期間中の学費は免除される。ただし、在籍料として、前学期に10万円、後学期に5万円 を納入するものとする。
- 98 学費等納付金規程において、「当該年度の全学期を休学した者は、期間中の在籍料100,000円を徴収す る。ただし、自治会費、後援会費は免除する。また、半期のみ休学した者は、半期の在籍料50,000円 を徴収する。委託徴収費については、在籍時に徴収する」と定めている。
- 99 学科ごとに5万円の在籍料
- 100 在籍登録料として10万円を徴収するが、復学時に授業料として充当する。既に2年分の学費を納めた者 に関しては徴収しない
- 101 学期の始まる前に休学が認められた場合、授業料の5%を徴収。学期途中での休学の場合は、半期学費 の6分の経過月分の学費を徴収する。
- 102 授業料等校納金に関する規程の第3条第3項に規定している。 「3 休学を許可された者について は、休学期間中の授業料等が免除され、その間の在籍料30,000円を別に納入しなければならない。ただ し、学期の途中において休学を許可された者については、復学時に、休学した月の翌月から復学した 月の前月までの授業料等を返還する。」
- 103 休学する年度の前年度3月31日までの申請で授業料を全額免除、当該年度の9月20日までの申請で半額 免除。但し、いずれも他費用29万円程度の費用負担あり。
- 104 休学期間中の授業料等は免除することがある。その場合、授業料等にかわって在籍料を徴収すること とする。
- 105 休学期間中の授業料は全額免除とし、教育充実費は半額免除とする。ただし、学期の途中で休学また は復学する者は、その期の所定の学費を納入しなければならない。
- 106 休学期間中について、学費のうち授業料のみを全額免除。

設問番号 内 容 Ⅲ*-*F-3 平成25年度の主な退学の理由について(主な理由を三つまで選択) 01 震災による避難等

02 授業料等校納金未納

設問番号 内 **Ⅲ-F-4** |平成25年度の主な除籍の理由について(主な理由を三つまで選択)

- 01 死亡の為
- 02 死亡のため
- 03 学生死亡のため
- 04 同一学年次において留年が2回にわたった場合、除籍とする。
- 05 何回か連絡を取ったが明確な返答が得られず期限を迎えた為
- 06 段階を踏んで督促を行い、納入のない場合、教授会日付で除籍としている。
- 07 時期は督促を行ってもなお納入がない場合に、教授会承認日を除籍日としている。学籍及び修得単位 は授業料が納入された学年・学期までを認める。
- 08 修得単位は認めない。除籍は教授会承認日
- 09 除籍時期は3月末、学籍単位は一切認めない。
- 10 ③学費未納 除籍時期:平成25年前期(9/29)及び後期(3/31)の末日日、他、平成26年1月22日。学 籍の記録:在籍期間のみ。修得単位:除籍された学期の以前の学期まで。成績証明書も発行する。⑤ その他:修学の意志がない。
- 11 3か月以上学費の納付を怠った者は、除籍することができる。その際、学費の支払われた学期の末日ま で遡って除籍期日としている。単位認定についても、在籍していた学期までが認められる。また、死 亡による除籍があり、その際は死亡日をもって除籍としている。

- 12 学費未納による除籍については、毎期末に行っている。当該期の学費が一切納付されていない場合は、前期末に遡って除籍とし、当該期の学費が1円以上納付されている場合は、除籍承認教授会開催日を除籍日としている。
- 13 学費未納の場合除籍の時期、前期7/31後期1/31 学籍の記録は除籍になるまでを在籍とし、在籍期間も入学から除籍になる前日までを記載する。修得単位については学費未納の期、以前までを修得したものと認定する。 14 授業料未納の除籍の時期は、学長決裁日付けでの除籍となる。 学籍の記録は除籍となる。 修得単
- 14 授業料未納の除籍の時期は、学長決裁日付けでの除籍となる。 学籍の記録は除籍となる。 修得単位数は、除籍日までに修得したものはそのまま修得済みとし、それ以降の単位については未修得となる。
- 15 除籍時期 前期6月30日(延納手続き者は7月15日)、後期11月30日(延納手続き者は12月15日)
- 16 除籍時期:学期末。学籍記録:学費の納入が確認されたところまで単位認定し、記録を残している。
- 17 除籍時期:教授会承認日。学籍の記録:残る。修得単位:規定や前例が無い。
- 18 除籍時期:授業料を指定期日までに納付しない者に対して、督促状を最大2回送付する。それでもなお、指定期日までに納入しない場合には、学則の規定により、教授会の議を経て除籍するものとする。 学籍の記録:除籍時までの内容にて残存。 修得単位:授業料納付済の期の分まで認める。
- 19 除籍時期は、前学期末(9月末)または後学期末(3月末)。学籍の記録上、履修科目の成績は残しているが、修得単位としては認めない。ただし、復籍した場合には在籍中に修得した単位を認めることができる。
- 20 除籍時期は9月30日と3月31日。取得単位は、除籍となった学期に収得した単位までが認められる。
- 21 除籍時期は前期7月教授会まで、後期1月教授会まで。学籍の記録は除籍(教授会で承認された日づけ)。修得単位は学費納入の学期まで認める。
- 22 除籍の主な理由は、授業料の未納であるが、同理由による除籍の時期については、納付期限を3ヶ月経過すれば、除籍する事が可能である旨、学則に定められており、教授会に諮られた日が除籍日となる。修得単位については、当該未納に係る学期の履修単位は認めないが、それ以外の学期の履修単位につていは、認定している。学籍の記録は、入学から除籍日までの記録を通常の学籍記録と同様に保存をする。
- 23 除籍の時期:授業料等未納学期の最終月の末日(卒業年度後期は当該年度1月末日)をもって、授業料等が納付されている学期の末日付けで除籍とする。学籍の記録・修得単位の認定:授業料等が納付されている学期の末日までのものとする。
- 24 除籍の時期:当該年度の前期末または後期末 学籍の記録:「除籍」として学籍は残る。 修得単位:学費が入っている期に取得した単位は認定する。
- 25 除籍の時期…前期は6月30日、後期は12月25日。学籍の記録…除籍。修得単位…除籍となった期の単位 は認めない。
- 26 除籍の場合の修得単位は、学費が納入された学期までを認める。
- 27 除籍の理由:授業料等の納入金を滞納し、督促しても応じない為。入学式の日から除籍日までを在籍期間とする。授業料等の納入金未納の学期の単位修得は認めない。
- 28 除籍理由は、学費未納もしくは学費延期納入未納による。除籍の時期は、各学期の学費納入締切日及 び学費延期納入締切日。学籍の記録は、各納入締切日付で除籍となる。修得単位は、除籍となった学 期の単位は認めない。
- 29 前期については6月30日以降、後期については12月31日以降。学籍は通常どおり保存し、単位は学費完納学期まで認定する。
- 30 本科生:学費未納または本人死亡による。期日までに学費が納入されず、延納・分納手続きがされない場合、除籍となる。別科生:単位未修得等により、修業年限内に修了の可能性がなくなった時点で除籍となる。除籍の場合在籍自体が取り消しとなり、修得単位は認められない。
- 31 理由:授業料未納 時期:学期末 学籍記録:除籍 修得単位:未納期間内の成績評価は無効
- 32 除籍の時期については、教授会で決定。修得単位については、学費完納年度・学期に修得した単位のみ認めている。
- 33 除籍の時期:各学期の学費延納手続き期限後を過ぎても未納の場合、直近の教授会 学籍の記録:除籍として学籍異動処理 修得単位:学費完納の学期修得分まで認める
- 34 除籍の理由は授業料未納がほとんど。学則上は授業料未納の場合は受験資格がないことになっているが、現状は受験させている。除籍の時期については当該学期末日までに納入が確認されない場合は翌月の教授会で、前月末日付で除籍となる。修得単位については当期分については認められないが、その前の期までの成績については退学と同様に、本人からの請求があれば成績・在籍証明を出すことは可能。
- 35 除籍時期: 特定していない(督促後も納入不能の場合に教授会をで決定) 学籍記録: 保存 修得単位: 学納金書納学期は認めない それ以前は認める
- 修得単位: 学納金未納学期は認めない、それ以前は認める 36 除籍理由:授業料未納。除籍時期:6/30、12/31。学籍記録:除籍として処理。修得単位:授業料完納 学期まで認定

設問番号内容Ⅲ-G-2復籍ができる除籍後の月数について01除籍後1カ月以内であれば、未納の学費と復籍手数料を納付すれば復籍できる。それ以外に再入学と同様、2年以内であれば復籍試験を受験し、復籍することが可能。024か月以内0312ヶ月以内

04 本学の退学者又は除籍後2年以内の者が保証人連署の上、本学に再入学を志願するときは、欠員がある場合に限り選考の上、教授会を経て、学長が再入学を許可することがある。

設問番号
 □ H-2 再入学ができる退学後の年数について
 01 再入学ができる退学後の年数に定めはないが、除籍者の場合は「除籍された日から3年以内に再入学を志願する者」と定めている。

設問番号□-I -2 卒業生の学籍簿の管理部署について01 学生支援センター学生支援グループ

Ⅳ. 教育課程と履修登録に関する事項

設問番号内容IV-A-1履修登録単位数の上限について01学則では規定していないが、秘書科では履修基準として1年次の履修単位数の合計は45単位(ただし、場合により超過を認める)を上限として履修ガイドに掲載している。

| 次 容 | IV-B-1 | 履修登録の時期について(複数回答 可) | 01 ・夏期休暇前・春期休暇前(在学生)・入学前オリエンテーション時(新入生) | 02 新入生は、入学式以降のオリエンテーションで説明を行い授業開講までの間に登録。2年生は3月末に登録を行い、いずれも4月開講後、2週目を履修登録修正期間としている。

設問番号 内 容
IV-B-2 履修登録の内容について
01 シラバスに、授業ごとに毎回準備学習・発展学修を記載し、学修できるようにしている。

設問番号 内 容 IV-B-3 **履修登録の方法について** 01 後期に履修登録変更期間を設けている。

 01 (JOMR 人力とも)字生がWeb上に直接人力

 02 (GPAを免許・資格取得のための学外実習参加条件の一つの要素としている。

 設問番号
 内 容

 IV-C
 入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか

「新入生オリエンテーション」を実施している。 02 入学前オリエンテーション 03 入学前オリエンテーションを実施している。 04 オリエンテーション実施 05 オリエンテーションおよび履修登録ガイダンスを実施している。 06 本学での学習内容や方法などを理解してもらうためのオリエンテーションを行っている。 07 オリエンテーション初日から4日目までに、履修ガイダンス・授業ガイダンス・新入生ガイダンス・ 履修相談を実施し、最終日(5日目)に入学式及び新入生ガイダンスを実施。 08 各学科で入学前オリエンテーション・研修会を実施し、履修説明、レベル別授業のクラス分け、履修 登録等を行っている。 09 学生生活オリエンテーションを実施。教務に関係する内容としては次のとおり。年間スケジュール、 授業時間帯、授業の方法、授業の種類、単位の認定、ゼミアワー、オフィスアワー、試験の種類、成 績・評価、卒業要件、修業年限、在学年限、学位等について説明をしている。 10 一部の学科でカリキュラム説明を含む履修登録のオリエンテーションを行っている。 11 入学前教育「プレカレッジ」を行い、必修科目と選択科目を設定し履修させている。また入学前にオ リエンテーションを実施している。

- 12 入学前教育を実施。新入生が4月当初より学生生活に馴染んでいけるように取り組んでいる。
- 13 入学前説明会
- 14 入学前説明会を実施
- 15 入学前に新入生・保証人に参加してもらいガイダンスを実施
- 16 入学前に入学準備セミナーを実施。・教育方針や学科内容、学生としての心構えなどについての説明や基礎学力調査を実施。・ピアノの基礎的な演奏および弾き歌いの技能を内容とした講座を実施。
- 17 入学前の指定する日に短大全体のオリエンテーション及び学科別に分かれて実施している。
- 18 入学前の不安を解消することなどを目的として、Q&A形式でのガイダンスを実施している。
- 19 プレカレッジと題して、入学前の準備や教育実習に向けた説明と授業(福祉の概要、ピアノ個人レッスン、ダンスレッスン)を行っている。
- 20 保護者も含めた入学前ガイダンスを行っている。
- 21 入学予定者に対し、「プレ・カレッジ」にて入学前ガイダンスを行っている。
- 22 入学予定者を高校の卒業式終了後に登校させ、各科ごとにオリエンテーションを実施し、4月からの授業が速やかに始められるようにしている。課題を与えたり、ピアノ補習を実施している。
- 23 専攻によって異なる。入学予定者を学校へ集め、学生生活・教育内容についての事前紹介、入学前にしておくべき学習等についての説明を行っている。
- 24 授業日数の確保のため入学式前に実施
- 25 入学式前に行われるオリエンテーションにて、履修指導や、大学生活を送るにあたっての諸連絡等を行っている。
- 26 入学事前説明会を実施し、各学科より学科全般の説明等を行っている。
- 27 入学式前日に、学力テスト、レポートの書き方講義、学習アドバイスを行っている。
- 28 入学式前日に入学式に関する諸注意事項、「学生生活と履修の手引き」「シラバス」を配布し、入学後の学生生活や履修の方法などについての説明を実施している。
- 29 入学式前日には、履修に関するガイダンス、歌唱指導、ホームルーム等を行っている。
- 30 平成26年度入学生の場合、3月27日にガイダンスを実施、28日・31日に履修登録説明と登録作業を行った。ガイダンスは全体の入学説明会と学科毎の説明会等で構成。
- 31 毎年度入学式前の3日程度の期間を使用し、学生生活全般に係る説明、特に教務関係を中心とした説明を全教職員により実施している。
- 32 11~2月に月一回「スタートアップ・カレッジ」を実施。入学前教育の一環として行われ、「体験から学ぶ」「ともに学ぶ」という本学の学びへの導入を図る。
- 33 12月と2月に実施。12月には附属幼稚園見学及び入学予定者の親睦会を実施。又2月は学長講話及び4月当初のスケジュールの確認を行い、個人面談等を実施している。内容により奨学金の相談にも応じている。なお、親子での参加も認めている。
- 34 12月と3月に「入学前講座」を実施。ミシンの使い方に関する講義を通して「ものをつくる」ことの楽しさ、意味を知ってもらうと同時に、これから始まる短大生活に関するガイダンスを行っている。
- 35 1月末及び3月上旬、3月上旬及び3月下旬にそれぞれ2回ずつ実施。 基本的な履修ルールをはじめ、本学独自の「ユニット自由選択制」に基づく各系の学習内容や取得可能な資格を明示し、そのための履修モデルを具体的に例示することにより、学生独自の時間割を作成させ、学びの目的を持たせるようにしている。また、保護者にも学生生活や就職についてのガイダンスを実施。
- 36 3月中旬に入学予定者の集いを実施している。 学生証について 通学定期券の購入について オリエンテーション日程(健康診断・奨学金説明会)について
- 37 3月中に入学準備説明会を実施し、建学の精神、3つのポリシー、入学後の諸連絡等を全体会で説明し、その後、クラス別の履修登録指導を行う。
- 38 3月末頃に入学予定者を出校させ、初年次教育を実施している。
- 39 履修ガイダンス,編入学ガイダンス
- 40 履修ガイダンス、学生生活ガイダンス、進路ガイダンス等を行っている
- 41 履修登録の指導やクラス分けテスト、自校教育などを実施している。
- 42 新入生を対象に履修登録の方法のガイダンスを実施。
- 43 入学式を含む年度始めガイダンスの日程説明、通学について、学生生活ハンドブック、シラバス、時間割等の配布。入学式の日程により年によっては、健康診断が入学式前になる場合もある。
- 44 入学後に提出させる書類についての説明、食品衛生に関する教育など
- 45 推薦入学試験合格者に大学での学習についてのガイダンスおよび事前教育を実施
- 46 推薦入試 入学前ガイダンス実施
- 47 推薦入試合格者へ学科毎の入学前教育を実施。
- 48 指定校推薦入試で合格した学生を対象として、11月に実施している。
- 49 短大スタート講座としてスタディスキルズ、音楽の学習。入学準備ガイダンス。日本語入学前学習などを実施。
- 50 AO入学試験並びに指定校推薦入学試験の合格者を対象として12月に学科・専攻毎に入学前教育を行い、課題を提示している。
- 51 「単位制について」や「免許・資格について」といった基本的なことの説明や、幼児教育科で学ぶ上で特に重要となる「国語力について」「ピアノの習得について」のガイダンスを実施している。
- 52 ・キャンパスライフ、ハラスメント及び健康・学生相談についてのガイダンス ・履修及びシラバスについてのガイダンス ・共通教育科目についてのガイダンス ・各学科によるガイダンス
- 53 1. プレガイダンス 2. 高大連携講座
- 54 ①学生証交付 ②大学生活について事務室から説明 ③奨学金について説明

- 55 一日体験入学を実施している。
- 56 英語と国語の課題、学科での学びについての説明、グループワーク、教員との交流
- 57 学則・履修規定の細部内容、教科目選択要領、出席調査要領、試験に関する事項、受講に係る基本的 事項等のガイダンスを実施。
- 58 学科毎に学科説明、授業紹介、交流会等を実施。
- 59 学科の内容や教員の紹介 学生生活について
- 60 キャリアデザイン学科では、入学後の学びをより効果的なものにするため、カリキュラムやキャリア 形成支援について入学前研修を行っている。
- 61 就職活動への意識づけ講演会 事務局による授業関係の事前ガイダンス等
- 62 生活デザイン総合学科・・・履修登録説明会 幼児教育学科・・・ピアノレベル分けテスト
- 63 専攻ごとの学修案内及び課題アドバイスの後、新入生全員と本学の学生を交えてワールドカフェを実施している。
- 64 選択科目の履修方法、資格の取り方などの説明
- 65 単位の修得方法、科目試験の受験資格、免許・資格の取得方法、卒業の認定等の説明。
- 66 短期大学部についての概要説明。教務・学生課関係のガイダンス。情報システム関係のガイダンス
- 67 内部進学者及び留学生を対象としたガイダンスを実施している。
- 68 パソコン指導、調理実習、ピアノ指導、幼児との体験交流
- 69一つの学科だけは入学前オリエンテーションを行っている。
- 70 保育科学生としての心構え 事前学習課題(国語、音楽)等
- 71 保育学科では、「初心者ピアノレッスン」実施。
- 72 保育科と生活文化学科食物栄養専攻にて、ガイダンスを実施。内容は入学までの過ごし方や、課題、ピアノや調理などの実技指導。
- 73 大学と学部に関する説明、学科課程説明、履修の方法に関する説明、奨学金申込説明会、定期健康診断、学生生活関係講演会、他

設問番号 内 容

IV-D 入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数回答 可)

- 01 学科により異なる
- 02 オリエンテーション、ピアノ補習。
- 03 オリエンテーション中に、「授業への取り組み方、自らの力で学ぶ方法」などを中心としたガイダンスを行う他、社会人として必要な実用的国語教養を身につけるための授業科目や就業力向上のため音楽大学生として最低限の教養・常識を身につけさせる授業科目を開設している。
- 04 学生生活に関する内容 プレゼンテーション
- 05 新入生オリエンテーションという形で実施し、入学後の学生生活およびパソコンの使い方が中心。
- 06 学生生活全般についてのオリエンテーションおよび履修指導。1泊2日の宿泊セミナー。
- 07 キャリアデザイン (導入編) 一フレッシュマンキャンプ一大学教育における専門性の修得と進路について、人間としてどう生きるかなどについて考え、目標をもって大学生活を送り、社会に巣立つことができるように導く。 (長野県にある本学研修施設で2泊3日で実施)
- 08 入学式後に、新入生対象の研修としてフレッシャーズキャンプを実施している。
- 09 一部学科では一泊の宿泊研修を実施して、導入教育を行っている。
- 10 4月に1泊2日の「1・2年生合同ゼミ」を実施しているほか、専門分野(保育)へのいざない科目「保育 基礎演習」(卒業必修)を開講し、附属幼稚園の協力も得て学科全専任教員によるオムニバス形式の 授業を行っている。
- 11 入学式後の新入生オリエンテーション、新入生合宿研修(2泊3日)において、初年次教育「大学でまなぶこと」の時間を設定している。
- 12 漢字学習
- 13 基礎ゼミ
- 14 自校教育、キャリア教育、芸術鑑賞
- 15 初年次教育として、基礎ゼミナールⅠ・Ⅱを開講
- 16 マナー講座、グループミーティング、日本語検定受験などを実施。
- 17 「コミュニケーションリテラシー」という科目名称で、入学前に12回、入学後に3回の講義を実施
- 18 正課の中で実施している。建学の精神とその理念の理解や一般教養、社会人としてのマナーを学ぶ。加えて学科ごとに必要な学習の仕方などについて学ぶ。
- 19 レポートの書き方、図書館利用法、児童養護施設等見学(保育実習における施設実習に備えて)等
- 20 総合演習、基礎演習、コースセミナーの時間帯に各コースに応じたレポート作成等の指導を行っている。
- 21 大学で学ぶために必要な知識の他に社会に出た際に必要となる知識などを身につけるもの。
- 22 短期大学生として必要とされる基礎教養講座を開設している。
- 23 「基礎教育セミナー I」 ①大学で学ぶということ:「大学」の概念理解、本学の建学の精神と教育の理念と歴史 ②図書館等情報検索の仕方 ③ノートテイクの仕方 ④レポートの書き方 ⑤文章の読み方 ⑥文章の書き方 ⑦メンタルヘルス
- 24 本学がどのような伝統・目的・特質をもっているかを学び、また在学中に何を学ぶかという入門講座として「教養講座」を実施している。

- 25 本学教育理念に基づく基礎力の育成を目的とし、大学での学びの方法、学内施設の活用方法、文章表現技術、コミュニケーション方法や、将来について考え計画的に大学生活をおくることを学び、自分の学科や専門基礎を学ぶ準備を目的とした少人数クラス単位のプログラム(必修科目)を実施。
- 26 ・総合生活学科1年前期授業科目「総合生活論」において、授業の進め方、学び方、図書館の利用方法、レポートの書き方及び各分野の広がりを知るた目の導入授業として各分野の教員が講義を行う。 ・食物栄養学科1年前期授業科目「やさしい化学」及び「やさしい生物」において専門科目を学ぶための基礎的な内容を履修する。
- 27 ・卒業生である理学療法士・作業療法士を講師として招き、職業についての講話 ・社会人としての接遇の基礎 ・社会見学
- 28 1年次は、クラス担任による「ベーシックスA/B」を必修科目として開講している。将来の社会人として必要な常識や知識を身につけ、人間的な魅力の向上をはかり、学生が自らの進路を開拓できるための力と姿勢を養う。また、2年次における、セカンドステージとしての進路(進学・就職)をサポートするための「ベーシックスC/D」につなげる。
- 29 キャリアデザインの授業 (1年次1単位、2年次1単位) のなかで短大生活スタートアップ講座として、自己探求セミナー、自己管理、目標の明確化、保育者の資質、ストレスコントロールなどの教育を行っている。
- 30 教科ガイダンスとともに、共に学ぶためのグループワークやその振り返りを行い、仲間との関係作りや体験から学んでいく方法の習得を図った。
- 31 専門職(保育者)への自覚を高め、保育実践力を育成するために、「保育所見学」、「絵本100冊読み」、幼稚園児を招き「お店屋さんごっこ」を実施している。
- 32 下記のメニューから担任がクラスごとに自由に選択して、初期演習 1 5 回を構成する。 A. 大学生活のオリエンテーション B. 大学で学ぶためのスキルを向上させるための演習(①を含む) C. キャリアプラン形成のためのメニュー(キャリアガイダンス 2 回は必須) D. 本学学生としての自覚を促すメニュー(学内施設での 1 泊研修は必須) E. 専門領域への導入(③を含む)
- 33 学科ごとの課題。感想文やレポート提出、ピアノ練習の実技課題など。
- 34 春学期に国語、秋学期に数学のテストを実施し、成績不良者に対して補習を行い、それ以外の学生に対しては、天声人語の書き写し、要点書き出し、感想文を書くなどを実施
- 35 体育科では海浜実習、幼児教育保育科では基礎教養ゼミナール I (体験学習)を行うなど、本学伝統の実技プログラムを行っている。
- 36 入学式翌日から一週間の導入教育期間を「学習基礎」の授業(1単位 演習)としている。 本学の 学生として求められる学習や生活に取組む方法・態度などを体験することで、大学で学習するために 必要な基礎知識や技術を身に付けることを目標としている。

設問番号	内 容
IV−F	留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度(認定海外留学制度)の実施とその期間に ついて(複数回答 可)
01	6ヶ月以上
02	併設大学協定校への留学及び併設大学認定校への留学は所定の手続きを経て参加することができる。
	留学期間は原則6ヶ月または1年とし、在学年数に参入できる。
03	交換留学・・・1年間 BIEプログラム・・・半年間

設問番号	内		容
IV-G	学外におけるボランティア活動の単位認定について	<u> </u>	(教免の介護等体験は除く)
01	科目名「ボランティア」で単位を認定しているが、	귀	^Z 成26年度は休講。

設問番号	内 容
IV-H	インターンシップについて(複数回答 可)
01	インターンシップを開設している。
02	インターンシップ制度ではないが看護師資格取得を目的とする学科であるため、授業内容的に病院実
	習が相当する。

設問番号	内 容
IV-I	資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座について(教育課程に組み込まれた保育工養成課程、教職課程、司書課程等を除く)(複数回答 可)
01	各種検定試験講習会、学習会を実施
02	基礎ゼミを設定し、資格取得のための支援をしている。
03	資格取得講座として科目とは別に有料で開講している。
04	各種資格取得を目的としたエクステンション講座を実施している。
05	外部業者による国家試験対策講座、模試等の実施
06	TOFIC対策講座を必修科目として開講している

- 07 TOEIC、サービス接遇実務検定、ビジネス電話検定、簿記検定等の取得を視野に入れた専門科目を開講 している。また、キャリアサポートセンターで行政書士講座、旅行業務取扱管理者講座、ファイナン シャル・プランニング技能士講座などさまざまな講座を開講し、資格取得を支援している。
- 08 ① TOEIC、TOEFLのスコア・アップ目的とした科目(「英語演習」「アカデミック英語」他)、観光 英語検定、国際秘書検定等を目標とした科目(「観光英語」「秘書英語」等)を開講 員試験講座、秘書検定対策講座を実施
- 09 正課: TOEIC対策、秘書検定対策、販売士検定対策、簿記検定対策、色彩検定対策、Exce 1、Word 検定対策の科目を秘書科に設置。保育士就職模擬試験 正課外: 医療事務管理士試 験対策講座、ホームヘルパー2級講座(*正課外の講座は、四年制大学部を含む全学部対象,但し当該 年度は受講生が定員に満たなかったため不開講) 幼稚園、保育士直前対策講座
- 10 TOEIC®スタートアップ講座、TOEIC®500点対策講座、TOEFL®ITPテスト対策講座(前期)、 TOEFL®ITP テスト対策講座(後期)、基本情報技術者受験講座、ITパスポート受験講座、就職基礎力形成支援 講座、公務員試験対策講座(基礎力養成コース) (1・2年次対象)、公務員試験対策講座(国家 -般職・地方上級コース)、公務員試験対策講座(警察官・消防官・市役所〈教養型コース〉) 地建物取引主任者受験講座、マンション管理員検定受験講座、ホテル業職業能力認定試験レベル1・2 受験講座、旅行業務取扱管理者受験講座(国内・総合)、旅行業務取扱管理者受験講座(国内)、旅 行業務取扱管理者受験講座(総合)、3級FP技能検定受験講、座、医療事務(診療報酬請求事務能力 認定試験)受験講座、メンタルヘルス・マネジメント®検定Ⅲ種受験講座、メンタルヘルス・マネジメント®検定Ⅱ種受験講座、色彩検定®3級受験講座、色彩検定®2級受験講座、販売士検定3級受験講座 (前期)、販売士検定3級受験講座(後期)、販売士検定2級受験講座(前期)、簿記検定3級受験講 座(前期)、簿記検定3級受験講座(前期)、簿記検定3級受験講座(後期)、簿記検定2級受験講 座、秘書検定2級対策講座、税理士試験 簿記論受験講座
- 11 正課の授業科目として「TOEICI・Ⅱ」を実施。授業科目以外の講座として「TOEFL iBT対 策講座」を実施。
- 12 簿記、メディカルクラーク、TOEIC, IC3 など
- 13 秘書技能検定 2 級、TOE I C I T関係 (MOS Word・Excel、I Tパスポート) 3 級 F P 技能検定、簿記 3 級・ 2 級、販売士 2 級・ 3 級 介護職員初任者研修 14 キャリアデザイン学科 ○実用英語検定対策 「英語資格講座 I 」 (2 単位) 、「英語資格講座 II」 (2 単位) ○TOEIC対策 「英語資格講座III」 (2 単位) 、「英語資格講座IV」 (2 単位) 〇メディカルクラーク (医療事務技能審査試験) (2級) 対策 「医事法規一般 I」 (2単位) ドクターズクラーク (医師事務作業補技能認定試験) 対策 「医事法規一般 I 」(2単位)、 「医 事法規一般Ⅱ」(2単位) ○ J 検定対策 「情報科学」(2単位)、「情報ネットワーク論」 (2単位)、「情報処理論」 (2単位) ○ I Tパスポート対策 「情報処理特論」(2単位) 「情報機器演習Ⅲ(MOS)」 ○秘書検定対策 「秘書概論」 ○MOS (Excel) 対策 ○簿 「初級簿記、中級簿記、上級簿記Ⅰ、Ⅱ」 ○コンピュータ会計対策 記(全経、日商)対策 「コンピュータ会計」 ○赤十字救急法救急員(講習開催) 介護福祉専攻 ○介護保険実務 士 (講習開催) ○赤十字救急法救急員(講習開催)
- 15 現代ビジネス学科では教育課程に検定試験対策のための授業科目(簿記検定・TOEIC・販売士・色彩検 定・メディカルクラーク・ドクターズクラーク・証券外務員・秘書技能検定・日商PC検定(文書作 成) ・日商PC検定(データ活用)) を開設している。また、キャリアプログラムとして医療事務対策 講座・日商PC検定受験対策講座などを実施している
- 16 検定英語ABCD、オフィス実務ABCD、グレード準備講座ABCD
- 17 DTP各論、色彩論
- 18 MOS検定対策講座等を実施。
- 19 ・日商簿記検定3級 ・販売士検定2級・証券外務員二種 ・色彩能力(カラーコーディーネータ)検定 2級・3級 ・医療事務(診療報酬請求事務能力認定試験)・調剤請求事務 ・国内旅行業務取扱管 理者試験対策 ・通関士受験対策 ・宅地建物取引主任者試験対策 ・3級ファイナンシャルプランニ ング技能士試験対策 ・日商PC検定3級 ・Webデザイナーベーシック検定対策 ・秘書技能検定2級
- 20 ① 2級衣料管理士、フードスペシャリスト、秘書士、上級秘書士、上級ビジネス実務士 ②秘書 検定2級・準1級
- 21 ①正課:二級建築士・木造建築士受験資格、インテリアプランナー登録資格、フードスペシャリスト 資格、フードコーディネーター3級資格、秘書士資格、プレゼンテーション実務士資格、ブライダル プランナー3級、フードサイエンティスト資格 ②正課外:医療事務講座
- 22 医療事務関係・キャンプインストラクター・スポーツリーダー等の資格のための授業を開設。その 他、簿記検定・MOS等各資格取得支援のための課外講座を実施。
- 23 英検、TOEIC、秘書技能検定、情報処理士、上級情報処理士、フードスペシャリスト、フードコーディ ネーター、色彩検定、商品装飾展示技術技能検定、リビングスタイリスト、マルチメディア検定、マ イクロソフトオフィススペシャリスト、販売士検定、宅地建物取引主任者、国内旅行業務取扱管理 者、福祉住環境コーディネーター、アシスタント・ブライダル・コーディネーター、MIDI検定等
- 24 英文学科で、実用英語技能検定試験、TOEIC試験対策の授業科目を開講。生活創造学科では、インテリ アプランナー資格制度における「個別に認められている課程」の認定校、商業施設補資格制度におけ る認定校になっており、それらに必要な授業科目を開講。
- 25 PC検定、秘書検定、販売士検定、簿記検定等、検定合格を目指した科目を開設している。また、音楽 療法士、介護保険事務士等資格取得科目を開設している。
- 26 授業科目に設定し、「観光業務・ブライダル系」、「パソコンスキル」、「ビジネス実務系」、「語 学系」の4系統の分野の資格取得をサポートしている。
- 27 正課授業と連携して行っている。

- 28 テキスタイルアドバイザー(衣料管理士)、情報処理士、フードスペシャリスト、介護職員初任者研修課程、秘書士、上級秘書士の各資格に対応して科目を開設している。
- 29 日商簿記検定、秘書検定、英語検定、パターンメーキング検定
- 30 日商簿記検定試験対策講座、幼稚園登録試験対策講座、ピアヘルパー認定試験対策講座
- 31日本教育カウンセラー協会の行う、ピアヘルパー資格試験に向けた課外授業を実施。
- 32 授業や講座による支援を行っている資格・検定:メディカルクラーク・ITパスポート試験・インテリアコーディネーター・色彩検定・アートコーディネーター・フードコーディネーター・日商PC検定・日商簿記検定・秘書技能検定・ブライダルコーディネーター検定・栄養士実力試験・家庭料理技能検定・食生活アドバイザー・TOEIC
- 33 正課: 医療管理秘書士、レクリエーション・インストラクター、社会福祉主事任用資格、裏千家茶道免許、嵯峨御流華道免許、フードスペシャリスト、フード サイエンティスト
- 34 簿記 I 、医療事務 I 、WordExpert演習、ExcelExpert演習他。
- 35 簿記検定対策として簿記演習。パソコン検定対策としてPC文書作成実習等。
- 36 ホスピタリティ検定、日本語検定、ITパスポート試験、基本情報技術者試験、応用情報技術者試験、 コンピュータ会計能力検定、日商PC検定、日商簿記検定
- 37 メディカルクラークの資格取得に関する特別講座、販売士検定、カラーコーディネーター検定などの各種検定対策特別講座及び公務員試験受験のための特別講座等を開設している。
- 38 介護職員初任者
- 39 介護福祉士課程の卒業時共通試験の対策授業がカリキュラムに組み込まれている。 公開講座として資格試験の対策講座を開講している。
- 40 3年生を対象とした看護師国家試験対策講義を実施
- 41 "介護予防運動運動指導員"資格を取得する為に「介護予防運動指導」講義を開講している。・"介護保険事務士"資格を取得する為に「介護報酬請求事務」講義を開講している。
- 43 市民救命士・・・1年生対象に、授業のない土曜日講習会を開いている。 ピアヘルパー・・・2 年生を対象に、専任教員による勉強会を開き、試験を実施している。
- 44 健康運動実践指導者資格取得のために、事前講習会として筆記試験対策及び実技試験対策を実施している。
- 45 教育課程を履修することにより取得できる免許・資格……レクレーション・インストラクター、認定ベビーシッター、社会福祉主事任用資格。幼児教育研究活動により取得できる資格……日本折紙協会初級講師、バルーンスクール初級認定証、幼児安全法支援員、バトン初級インストラクター、茶道(裏千家茶道免許状)、書道(日本習字教育財団発行師範免許状)。集中講義を受講することにより取得できる資格……おもちゃインストラクター、保健児童ソーシャルワーカー
- 46 ・初級障害者スポーツ指導員資格 ・米国BLSヘルスケアプロバイダー免許 ・学内外の模擬試験 ・補習事業 ・学習アドバイザーによる個別指導
- 47 幼児安全法支援員資格、幼児体育指導者
- 48 幼稚園教諭二種免許と保育士資格の取得のための履修科目を教育課程に組み込んでいる。
- 49 ・秘書検定:秘書実務論 (健康マネジメント専攻開講科目) ・文部科学省後援色彩検定:色彩論 (健康マネジメント専攻開講科目) ・健康運動実践指導者、ADI:認定試験に向けて、実技・筆記試験の対策講座 ・ピアヘルパー:筆記試験対策講座
- 50 ・ヤマハ音楽指導グレード5級取得準備講座→ヤマハ音楽教室講師として勤務する際に、指導力を証明する資格取得を促す講座。・秘書検定2級対策講座→秘書を目指す人はもちろん、企業就職、音楽教室講師等、将来社会人として役に立つ「言葉遣い」「話し方」「態度」等を身につけることができる資格として取得を促す講座。
- 51 ①として認定ベビーシッター資格取得のための科目を開設。②として、日本赤十字社の講習会「幼児安全法支援員養成講習会」および「救急法救急員養成講習会」を実施。
- 52 ②授業科目以外の講義・講習として実施している 園芸療法士(全国大学実務教育協会資格)取得のための特別講座を実施している。
- 53 缶詰品質管理主任技術者、缶詰殺菌管理主任技術者など、本学のみで取得できる資格を確実に合格してもらうため、正規授業内で支援している。
- 54 公務員講座/TOEIC対策講座/秘書検定講座/旅行業務取扱管理者講座/宅地建物取引主任者講座/FP技能士(3級・2級AFP)講座/Microsoft office Specialist Word, Excel2010/色彩検定講座/基本情報技術者講座/CAD利用技術者講座(2級)/介護書行員初任者研修講座/社会福祉士国家試験講座/教員採用試験対策講座
- 55 国家試験対策の講座が不定期で開講されている。
- 56 ネイルケア実施、メイクアップ実習
- 57 ビジネス講座(秘書検定対策)を開講
- 58 ファッション販売能力検定試験、ファッション色彩能力検定試験、ファッションビジネス能力検定試験、ブライダルファッションプランナー資格試験、商品装飾展示技能検定試験、CGクリエイター検定試験取得に向けた授業科目及び自主ゼミ科目を開設している。
- 59 フードスペシャリスト資格取得のための解説
- 60 臨床美術士(5級)、Photoshopクリエータ能力認定試験、illstratorクリエータ能力認定試験、TOEFL対 策講座
- 61 医療管理学概論、医療秘書実務、情報処理ⅡA・B、園芸療法論等

- 62 レクリエーション・インストラクター、おもちゃインストラクター、認定ベビーシッター、幼児体育 指導者検定2級、折紙講師、フードアナリスト3・4級、食空間コーディネーター3級、医療秘書実 務士、(上級)情報処理士、(上級)ビジネス実務士、秘書士、医療管理秘書士、調剤事務管理士 など
- 63 各学科において、所定の授業科目を修得することにより(資格によっては実務経験を経た後)、以下 ののような資格を取得(又は資格を取得するための受験資格を取得)することが可能な教育課程を編 成している。① 建築・生活デザイン学科 (1) 所定の授業科目を修得し、卒業することにより受 験資格を取得できる資格 ・ 二級建築士 ・ 木造建築士 (2) 所定の授業科目を修得し、卒業 後、所定の実務経験を経て受験資格を取得できる資格 一級建築士② ものづくり・サイエン ス総合学科 (1) 所定の授業科目を修得し、卒業後、申請することにより取得できる資格・ ・ 第二級海上特殊無線技士 (2) 所定の授業科目を修得し、卒業後、所定 級陸上特殊無線技士 の実務経験を経て、申請することにより取得できる資格 ・ 第二種電気主任技術者 ・ 第三種 電気主任技術者③ 生命・物質化学科 (1) 卒業後, 届出等により取得できる資格 ・ 毒物劇物取 ・ 化粧品総括製造(輸入販売)業責任技術者(2)卒業後,受験資格を取得できる資格 甲種危険物取扱者 ・ 甲種消防設備士 ・ バイオ技術者認定試験(中級) ・ 医薬部外品 (3) 卒業後, 所定の実務経験を経て受験資格を取得できる資格 製造業(輸入販売)責任技術者 作業環境測定士 ・ 発破技師 ・ ガス溶接作業主任者
- 64 基礎簿記 I、ファイナンシャル・プランナー、ファッションビジネス論 I・Ⅱ、ファッション色彩論 I・Ⅱ、ファッション販売論 I・Ⅱ、秘書学 I・Ⅱ、応用簿記 I・Ⅱ、原価計算 I・Ⅱ、簿記演習 I・Ⅱ、DCプランナー、証券実務、ビジネスコンピューティング I・Ⅱ、コンピュータ実習 I・Ⅱ、リトミック I・Ⅱ、レクリエーション概論、レクリエーション実技
- 65 希望者があればCG-ARTS協会検定、電気主任技術者等
- 66 教員採用試験対策講座等を開講している。
- 67 全国大学実務教育協会認定資格、介護職員初任者研修(ホームヘルパー2級)は、単位を修得すれば取得でき、MOS(Word、Excel)、簿記検定、販売士検定などは、受験対策につながる科目を正課授業として開講。 また、資格サポートセンターにて、資格取得に向けた各種講座を設けている。

設问番写	<u> </u>
IV-J	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の開設について
01	①正課:キャリアへのアプローチⅠ・Ⅱ
02	キャリア形成論、キャリア開発論、キャリア開発演習、キャリアデザイン
03	キャリアデザイニング、キャリアマネジメント、キャリアゼミ、キャリアゼミ実践演習
04	キャリアデザイン I, II, IIIを開設している。
05	キャリアデザイン概論1・2、キャリアデザイン実践1・2
06	キャリア教育科目といった名目ではないが、本学は看護師資格取得を目的としているため、多くの科
	目が職業意識の高い授業内容となっている。
07	正課の授業科目として開設。また、特別科目として「就職対策講座」を全学科で開設。
08	正課の授業科目として開設している他に正課とは別に適宜、講座等を実施している。
09	全学共通科目として、基礎科目にキャリア区分を7科目設けており、短期大学部ではこの内、3科目
	を開講している。
10	専攻ごとにゼミナールの一環として、就職ガイダンスを行っている。
	就職講演会
12	就職指導課を中心とし、志望職種等のコース別で対策講座を開講している。
13	進路ガイダンスとして実施している。
14	進路支援のための単位認定科目として、1年後学期に必修科目「社会環境とキャリア」、2年生前学期
	に選択科目「キャリアデザイン」を開講している。社会人として自立できるように、職業に対する意
	識を高め、自分に適した職業を選択し、就職するために必要な知識、技能を身につける。

V 授業と試験に関する事項

い 問 悉 巳

,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	
設問番号	内 容
V-E	授業週5日制の実施について
01	通常授業は、前学期は月曜日~木曜日の4日、後学期は月曜日~金曜日の5日実施しているため空白
	にしている。(日短協確認済み)

設問番号		内	容	
V-J	受講希望者が極端に多い場合の措置について	(複数	回答	可)
01	サポート対応あり。			

設問番号	内 容
V-K-2	補講の実施時期について(複数選択 可)
01	金曜日の5講時を補講対応のため時間割を空けている。

設問番号				内	容	
V-L-2	公認欠席の内容について	(複数回答	可)			
01	本人及び2親等以内の結婚					

- 02 教授会が認めたもの
- 03 その他 (学長が定める場合)、居住している地区、または通学経路にあたる地区に警報が発令された場合、その他

設問番号 内容

V-L-3 公認欠席の扱いについて

- 01 学科により異なる。
- 02 公欠は出校にはなるが、出席とはならない。
- 03 履修規定細則に「公欠は原則として授業の出席に算入されない」と記載している。
- 04 介護福祉学科専門教育科目は実質の出席回数を規定としているので出席扱いにはならない。
- 05 理由のある欠席として扱い、出席扱いとはしない。
- 06「公認欠席」は欠席扱い。「公認欠席」を含む授業欠席回数が1/3を超えた場合、別途対応する
- 07 欠席扱いとしている。但し、出席日数が不足した場合に、その授業についての補講を受け、定期試験 の受験資格を得ることができる。
- 08 欠席扱いとするが、欠席回数が総授業回数の3分の1を超えた場合、1日もしくは2日程度の範囲なら考慮する。
- 09 欠席に数えるが、欠席することで減点となる科目の場合は配慮する。
- 10 原則として「欠席」の扱いとなるが、公認欠席と認められる場合、授業回数については、各科目担当教員による補習授業および追加授業によって、不足する授業単元の補填を行うことにより、授業回数としてみなされる
- 11 公欠席は欠席回数に含む。ただし、そのことにより学業成績判定資格を失う学生については、公欠席について補講により学業成績判定を行うことができる。
- 12 公欠は原則欠席とする。ただし、授業担当教員の指示を仰ぎ、補講等を受けた場合に限り、欠席数に加えない。
- 13 公欠は特定の学科(キャリア コミュニケーション学科)のみ。欠席として取り扱うが、成績評価について不利にならないよう考慮する場合がある。
- 14 公認欠席であっても、欠席扱いとしている。ただし、実習等による公欠で、その内容が授業の代替と なり得ると担当者が判断した場合は、出席扱いとすることができる。
- 15 公認欠席は欠席とする。ただし、補講等の教育指導により出席の補充を受けることができる。
- 16 公認欠席も欠席回数として数える。ただし、受験資格に係る場合(欠席時数が授業時数の3分の1を超える場合)は、公認欠席回数の範囲内で受験資格に必要となる回数分の補講を実施している。
- 17 本学は指定保育士養成施設のため、公認欠席を出席扱いにすることはできないため、公認欠席も「欠席」となる。但し、公認欠席だけによる欠席により出席日数不足になる場合には特別に補講して出席日数を確保する。いわゆる「さぼり」特別するために公認欠席制度を設けている。
- 18 通常の欠席と同様であるが、受講態度・参加意欲の面で減点対象としない。
- 19 公認欠席から特別欠席という名称に変更した。特別欠席は欠席扱いであるが、半期6回以上の欠席の中に特別欠席が含まれていた場合には、その分の補講を行うことにより、単位認定の出席数とみなす。
- 20 基本的には出席とみなされないが、インフルエンザの流行などやむを得ぬ事情により発生した公欠が 定期試験の受験資格に影響する場合には、公欠分をレポート等対応により出席扱いとすることもある。
- 21 取扱い上は欠席。インフルエンザ等の伝染病による出席停止の場合は、授業担当教員による補講により、出席扱いとすることができる。
- 22 | 所定の手続きにより、欠席扱いとならない特別措置を行っている。
- 23 通常は欠席に数えない扱いだが、受験資格に関してのみ出席扱いとしている。
- 24 欠席に数えないが、受験不可の要件に満たした時に補講を実施し、出席としている。
- 25 単位認定に関する資料としては欠席とするが、学内表彰等に関する資料としては出席としている。
- 26 定期試験の受験資格を4/5以上の出席としているが、公欠を含めた欠席が1/3を超えた場合、受験資格を失う。
- 27 出席回数を考慮する。(通常の欠席の場合は科目の授業時数の4/5以上の出席が求められるが、公認欠席による欠席を含む時は2/3以上の出席があればよしとする。但し、公認欠席以外の欠席は1/5まで)
- 28 公認欠席は、当該科目の授業回数の2分の1以上に実出席した場合についてのみ、定期試験受験資格調査において出席とみなすことができる。
- 29 補講を実施
- 30 単位修得に必要な出席数を満たさない際は補講を実施。
- 31 出席が不足する場合には、授業の不足する分を補う。
- 32 授業担当教員が、"受講したものとみなす特別な取り扱い"が適当であると認めたときには、その学生に、当該授業に代わるべき課題を課し、この課題の成績が合格と認められれば、これをもって当該授業を受講したものとみなす。
- 33 状況により臨機応変に対応

設問番号 内 容

V-M-1 出席回数と試験の受験資格について (複数回答 可)

- 01 欠課回数が5回未満の場合受験可
- 02 試験の受験資格については、出席回数を条件としていないが、単位の認定は4分の3以上の出席を原則としている。

03 試験の受験資格としての規定はないが、週1回で半年間の授業では原則として10回以上出席しなければ定期試験を受けても単位は認定されない。

設問番号	内 容
V-M-2	
01	定期試験受験者は、学納金を納入している(定期試験時には学納金の未納者はいない)。
02	学納金未納者については、学期末試験時実施までに除籍するので、このような問題は発生しない。
03	学費未納であっても定期試験は受験できるが、学費納入が確認されるまで成績評価は受けられず単位
	は認定されない。学費納入後に単位を認定する。
	【特例】春学期については、延納・分納をした場合に限り、延納・分納期日までに納入できなかった
	学生に対しての督促納入期限が定期試験後になるため、定期試験の受験可能。秋学期については、定
	期試験までに必ず学納金を納入しなければならず、未納の場合原則受験不可。

設問番号	内 容
V-N-3	追試験の受験手数料について
01	300円
02	600円
03	次の欠席理由を証明する書類を提出した学生の追試験受験料は無料となる。学校保健安全法で出席停
	止となる感染症…医師による診断書(登校許可証明書)、忌引…会葬礼状、交通遅延…遅延証明書、
	それ以外の病気等による欠席の追試は1,000円徴収。
04	履修規程に定める理由の場合は「①無料」で実施しているが、本人不注意の場合は「⑧3000円超」1万
	円を徴収している。

設問番号	内 容
V-N-4	追試験の採点について
01	教科担当者に一任
02	追試験の成績評価は、良(79~70)以下とする。ただし、特別の理由がある場合は、この限りではな
	l vo

設問番号	内 容
V-0-2	再試験の実施内容について
01	教科担当者に一任

設問番号	内 容
V-0-4	再試験の受験手数料について
01	1, 100円

設問番号	内 容	
V-0-5	再試験の採点について	
01	教科担当者に一任	
02	再試験の成績評価は、可(69~60)以下とする。ただし、特別の理由がある場合は、この限りではな	
	lv.	

設問番号	内 容
V-P	試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答 可)
01	正確には「当該学期の全科目無効(不認定)」
02	特に定めていない。

設問番号	内 容
V-Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか
01	科目担当者の判断により実施。
02	全学共通教育センターで学力充実講座をしている。
03	公欠を含め欠席が多い者は授業担当教員による補完を実施している。
04	放課後等に必修実習科目のサポート授業を実施。
05	入学前に数学の補完授業を実施(通信教育を含む)
06	「音楽 I 」履修者の内ピアノ初級者に対し、補習授業を実施している(各学期15回)。
07	音楽(ピアノ)等を夏期講習で実施。
08	保育科におけるピアノ実技科目の補充レッスン。
09	英語の学び直し(1年前期)
10	健康栄養学科において、夏季休業中に化学と生物を中心としたリメディアル教育を実施している。
11	食物栄養学科「化学」「生物」
12	選択として「数学」を開講している。
13	中学・高校レベルの化学・数学・国語などの授業

- 14 「理数基礎」(人間生活学科の医療事務コース以外・食物栄養学科)…理科・数学の基礎の分野の復習を行いながら理数アレルギーを払拭し、専門教育の基礎的な知識を培う。「統計学」「物理学」「化学」「生物学」(臨床検査学科)…高校で学んだ理数科目の復習を行いながら、医学系の基礎科目を理解するために必要な基礎知識を培う。「理数基礎」(臨床検査学科と人間生活学科医療事務コース)… 先の自然科学系の科目を受講する前段階の科目で、基礎分野への理解を深める。
- 15 授業の3,6,9,12回目に小テストを実施し、基準点に達しない学生は、後日出校させ、補講を実施している。

設問番号		内		
V−R	月曜日の授業回数の確保の方策について	(複数回答	可)	
01		保出来た。		

設問番号	内 容
V-T-1	時間割の発表時期について
01	先生は1, 学生は2

設問番号	内 容
V -T-3 胃	時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について<科目を配当し時間割を組むという意味で す>
01 1 02 本 分	Iの他、7も行っている 本学では、年2回時間割編成が行われる。編成作業の開始時期としては、前期分を前年度10月頃、後期 分が5月中旬となっている。

VI. 成績評価と単位認定に関する事項

20 GPA制度を導入している。

21 S・A・B・C・×・F・N F:評価なし N:認定

設問番号	内 容
VI-A-1	成績評価の表記について
01	アルファベット及び漢字の双方を用いている。
02	成績通知書に「5,4,3,2,1,k」による評価を表記。ただし、証明書として発行する場合は「優・良・
	可」の漢字表記
	成績通知書:点数表記 成績証明書(和文):漢字表記 成績証明書(英文):アルファベット表記
04	成績証明書・・・③アルファベット表記 学業成績表・・・①点数表記

04	成績証明書・・・③アルファベット表記 学業成績表・・・①点数表記
設問番号	内 容
VI-A-2	成績評価の方法について
01	①以外に「評価不能」の評価がある
02	成績証明書(和文): 4 段階表記 成績証明書(英文): 5 段階表記
03	SABC不可の五段階評価を行っている。
04	5段階評価:90~100点:秀、80~89点:優、70~79点:良、60~69点:可、60点未満:不可
	(秀、優、良、可は合格、不可は不合格)
	S=100~90点、A=89~80点,B=79~70点,C=69~60点,F=59点以下
06	5段階評価「A+、A、B、C、D」以外に「F」(欠時不認定:欠席が多いことで単位が認められない)が
0.5	ある。
	5段階評価で、アルファベット及び漢字の双方を用いている。 (S, A, B, C, 不)
	5段階評価(漢字表記)と単位認定(N)を併用。
09	本学試験規程第13条により、S、A、B、C、Fの5段階で評価し、原則として100点を満点とし、Sが90点
	以上、Aが80点以上89点以下、Bが70点以上79点以下、Cが60点以上69点以下、Fが59点以下に相当する ものとする。
10	優、良、可、不可、否に分けている。 5 段階に分けているが、否は授業出席日数により判定される。
	AA、A、B、C、D、Eの6段階評価
	6 段階評価。A+(90~100点)、A(80~89点)、B(70~79点)、C(60~69点)、D(50~59点)、F(49点以下)
	90点以上・・・「5」 80~89点・・・「4」 70~79点・・・「3」 60~69点・・・「2」 60
10	点未満・・・「1
14	7段階評価(A+, A, B+, B, C, D, F)
	S・A・B・C(合格)、D・R(不合格)、N(認定)
	S(100点~90点), A(89点~80点), B(79点~70点), C(69点~60点), D(59点~40点), E(39点~0点), -(試験
	欠席)
17	平成26年度入学生より、S. A+, A, B+, B, C+, C, Dの8段階評価。
18	A+, A, B+, B, B−, C, D, Eの8段階。
19	合格(S、A、B、C)、不合格(D)、再履修(E)、試験時欠席(F)、認定(N)で表している。

試験のみ受験し得る者に与える評価) E (再履修にすべき者に与える評価)

22 S・A・B・C・合(合格) ・認(認定) ・D・E・否(不合格) D (再履修によらず大学の指定する

- 23 再試験を受験した科目、再履修した科目がどれか分かるように表記
- 24 シラバスに試験・成績評価方法として、「定期試験」「レポート」及び「出席状況等」、成績基準を明示している。

設問番号 内 容

Ⅵ-A-3 |成績評価基準を組織的に設け、シラバス等により履修前に明示していますか

- 01 シラバスに記載
- 02 シラバスに明示
- 03 履修要項に明示している
- 04 「学生生活のてびき」に成績評価基準を明記。
- 05 「学生便覧」に成績評価段階と該当点数を記載している。
- 06 シラバスで成績評価の欄で具体的に学生に提示している。
- 07 シラバスに、各授業ごとに成績評価の基準を明示している。
- 08 シラバスに「評価基準・方法」の項目を設けている。
- 09 シラバスの様式に成績評価基準を入力する項目を設けている。
- 10 シラバスに60点以上を合格とする、と明記している。
- 11 シラバスに成績評価の方法と評価割合について明記。
- 12 シラバスに各評価項目の割合(%)を示している。
- 13 「評価方法」、「留意点」等で明示している。
- 14 必修科目において、統一の成績評価基準を設け、履修前にシラバスにも明示している。
- 15 評価は、試験、受講態度、提出物等を統合的に判断して行うこととし、シラバスに各評価項目の割合 (%)を示している。(科目によって異なる。)
- 16 シラバスに「定期試験」、「レポート」、「小テスト」、「成果発表」、「受講態度」の種別と、評価割合(%)、評価基準の記載欄を設けている。
- 17 シラバスに試験の方法を記載の上、定期試験およびレポート試験 平常点(受講態度)の配点をそれ ぞれパーセントで示し、合計100%で記載している。
- 18 シラバスにて、教員ごとに方法・基準の項目は異なるが、出席・受講態度(○○%)、課題(○○%)、期末試験(○○%)といったように記載している。
- 19 「成績評価法」としてシラバスに記載。評価内容とその割合 (例:小テスト30%、期末テスト40%、 授業態度30%等)
- 20 学内における一定の基準を設けている。教科担当者はその基準に則り評価基準を作成し、シラバスにて明示している。
- 21 成績は、各科目のシラバスに記した「到達目標」の達成度に応じて、科目ごとに、次の基準により評価する(100点満点)。
 - 秀:「優」と評価したもののうち、特に優れた成績・内容であり、他の学生の模範ともなるようなもの(95点以上で評価)。 優:到達目標に十分に達しており、優れた成績・内容であるもの(80~94点で評価)。 良:到達目標に達していない部分が一部あるものの、おおむね満足すべき成績・内容であるもの(70~79点で評価) 可:到達目標に達していない部分が見受けられるものの、単位認定に問題はないと判断できる成績・内容であるもの(60~69点で評価) 不可:到達目標に達しておらず、単位を認定することができないもの(59点以下で評価)。
- 22 評価の基準と割合を明示。授業は出席することが前提であるので「出席」は評価対象としない。 (例:○「定期試験50%、授業時間中に行う小テスト30%、授業への参加度20%」、×「出席状況 ○%」)
- 23 評点・判定基準を設け、履修要項に明示している。また、シラバスでは、科目ごとに「成績評価の方法と基準」を明示している。
- 24 学生便覧に明示している。
- 25 学生便覧を全学生に配布し、ガイダンスで周知
- 26 履修便覧に記載している。出席時間数が基準に満たない場合等で受験資格なしとなった場合F評価、期 末試験を欠席した場合G評価。
- 27 実習評価表 (実習要綱に記載)
- 28 講義概要に成績評価方法を記載
- 29 授業概要により成績評価の方法の項目を設け、評価内容を%で表示している。
- 30 授業に取り組む姿勢、課題提出状況、試験等について、評価を出す時の割合を示している。
- 31 成績評価基準は、学生便覧に明示し、履修前のガイダンスにより学生に周知している。
- 32 成績評価方法・基準として、授業態度、レポート課題、試験などで表している
- 33 デンマーク看護研修のみ引率教員が毎年度異なるため、成績評価基準を設けている。 (①研修の出席と姿勢 ②役割 ③学習 ④レポート の4項目をS・A・B・C・Dの5段階で評価)
- 34 パソコン指導、調理実習、ピアノ指導、幼児との体験交流
- 35 評価基準は評価方法との関連により決定されるため、授業形態(講義・演習・実習)により異なることは当然のことで、評価方法とセットで明示している。
- 36 評価項目別にパーセンテージで示している。
- 37 評価方法の項目と配分を明示している。(例:授業への参加態度10%、課題レポート30%、期末 試験成績60%)
- 38 不認定の標記について、Tとして、受験資格有で、未受験者に該当するもの。Zとして受験資格無のの 未受験者に該当するもの。

- 39 A:80-100、B:70-79、C:60-69、F:60未満
- $40|100\sim90: S 89\sim80: A 79\sim70: B 69\sim60: C 59\sim: F$
- 41 S:100~90点、A:89~80点、B:79~70点、C:69~60点、D:59以下
- 42 S:100点~90点、A:89点~80点、B:79点~70点、C:69点~60点、D:59点以下
- 43 S: 100~90点、A: 89~80点、B: 79~70点、C: 69~60点、D: 59点以下
- 44 80~100がA、70~79がB、60~69がCで合格。60未満はD、試験欠席や履修放棄等の評価不能はKで共に 不合格。
- 45 単位認定: S (100点~90点)、A (89点~80点)、B (79点~70点)、C (69点~60点) 単位不認定:E(59点~0点)、F(授業への出席回数が不足しているため不合格)
- 46 A:特に優秀な成績、B:優れた成績、C:一応その科目の要求を満たす成績、D:単位が与えられ る最低の成績、F:不合格(放棄を含める) シラバスでは、「成績評価の基準と方法」欄を各科目に設け、詳細を明示している。
- の学生の模範となる場合にS評価を与えることができる。
- 48 G P A 運用内規で成績評価ガイドラインを設定している。 (S:90点以上=授業の到達目標の達成が すぐれていると認められる、A:80-90点=授業の到達目標を達成していると認められる、B:70-79 点=授業の到達目標をおおむね程度達成していると認められる、C:60-69点=授業の到達目標をほぼ 達成していると認められる、D:60点未満=授業の到達目標を達成するには努力が必要)
- 49 各教員により異なる。 (例: 小テスト (6回) 90%, 授業態度 (積極的な発言) 10%を総合評価する, 定期試験50%, 小テスト (3回) 30%, 授業態度20%など)
- 50 学習態度(〇〇%)・レポート(○〇%)・定期試験(○○%)のように、パーセントで表記している。
- 51 学生の達成すべき水準を「良」とし、実現可能な達成目標を設定する。その上で「秀」・「優」・ 「良」・「可」評価修得者数に極端な偏りがないように配慮する。ただし、少人数のゼミナール科目や20人未満の授業科目については、このガイドラインは適用しない。 52 優 (100~80点)、良 (79~70点)、可 (69~60点)、不可 (59点以下) 優良可までを合格とする。
- 53 優 (80点以上~100点) 良 (65~80点未満) 可 (60点以上~65点未満) 、不可 (60点未満) の4段階
- 54 秀・・・100~90点 (秀は該当講義履修者の5%以内) 優・・・89~80点 良・・・79~70点 可・・・69~60点 不可・・・59~0点
- 55 週1回で半年間の授業では原則として10回以上出席しなければ定期試験を受けても単位は認定されな
- 56 試験に関する規程を定めている
- 57 再試験を受験した場合の成績、再履修した場合の成績について明示している
- 58 共通の基準はない。

設問番号 内 容

単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか VI-B-2

- ・ポートフォリオ導入。
 - ・授業内容の執筆依頼時に事前学習、事後学習について明記するようお願いしている。
- 02 学生個人の状況に応じて指導
- 03 実習事前学習や記録の提出を課すなど
- 04 ミニテストなど
- 05 宿題やクイズを課し、平常点として換算する。
- 06 「授業外学習」については、単位認定に当たって、授業時間以外の学習時間(予習·復習等)が必要とな る。
 - ・講義又は演習(授業時間数15時間で1単位)の場合、別途、30時間の学修が必要、演習(授業時間数 30時間で1単位)の場合、別途、15時間の学修が必要となる。
 - ・どのようなことに重点をおいて予習・復習を行ったらよいかなどを記載する。
 - ・授業時間外の学習が不要と勘違いされるような表現をしないこと。
- 07 シラバスに記載している。
- 08 シラバスに記載している。
- 09 シラバスに明記
- 10 シラバスに明示している。
- 11 前もってシラバスに明示している。
- 12 予習・復習ができるように課題をシラバスに記載。
- 13 準備学習についてシラバスで指示している。
- 14 シラバスに時間外学習の内容を明記している。
- 15 シラバスに事前・事後学習について明記している。
- 16 シラバスに授業時間外学習の内容を記載することとしている。
- 17 シラバスに授業時間外の学習内容を記載
- 18 シラバスにて、事前準備および事後学習について指示している。
- 19 シラバスにて授業外学習にすべきことを明記している。
- 20 シラバスに毎授業ごとの予習、復習内容を記載
- 21 シラバスに明記するよう担当教員へ要請している。
- 22 シラバスに予習及び復習時間・内容を明記している。

- 23 シラバスに授業時間外の必要な学修について明記している。
- 24 シラバスの「準備学習」において、予習・復習の内容を記載
- 25 シラバスの記載必須項目として「準備学習・事後学習」を設けている
- 26 シラバスの授業外学習欄に記載
- 27 シラバスの準備学修欄に予習復習内容を明記している
- 28 シラバスに事前予習・事後学修についての項目を設け、学生への指導を行っている。
- 29 シラバスに事前事後学習についての項目を設け、予習復習の徹底に取り組んでいる。
- 30 シラバスに予習復習に関する記述をしており、平成26年度後期からは授業回ごとに課題をシラバスに記載することとしている(一部の科目で先行実施)。
- 31 シラバスの授業スケジュールに「授業科目、授業内容」とともに「課題、課題締切り」欄を設け、予習・復習を徹底している。
- 32 全ての科目についてシラバス内で授業外学修の記載を行っている。
- 33 単位の実質化を図るため、シラバスに【授業時間外の学習】として、予習、復習の学習内容を明記している。
- 34 平成25年度までは、シラバスにおいて全体の予習・復習を明示していたが、平成26年度よりシラバス様式を改正し、回毎に予習・復習を具体的に明示することで、学生の時間外学習の促進につながることを期待している。
- 35 シラバス依頼文に自主学習をより具体的に記載するよう、教務委員会教務部会で決定し指示した。
- 36 シラバスで授業外学修の欄で具体的に学生に指示している。
- 37 シラバス内においても「準備学習・関連学習」で明示し、組織的に取り組んでいる。
- 38 シラバスに、1回毎に教科書ページを記載し、予習できるようになっている。
- 39 シラバスに「教室外学修」について具体的に明示している
- 40 シラバスに「事前・事後の学習」欄を設け、全科目について予習・復習として行うべき事項を記載するとともに、履修ガイダンスの開催に当たっても説明し、その徹底を図っている。
- 41 シラバスに「授業外学習」として記載。
- 42 シラバスに「授業時間外学習」という記入必須項目を設け、取り組み内容等を明記し学生へ周知している。
- 43 シラバスに「授業時間外の学習」について記載する欄を設け、授業時間外に学生が自己学習に積極的に取り組める方法や内容などについて、科目担当者から具体的な指示が伝えられるようにしている。
- 44 シラバスに「授業に向けた準備の指示」の項目を設けている。
- 45 シラバスに「受講生の自主学習(授業前後)」の項目を設けている。
- 46 シラバスに「予習・復習の内容」という項目を設け、具体的な方法をを明示している。
- 47 シラバスに「授業時間外学修(予習・復習等)について」の項目を設けている。
- 48 シラバスにあらかじめ学習しておくべき内容、受講に伴い自ら取り組むべき学習内容等を明記。
- 49 シラバスに各回授業ごとの予習復習内容を指示している。
- 50 一部の学科シラバスに準備学習の項目を設け、単位認定に当たって必要な予習や復習の内容を明記している。
- 51 各科目のシラバスに予習・復習で行うことを明記している
- 52 科目毎にシラバスの授業時間外学習の欄において、予習、復習の内容を具体的に開示している。
- 53 教科担当がシラバス作成の際に、事前学習・事後学習の記載をしている。
- 54 授業概要に事前学習・事後学習欄をそれぞれ設け、授業担当者より予習・復習について指示をしている。また、学生による授業評価アンケートで、事前学習・事後学習に必要な時間、学習内容が明確かどうか、行ったかどうかを問い、現状の把握・改善に努めている。

設問番号 内 容

VI-B-4 GPAの活用方法について(複数回答 可)

- 01 1年次の成績優秀者に対して、2年次には履修科目の登録の上限(本学では、1年間49単位としている)を超えた履修科目の登録を認める。
- 02 ③進級基準:1年次GPAが1.5未満の者、2年次GPAが1.75未満の者
- 03 成績優秀者等選考
- 04 卒業生代表者選考、学長推薦書発行基準として利用。
- 05 学位記受領代表者選考
- 06 学習意欲があり、GPA等一定の条件を満たす優秀な学生に対して、審議の上登録の上限を超えて履修を 認める場合がある。
- 07 学納金減免の基準のひとつとしている。
- 08 今年度入学生より導入。今年度からの導入となるため、積極的な利用はないが、今後の利用に向け各科にてデータ収集中。
- 09 参考として学業成績表に表示している。
- 10 併設大学への編入のための基準の一部
- 11 教育実習・保育実習履修の条件として活用している。
- 12 成績証明書に累積のGPAを記載している。
- 13 現在、活用方法を検討中である。

設問番号		内	容	
VI-C-2	成績通知の配付対象者について			
01	本人と保証人にのみ通知。			

設問番号	内 容
VI-C-3	成績通知の記載科目について
01	1年生は、単位修得科目のみ記載、2年生は、全受講科目を記載。

設問番号	内 容
VI-D-1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について
01	履修年度の表示をしている。
02	履修学年ではなく、履修年度を記載している。
03	履修学年ではなく、履修年度を表示している。履修中科目の表示については、必要に応じて本人が選
	択できる。
	成績証明書には、単位修得した科目名と修得時期(年度・学期)を記載。成績見込証明書には履修中の
	科目・年度・学期を表示。いずれの場合も学年は表示しない。

設問番号	内 容
VI-D-3	成績証明書の発行日数について
	証明書自動発行機を利用した場合は即日発効、証明書は開封のまま。
02	在学生及び平成23年度卒業生までは当日発行。平成22年度以前の卒業生は、和文証明書→4日後、英文
	証明書→2週間後の発行。
03	卒業生は原則2日後に発行。在学生は当日自動発行機にて発行。
04	原則として、(月)~(木)の申込受付分は翌日10時以降、また(金)~(土)の申込受付分は翌
	週の月曜日10時以降に発行している。
	原則、和文では1~2日後、英文やその他複雑な証明は4~5日後としているが、和文に関しては即日に
	発行することが多い。

設問番号	内 容
	成績証明書の発行方法について
01	証明書発行機よりコピーガード用紙にて発行、封入なし。封筒及び厳封の希望があれば随時対応。
	在学生及び平成23年度卒業生までは証明書発行機にて開封状態で発行。(コピー防止用紙を使用。ま
	た厳封可能な封筒を用意。) 平成22年度以前の卒業生は厳封し開封無効としている。
	在学生は自動証明書発行機で発行し、備え付けの封筒に自分で入れる。希望者は教務課に持参すれ
	ば、緘封印を押す。卒業生は、窓口発行のため、教務課職員が作成し、厳封する。
	各自が証明書自動発行機で発行し、証明書用封筒に封入する。提出先から「厳封」の指定があるとき
	は、教務課で厳封している。
	原則厳封しているが、申請者の希望に対応。在学生は自動発行機にて発行のため開封のまま。
	本人に厳封、開封のままのどちらかを申請させている。
07	本人の申し出により、厳封又は開封を選択できる。

設問番号	内 容
VI-D-5	成績証明書の発行手数料について
0.1	卒業生は1通150円、在学生は1通100円。
02	160円

設問番号	内 容
VI-H-1	単位互換制度について
	他の大学の学生で本学の授業科目を履修しようとする者があるときは、当該大学との協議に基づき、
	特別聴講学生として履修を許可する制度があり、同一法人の大学との特別聴講学生に関する実施要領
	を制定し、平成25年度後期より受け入れが開始された。

設問番号	内 容
	大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成25年度実績)(複数回答 可)
	TOEIC
02	実用英語技能検定1~5級
	実用英語技能検定、TOEIC(IPテスト含む)、TOEFL
04	TOEICのスコアが下記の基準を満たす場合は、申請により適用している。【審査基準…認定科目数、認
	定単位、成績】 「500~599点:2科目、2単位、+A」 「600~699点:4科目、4単位、+A」
	「700以上: 6科目、6単位、+A」
	英語検定試験の級、TOEIC・TOEFLのスコア、中国語検定試験の級、新HSKのスコアにより、単位を認
	定。(基準は学科、科目により異なる。)
	英検、TOEIC, TOEFL, 簿記検定
07	英検、TOEIC、TOEFL、日本漢字検定、簿記検定、ITパスポート、FP技能検定2級

- 08 実用英語技能検定、簿記実務検定、情報処理技能検、日本語ワープロ検定
- 09 実用英語技能検定、毛筆書写技能検定、硬筆写技能検定、日本漢字能力検定、ファッションコーディネート色彩能力検定、TOEIC、TOEFL 10 英語検定2級以上及びTOEIC(IP を含む)500点以上の取得者は、単位相当分の英語科目として読み替
- 10 英語検定 2 級以上及びTOEIC (IP を含む) 500点以上の取得者は、単位相当分の英語科目として読み替え可。 1) 認定対象級・点数・評価・単位数: ①英語検定 2 級、またはTOEIC500点~695点(「認定」 2 単位) ②英語検定準 1 級、またはTOEIC700点~845点(「認定」 4 単位) ③英語検定 1 級、またはTOEIC850点~990点(「認定」 6 単位) (英語検定、TOEIC の両方の読み替え認定は不可) 2) 読み替え可能な科目: ①健康福祉学科 「英語Ⅲ」(2 単位) ②こども学科 「英語Ⅲ」(2 単位) ③キャリアデザイン学科 「英語資格講座 I」(2 単位)、「英語資格講座 II」(2 単位)、「英語資格講座 II」(2 単位)、「英語資格講座 II」(1 単位)、「アドバンスグラマー」(1 単位)、「英文講読 I」(1 単位)、「英文講読 II」(1 単位) 3) 認定方法: 合格証書またはスコア証明書(写しも可)の提出により、読み替え認定。取得時期は、在学中だけでなく、本学入学 II 並のものも認定可
- は、在学中だけでなく、本学入学以前のものも認定可。 11 実用英語技能検定準2級~1級 TOEIC350点以上 日本漢字能力検定2級以上 【その他】日商簿記
- 検定3級 2級(日本商工会議所) 12 日本漢字能力検定2級以上、日商PC検定(文書作成)3級以上 日本語ワープロ検定2級以上 MOS Word、MOS Excel、MOS PowerPoint 秘書技能検定2級以上 実用英語検定2級以上
- 13 「日本医療福祉実務教育協会主」催海外研修を本学の単位として認定。
- 14 「簿記検定2級」と本学開講科目「簿記会計実務 I」を単位認定している。
- 15 簿記検定
- 16 日商簿記検定、全商簿記実務検定、秘書技能検定
- 17 MOS検定、ワープロ実務検定、情報処理検定、P検
- 18 公民館や児童館等で開催される講座や、社会活動を通じての学修。
- 19 日本漢字能力検定協会の技能資格、日本漢字能力検定2級を漢字検定B2単位として認定
- 20 秘書技能検定2級以上の資格取得者について単位認定
- 21 法学検定、日商簿記検定、秘書技能検定、ビジネス文書技能検定、TOIEC、FP技能検定、造園技能検定、建築CAD検定、園芸装飾技能検定等
- 22 技能審査の合格に係る学修の単位認定規定に基づき、所定の単位を認定。東京商工会議所認定カラーコーディネーター検定3級以上で、色彩学が認定。対象科目になるなど、合計19の技能資格が対象。
- 23 資格・技能検定: 日商PC検定試験(文書作成) (日本商工会議所) 2級、日商PC検定試験 (データ活用) (日本商工会議所) 3級、Microsoft Office Specialist (マイクロソフト)、Word 2010のSpecialist (一般) レベル及びExpert (上級) レベル
- 24 現代ビジネス学科、キャリアアップ講座では卒業要件に含めない単位として簿記検定・TOEIC・販売 士・メディカルクラーク・ドクターズクラーク・二種外務員資格・秘書技能検定・日商PC検定(文書 作成)・日商PC検定(データ活用)の検定試験等による単位認定を行っている。
- 25 資格等の試験合格による単位の認定。
- 26 29の各検定で単位認定を実施している

Ⅷ. 卒業に関する事項

<u> </u>	
設問番号	内 容
VII-A	卒業要件の単位数について (複数回答 可)
01	ビジネスライフ学科:66単位以上、こども学科:62単位以上

設問番号	内 容
VII−B−2	学年途中の卒業を実施している場合の時期について
01	8月31日卒業
02	半期終了が8月末となっているため、8月末での卒業を実施。
03	8月に学位記授与式を実施
04	10月に実施
05	学則に規定はないが、留年生で前期授業で卒業の要件を満たす単位を取得した学生に対し、9月卒業を
	実施。
06	卒業要件を満たした時点で卒業を認定することができるとしている。卒業保留・延期の対応。

設問番号	内 容
VII-C	卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について
01	看護師
02	看護師国家試験受験資格:68人100% 診療情報管理士認定試験受験資格:25人37%
03	児童厚生2級指導員
04	健康運動実践指導者:7名① ピアヘルパー1名① ADI:1名① 健康管理士一般指導員16名② 障害
	者スポーツ指導者(初級):1名① スポーツリーダー29名② 公認サッカーC級コーチ17名② スポーツ
	クラブインストラクター4名① 子ども身体運動発達指導士5名① 中高老年期運動指導士3名① 介護
	予防運動スペシャリスト5名①
	歯科衛生士国家試験受験資格:11名100% 協会認定エステティシャン:8名62% ホームヘルパー1級
	3名:23%

- 06 介護福祉士:26人100% 上級秘書士:60人86%
- 07 介護福祉士:43名97% 日本赤十字社救急法救急員:37名86% 日本赤十字社幼児安全法支援員:35名81% 日本赤十字社健康生活支援員:26名60%
- 08 社会福祉士国家試験受験基礎資格: 32名61.5%(社会福祉コース社会福祉士養成課程在籍者52名)
- 09 福祉レクリエーションワーカー:17人37.7% 介護保険事務士:44人97.7% 知的障害者福祉司任用 資格:81人100% キャンプインストラクター:10人12.3% 観光ビジネス実務士:5人8.4% 準デ ジタルアーキビスト:3人5% ピアヘルパー:20人19.2%
- 10 卒業と同時に看護師、理学療法士の国家試験受験資格が得られると考え、取得人数は卒業人数である 135名、取得率は100%である。
- 11 理学療法士: 24名100% 作業療法士: 16名101%
- 12 保健児童ソーシャルワーカー:6名、医事管理士:7名
- 13 認定ベビーシッター:107人⑤ こども音楽療育士:19人⑤ 秘書士(メディカル秘書):9人① 観 光ビジネス実務士:7人① ピアヘルパー:4人①
- 14 認定ベビーシッター資格
- 15ピアヘルパー
- 16 ピアヘルパー:12人19% ウェブデザイン実務士:17人46% 商業施設士補:7人26% 医療秘書実務士:17人33%
- 17 ピアヘルパー:6名15% 診療事務士:31名78% 医事管理士:22名55% 商品装飾展示技能士:17名44% 商業施設士補:1名3% カラーコーディネーター2級:1名3% カラーコーディネーター3級:5名13% photoshopクリエーター能力検定:12名31% illustrator能力検定:14名36%
- 18 製菓衛生師資格:16人61%
- 19 製菓衛生師受験資格:30名94% 児童厚生2級指導員:11名9% 上級秘書士:6名86% 秘書士(メディカル秘書):43名84% 日本医師会認定医療秘書合格:17名33% ウェブデザイン実務士:13名100%
- 20 調理師免許:20人95% 医療秘書実務士:23人100% 診療情報管理実務士:23人100% 介護保険実務士:5人19% ウェブデザイン実務士:4人100% フードコーディネーター3級:19人76% ウエルネスデザイナー:3人5%
- 21 調理師免許:17人100% 介護保険事務士:56人100% 調理師養成施設助手資格:17人100%
- 22 フードコーディネーター:14人100% フードサイエンティスト:10人10% 医事管理士:10人100% 病歴記録管理士:3人75% ピアヘルパー:8人9.3%
- 23 フードコーディネーター: 46名54% 病歴記録管理士: 3名4%
- 24 食品科学技術認定証(フードサイエンティスト)
- 25 中学校教諭二種免許状 音楽:5名35.7% 国語:3名27.2%
- 26 中学校教諭二種免許状 国語: 2名6.5%、家庭:0名0%
- 27 中学校教諭二種免許状 国語:17人100% 外国語:1人100%
- 28 中学校教諭二種免許状 音楽:25人45% 国語:6人16%
- 29 中学校教諭二種免許状 外国語(英語):0人0% 社会:0人0%
- 30 中学校教諭二種免許状 家庭:2人4% 美術:11人16%
- 31 中学校二種免許状 国語:16名10.8% 英語:17名7.8% 家庭:5名2.6% 社会:2名1.1%
- 32 中学校教諭二種免許状 国語:6人17% 英語:1人2% 音楽:9人24%
- 33 中学校教諭二種免許状 国語:2人3% 英語:0人0%
- 34 中学校教諭二種免許状 国語:18人② 英語:2人① 保健体育:50人④ 家庭:11人①
- 35 中学校教諭二種免許状 国語:19人28% 家庭:2人7% 社会:10人23%
- 36 中学校二種免許状 国語:4名16% 家庭:3名9%
- 37 中学校教諭 2 種免許状 家庭: 12人14% 保健: 3人3%
- 38 幼稚園教諭 2 種免許状:⑤ 栄養教諭 2 種免許状:① 保育士:⑤ 栄養士:⑤
- 39 学科内でコースに分かれており、教育職員免許状(小学校二種)と保育士資格は取得できるコースが限定される。分母を当該資格対象コース卒業生とした場合: 教育職員免許状(小学校二種):34/52=65.3%、保育士資格:166/173≒95.9%
- 40 【真宗大谷派教師資格】4人:44.4%
- 41 2級衣料管理士: 14人6% フードコーディネーター3級: 23人10% 観光ビジネス実務士: 5人2% アシスタント・ブライダル・コーディネーター: 3人1% 介護福祉士: 42人19%
- 42 2級自動車整備士試験受験資格
- 43 MOS (MCAS) WORD: 107人47.6% MOS (MCAS) EXCEL: 102人45.3% サービス接遇検定準1級: 78人34.7% サービス接遇検定2級: 97人43.1%
- 44 ウエブデザイン実務士:10人7.5% メディカル秘書士:60人45.1% 医事管理士:43 人100%
- 45 ウェブデザイン実務士: 4人33% フードサイエンティスト: 21人75% 健康管理士一般指導員: 2人4%
- 46 ウェブデザイン実務士:6名7.0% 観光ビジネス実務士:10名8.1% 衣料管理士:18名17.3%
- 47 ウェブデザイン実務士
- 48 英検2級:6人6% ホテル実務技能認定試験初級:17人17% 秘書検定 1級:1人1% 準1級:3人3% 2級:34人34% ワープロ検定1級:12人12% メディカルクラーク:20人20%。
- 49 実践キャリア実務士:18人28%
- 50 秘書士 (メディカル秘書):33人32%、製菓衛生師:43人42%

- 51 上級秘書士:33人⑤ 秘書士(メディカル秘書):16人③ 上級ビジネス実務士:18人③
- 52 美術: 2人16.7%
- 53 美容師国家試験
- 54 美容師:18人82% 医療秘書実務士:美容ファッションビジネス学科8人38% 食物栄養学科75人74% メディカルクラーク(医科)2級:美容ファッションビジネス学科3人14% 食物栄養学科32人33% 介護福祉士:15人100%
- 55 インテリアプランナー登録資格
- 56 インテリアプランナー登録資格:4人4.3% 二級建築士・木造建築士受験資格:4人4.3% フードサイエンティスト:34人22.5%
- 57 園芸療法士:28名47.5% 初級園芸福祉士:13名50% フードコーディネーター3級:9名100% 診療 実務士(1級・2級・3級):15名57.7% アシスタント・ブライダル・コーディネーター:3名42.9% アロマコーディネーター:5名19.2% リトミック2級指導資格:21名63.6%
- 58 観光ビジネス実務士

の:一年分徴収。

際は実習費(12万円)を徴収。

位数が8単位以下の者は、当該年度の授業料を半額とする。

59 キャンプ・インストラクター:1人2% ピアヘルパー:24人41% おもちゃインストラクター:24人41%

設問番号			内		容				
VII−D−1	平成25年度(平成	.26年3月卒業)	卒業生の学部(4	- 年制)編入	、学の状況について	(複数回答	可)	
01	4年次編入学に5	名進学のみ							

設問番号	内 容
VII−D−2	分野別の卒業者数と編入学者数について
0.1	編入学者(その他)3名:海外に編入した卒業生がいる為

設問番号	内 容
	編入学指導等の内容について
01	②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行うおよび③個別の編入学試験のアドバイス等を
	行う
02	学生より問い合わせがあった際に、情報の提供を行っている。
03	個別指導科目として「編入学講座」を開設
04	複数回答(2, 3)
05	編入学後の円滑なカリキュラム運営のため、併設大学への編入学希望者に対して科目取得のアドバイ
	ス等を実施。
06	編入生規程と編入学に必要な既履修科目に関するプリントを希望学生に配布している。

06	編入生規程と編入学に必要な既履修科目に関するプリントを希望学生に配布している。
-九田-亚口	
設問番号 Ⅷ-F	
	卒業できなかった者への次年度の学費の減免措置について 変数目数 (1 a)
	複数回答(1, 2)
	ケースによって②と④の場合がある。
	通常の納入金の半額
	授業料のみ徴収
	授業料相当額を徴収
	教材費は除く
	在籍料+1単位1万円
08	1単位につき7,500円
09	基本10万円+1単位2万円
10	修得単位数又は科目数等に応じて徴収
11	授業料の半額+1単位当たりの金額を徴収
12	教育充実費や施設整備費は撤収せず、授業料のみを徴収。
13	1単位当たりの金額を定めて徴収しているが、学生徴収分の授業料を超えない範囲で考慮している。
14	①在籍料 1学期につき30,000円、②10単位までは1単位につき28,000円、③前号を超
	える部分については1単位につき10,000円(授業料等校納金に関する規程による)
15	1年単位の変形労務時間制(週40時間)
16	300,000円(15単位)をそれぞれ上限とし、上限を超える者は、通常の授業料等を適用する。
17	3年目以降の在籍者には教育充実費を減免
18	4単位以下減免:短期大学生(2010年度までの入学者)が4単位以下の単位不足で卒業した場内、4単位
	以下の履修登録をしたものは当該年度授業料の半額を免除。
	1科目減免:4学期在学した短期大学部生(2011年度以降の入学者)が1学期につき1科目以内の履修登
	録をした場合、授業料・施設設備費・後援会費の半額を免除。
19	9月卒業者:学費のうち、前期分(授業の半額+施設設備料・諸会費等)を徴収。上記に該当しないも

20 運営費14万円の他に履修単位に応じて授業料(1単位あたり13,000円)を徴収。併せて実習を履修する

21 学生納付金減免規程により、修業年限を超えて在学する者のうち、卒業に必要な単位数に不足する単

- 22 学則42条4項 在籍期間2年を超えて修学する者の授業料及び教育充実資金は最終年次と同額とする。 ただし、1個学期のみ履修して卒業する者は、年額の2分の1とする。
- 23 学納金等に関する規程により、単位未修得のため卒業を延期された者について、学期始めにおける卒業要件不足単位数が20単位以下であり、かつ学期の履修登録授業科目の単位数が20単位以下の場合は、本人の申請によりその学期の学納金は「在籍料(学期毎)25,000円1単位あたり16,000円」とすることができる。
- 24 学費等納付金規程において、「卒業要件に対する不足単位が12単位以内の者の納付金は、授業料の2分の1を減額する」と定めている。
- 25 基本授業料 (182,750円) +施設費 (100,000円) +実験実習費 (17,950円) +諸会費 (12,000円) +登録単位数×1単位当たりの費用 (9,620円)
- 26 在学年数が2年を越え、卒業に必要な履修科目が5科目以内もしくは10単位以内である者については、留年後1年間に限り授業料の半額を免除する。ただし、1年以内の履修期間終了後にさらに履修を必要とする場合は免除しない。
- 27 実験実習料、施設設備料(通常の3分の1)、学友会費、学生損害保険料、授業料(履修料単価*履修単位数)
- 28 修業年限(2年)を超えて在学している且つ残単位30単位未満の場合:授業料等半額(前期・後期)制度あり。条件を満たしていない場合は、減免せず通常に徴収。
- 29 修業年限の2年を超えて在学している場合は、施設設備維持費のみ免除する。
- 30 修業年限を超えて在学する者で、卒業に必要な単位が8単位以内の不足者は、授業料の5割を減額する。
- 31 授業形態により単価が決まっているため、1単位当たりの金額を教務課実務担当者が確認し受講料を定め、卒業延期者へ請求する。
- 32 受講科目3科目まで、授業料の3分の2を免除。受講科目4科目以上6科目まで、授業料の3分の1 を免除。
- 33 既に卒業年限分の学費を完納している者は、「授業料」「施設維持費」「実験実習費」「図書費」を 半額免除とし、これを在学学期分徴収する。例)9月末まで卒業延期となった場合:授業料等学費1 年分×1/2 (半額免除) ×1/2 (半期分)
- 34 正規の修業年限中に、学則に定められた学費を完納している場合には、卒業に必要な単位数に1単位あたり20,000円乗した額を授業料として徴収している。
- 35 卒業延期後通算で1年間に限り、授業料を半額とする。
- 36 卒業に必要な単位が5単位以下の場合、授業料のみを徴収している。
- 37 卒業に必要な単位数において、修業年限2年を超えた者で、4単位以内の履修登録により卒業が可能となる者には授業料(年額)26,000円、教育充実費(年額)26,000円に減額して徴収
- 38 卒業に要する残余単位数11単位未満150,000円。11単位以上23単位未満290,000円。23単位以上33単位未満390,000円。
- 39 卒業要件単位を半期でとれる場合は、半期分の授業料を納入
- 40 卒業要件に対する不足単位が計10単位以下の場合授業料無料。計11単位以上の場合授業料半額。
- 41 卒業要件に不足する単位が規定内であれば、1単位の設定。規程以上であれば全額徴収。
- 42 単位不足によって留年する学生の授業料は、単位不足の科目数が4単位までの場合に限って2分の1の額に減額。施設費は免除。
- 43 当該学期に登録する授業科目の合計単位数に16,000円を乗じた額を徴収する。
- 44 入学年度の金額を適用し、1年を在籍する場合はその年額の二分の一。半期を在籍する場合はその年額の四分の一。
- 45 半期3万円の授業料に科目・単位あたりの費用を追加し算出。
- 46 本学所定の用紙にて願い出ることにより、授業料の半額を徴収する。
- 47 未修得科目が6単位を超える場合は、当該学年と同額の年間授業料を納入する。また、卒業年次に履修登録していた科目以外の科目を再履修する場合は「再履修費」を、新たな科目を選択し履修する場合は「履修料」をそれぞれ納める。未修得科目が6単位以下の場合は、再履修科目及び新たに選択する科目についても「履修料」を納める。
- 48 履修単位が10単位以下の場合は、1単位あたりの単価×履修単位
- 49 過年度に履修する単位数が6単位以下の場合は履修単位数に応じて徴収する。過年度に履修する単位数が6単位以上の場合は、学期分を徴収する。
- 50 学期ごとに徴収する学費のうちの授業料について、学期ごとに履修登録する単位数に応じて徴収(1単位20,000円で上限10単位)する。上限を超える単位の場合は全額徴収
- 51 卒業要件に係る不足単位数が10単位以下の場合は、1単位につき10,000円の授業料と教育充実費(各学期100,000円)を徴収
- 52 卒業要件に係る未修得単位が20単位未満の場合、授業料(教育充実費は除く)30%減免
- 53 卒業要件単位の不足数に応じて、年間授業料の減免措置をとる。不足単位12単位以内…年間授業料の4分の1、13~24単位以内…2分の1。25単位以上は年間授業料全額。9月卒業の場合も同様に年間授業料で算出する。(同じ不足単位数でも前後期に履修が必要な場合と、半期で済む場合とがあるため。)留年生納付金は授業料のみで、施設費等は徴収しない。
- 54 不足単位数が10単位以下の場合、単位数に応じた金額を徴収する。11単位以上の場合、入学年度の授業料の当該学期分を徴収する。
- 55 留年となった者で卒業および資格・免許状の取得に必要な履修単位が10単位以内で、成績評定平均が 68点以上である者については、留年後1年以内に限り授業料および教育充実費を免除する。2年目は、 科目履修生の学費(1単位あたりの授業料で計算)となる。

56 留年時の授業料年額は、年額の2分の1と、標準修業年限の授業料総額の2分の1に、当該年次の未修得単位数を卒業要件単位数で除した数を乗じた額(千円未満、切り上げ)を合計した額とする。

Ⅲ. 教員、職員、その他に関する事項

設問番号	内 容
VIII−B	勤務規程(就業規則等)に定められている専任教員(教授)の週当たり出講日数について
01	第1,3,5週 - 5日、第2,4週 - 4日(週1日の外部出講、学外研究が認められている。)
02	教育職員は裁量労働制としている。
03	就業規則において、勤務時間を週40時間以内と定めている。

設問番号	内 容
VIII-D	兼任教員が休講した場合の給与について
01	
	手当の支給を停止することがある。

設問番号	内 容
™ -F-1	教務系事務職員の勤務状況について
01	第1, 3, 5週 - 週6勤、第2, 4週 - 週5勤
02	週1日法定休日、月2回土曜法定外休日、8月に1日 平日法定外休日、12/29~1/3年末年始休業
03	④その他。年間で6日間の土曜指定出勤あり。
04	本来、土曜日は4時間勤務であるが、勤務時間を1時間ずつ平日に振り分けて土曜日を休みにすること
	ができる。 (補講がない場合)

設問番号	内 容
™ -F-2	教務事務担当部署の形態について
01	新任者研修
02	学生支援、入学試験業務を兼務。
03	併設の大学・専門学校と一体化している。
04	基本的に短期大学の教務事務を単独で担当しているが、併設大学の教務事務を兼任している者もい

設問番号	内 容
VIII-G-1	自己点検・評価の規定について
01	7 - 4 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 - 7 -
	学則上では、「・・・自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するものとする。自己点検・評価に
	関する規定は、別に定める。」としている。

設問番号	内 容
VIII-G-2	自己点検・評価の実施について
01	4年ごとに実施

01	4中ことに夫旭
設問番号	内 容
VIII-G-4	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答 可)
01	学生FD
02	学生FDサミットへの参加。
03	FD講演会、FD勉強会
04	学生FD活動支援:学生・教職員との意見交換を中心に教育環境等の改善を図る。
05	「授業について話し合う会」を実施し、学生と教員が直接意見交換をする場がある。
06	2014年度は「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」を最大限に活用し、教員に対し、一人1つ以
	上の研修会に参加するよう義務付けている。
	⑨その他 関西地区FD連絡協議会の委員校となり、同協会の主催・共催する各種ワークショップ
	等に参加。また、同協議会の総会時に開催するFD活動発表会にポスター発表(2013年度)を
	行った。また、他会委員校の発表に対してのコメントを提出(2015年度)している。
	⑨その他。教職員を対象に講演会を実施。
09	コンソーシアムの連携大学間で年1回合同研修会を実施
10	他短期大学と合同でFD研修会を実施
11	併設大学が実施する学内研修会に参加。
12	全学年を対象とした、学長ランチ・ミーティング。
13	非常勤講師を含めた担当者会議を行っている。
14	年度初めに非常勤オリエンテーションを開き、チームティーチングに関して、打ち合わせを行う
15	学生による授業評価アンケート等による授業運営の改善や、PBL型課外学習の推進に関する研究などを

行っている。また、別途、地域貢献ボランティア活動を奨励している。

- 16 教員による授業改善アンケートの実施。英語による教授法を学ぶFD海外研修の実施。FD研究論文集の発刊およびニューズレターの発行。
- 17 卒業時に学生生活についてのアンケート実施。教職員研修会(年1回)実施。
- 18 各種研修会等への参加を奨励し、内容を専任教職員対象のFD・SD研修会で発表する。

設問番号 内 容

Ⅷ-G-5 学生による授業評価アンケートの配布・回収について

- 01 13~14週目に実施。授業内で出席者分の用紙を配布し、趣旨を説明して記入。記入直ちにに回収して 封緘し、自己点検評価室に提出する。
- 02 各学期の最終授業終了後、担当教員がアンケートを配布し、教員退出後に学生が記入、クラス委員が回収して、封入した袋ごと履修支援課へ提出。
- 03 各講義の最終回に、学生を回答者とする授業評価アンケートを実施。実施の際には教科担当教員がアンケート用紙の配布を行い、各学生が記入した上で代表の学生が回収及び教務課窓口への提出を行なう。
- 04 教員が配布→授業内回収→学生の代表者が事務局へ提出
- 05 クラス担任
- 06 所属学科の教員
- 07 配布:授業担当。回収:事務職員
- 08 配布は全て授業担当教員。講義科目は教員。ゼミなどは学生各自で提出。
- 09 配付は教員、回収は事務職員。
- 10 配布は授業担当教員。回収は事務職員。
- 11 配布は授業担当者が行い退出。回収は代表の学生が行い、厳封して事務部署に提出する。
- 12 授業内で担当教員がアンケート用紙を配布。アンケート記入後に学生が回収及び封印
- 13 授業担当の教員以外の教員が調査に当たる
- 14 授業担当者が専任教員の場合は、専任教員自らが配布・回収を行う。授業担当教員が非常勤講師の場合は、事務職員が配布・回収を行う。
- 15 教務委員、FD委員が行う。
- 16 教務担当職員による実施を基本とするが、状況により科目担当者も実施する。
- 17 授業の最終日に教員、事務職員のアンケートを配布し記入
- 18 事務職員がアンケート用紙を袋に入れ、授業担当教員に渡し、教室で学生に配付・回収させ、学生が袋に入れたアンケート用紙を学務課に持ってくる。
- 19 アンケートの配付は教員が行い、回収は学生が行う。
- 20 アンケート配布は授業担当教員が行い、アンケート回収と回収場所への提出は学生が行っている。
- 21 アンケート用紙配布は教員が行ない、回収は学生が行ない封筒詰めの上、封印し教員へ手渡す。 教員は、授業後、学務課へ提出することになっている。 アンケートは、各期の成績確定後に集計することになっており、成績に影響がないことを学生に周知 している。
- 22 学生による授業評価アンケートは厳格に実施するため、配布を授業担当教員、回収は学生が行っている。
- 23 学生の自由な記述を妨げないように、授業担当教員が配布を行った後は教室を退出し、その後事務職員が回収を行う。
- 24 教科担当教員が配布、回収し、学生が窓口に返却。
- 25 アンケートを授業担当教員自身が回収・内容確認を行う。アンケート記載内容に対する学生への回答 を教員自身が行い、大学には所見を提出してもらう。
- 26 科目担当教員がアンケートを配布・回収し、回収したアンケートを担当部署へ届けている。
- 27 教員が実施して学生が回収する。
- 28 教員が配布、学生が回収する。
- 29 教員が配付し学生が回収、教務課へ提出
- 30 教員から配付、学生が回収し、事務担当に提出する。
- 31 教員配布、学生回収
- 32 授業担当教員がアンケートを配布し、学生が記入・回収の上、事務室に提出する。
- 33 授業担当教員が学生に配付し、学生が回収ボックスに提出または事務職員が回収する。
- 34 授業担当教員が配布。学生が回収。
- 35 授業担当教員が配付し、学生が回収する。
- 36 授業担当教員が配布し、学生が専用のマールボックスへ提出、提出後のアンケート処理は事務職員が行う。
- 37 授業担当教員が配布し、授業担当教員が指名した学生が回収する。
- 38 授業担当教員が配布して、学生が回収し教務課へ提出。
- 39 授業担当教員が配布して、受講学生の代表が回収し事務職員に渡す。
- 40 授業担当教員が配布するが、回収は指名された学生が行い届ける。
- 41 授業担当教員にアンケートの実施を依頼しているが、代表学生にアンケートを回収してもらい事務所に提出してもらうよう依頼している。
- 42 授業担当者が配付し、履修学生が回収して封入したものを授業担当者が提出する。

- 43 授業内で科目担当教員から配布し、指示を受けた学生が回収・厳封をして教員に渡す。それを担当教員が事務局へ持参する方法を取っている。
- 44 授担当教員が配付し、記入後学生の代表が回収し、事務局に届ける。
- 45 担当教員が配布し、学生が鍵のかかった回収ボックスへ入れる。回収は係の学生が行う。
- 46 担当教員が配布して、学生が回収し事務室へ提出。
- 47 配布は教員が行い、回収を学生に行ってもらう
- 48 配布は教員または学生の指定はないが、回収は原則学生が行う。
- 49 配布は授業担当教員、回収は学生。
- 50 配付は授業担当教員が行い、回収は学生が行う
- 51 配付は授業担当教員が行い、回収は受講学生が行う。
- 52 教員が配布、記入後学生の代表が回収
- 53 授業担当教員が配布し、回収は学生が行なっている。
- 54 授業担当教員が配布し、学生が回収する
- 55 配布:教員 回収:学生→職員
- 56 配布は教員、回収は学生の代表(各科目毎に教員が、その場で指定)
- 57 配布は担当教員、回収は履修している学生
- 58 授業担当教員が2名の学生を指名し、アンケート配布及び回収を行わせる。
- 59 配付は担当教員、回収は学生
- 60 配布は担当教員、回収は学生
- 61 配布は担当教員、回収は学生が実施。
- 62 配布は担当教員が、回収は学生が行っている。
- 63 配布は教員が、回収は学生・職員が行う。
- 64 マークカードの配布及び説明等は、対象科目の教員が担当し、マークカードの回収及び封入作業は、 予め指名した学生に行わせる。
- 65 授業評価アンケートは、FD委員会委員(教員と職員から構成)が配布・回収している。実施方法は、ある授業時間帯(90分間)に学生を学年別に一堂に集め、学生自身が履修している科目を抽出して、回答している(学生一人当たり約6科目程度)。
- 66 学生が配付し、学生が回収する。
- 67 係の学生が配付・回収する。
- 68 学生が回収し、学務課窓口に提出する。
- 69 学生による配付、回収(配付・記入・回収時、教員は退出)
- 70 授業終了前に授業担当教員から指名された学生が配付・回収。
- 71 配布・回収は、受講学生が行っている。
- 72 学生が回収
- 73 ③その他 紙方式のアンケートは廃止し、携帯電話によるアンケートを実施している。ただし、自由記述の関しては、引き続き紙ベースでの提出を受けている。
- 74 WEBアンケート機能を使っている。
- 75 webシステムにより配布、回収
- 76 WEBシステムを導入し、学生が専用ID/PASSで履修科目について授業評価を行っている。
- 77 Webシステムを利用したアンケートの実施。
- 78 WEB上で授業評価アンケート実施
- 79 Webによるアンケート設問、回答入力。集計。
- 80 Webによる登録
- 81 アンケートの実施は完全WEB化しており、ペーパーレスとなっている。
- 82 学生が直接Web入力で回答。
- 83 学生が本学の教学システムに入力。
 - ・共通する質問事項と、教員独自が設定する質問、自由記述の3種類で回答。
- 84 学内Webにより実施。
- 85 ネットワーク上で実施
- 86 携帯電話(またはパソコン)から回答

07 その他:学科長に、学科教員の評価結果を開示。

08 担当教員、学科長、教務部長、学長

87 平成24年度よりそれまでの回投用紙を授業中に学生に配布し回収する方式から、WEB画面を利用して回答し自動集計する方式に変更。なお、携帯電話、スマートフォンからも回答可な仕組みとした。

| フェース | フェース

- 09 授業科目ごとのアンケート結果は担当教員のみに開示しているが、個別の授業科目・担当教員を特定できない形でアンケートの分析を行い、報告書に取りまとめたうえで公表している。
- 10 授業担当教員と学科主任へ通知。
- 11 担当者本人と学科目責任者とに報告
- 12 教員の結果を開示。なお、学科長である学科主任には、全て開示している。
- 13 専任教員全員に公表。
- 14 専任教員へは全科目の評価結果と全体の集計結果を公表。非常勤講師へは担当科目の評価結果を返却するとともに、全体の集計結果を公表。
- 15 当該教員に集計結果を公表するが、担当教科以外の授業科目のアンケート結果は、希望者(教員)には閲覧可能。
- 16 「学生による授業改善のための授業評価アンケート結果に関する報告書」を作成。
- 17 ⑥その他。ホームページにより学内のみ開示。また、自由記述については、担当教員本人に配布している。
- 18 報告書としてまとめ、教員(学内)へ配布
- 19 報告書を冊子で作成し学内に配布している。
- 20 隔年発行の自己点検・評価報告書に授業評価アンケート結果について記載している。
- 21 調査結果を報告書にし、図書館にて公開している。
- 22 評価結果の数値部分を、図書館において閲覧可能にしている。
- 23 評価結果に対する教員の自己評価報告を冊子にまとめ、学内(図書館閲覧)に公表
- 24 教員別・科目別の集計結果を図書館学術情報センター(学内)にて公表。分析結果を学内広報誌(THE GAIDAI)に掲載。教員本人へ集計結果を返却
- 25 評価結果を学内HPと図書館にて閲覧可能である。
- 26 学科、学年、履修者数別の評価平均値は、冊子にして専任教員に配付し、改善策を検討する。またWebにて開示する。個別の評価結果、自由記述は、冊子および学内ネットワークにて開示する。
- 27 評価結果を学内ポータルにて開示
- 28 本学の教学システムにて公表。集計結果と学生の回答に対するコメントが公開される。
- 29 毎年度「学生と教員が共に前進する授業評価レポート」として取りまとめホームページにより学外に公表している、
- 30 Web上で教職員(非常勤講師含む)に公表(一部紙媒体)
- 31 学生、教職員が学内環境からのアクセスで閲覧可能
- 32 全体集計をホームページにより学外に公表。個別集計は学内の教職員に開示。
- 33 専任教員には、学内RANにより開示、専任教員の希望者には、電子メールで開示。
- 34 集計結果はホームページで公表している。各教員の評価結果は本人へ開示し、考察とともに学科主任・学部長・学長へ報告している。
- 35 評価結果の全体平均等はホームページに公開しているので、教員本人のみの開示と合わせて実施している。
- 36 評価結果を受けた教員が改善策等をまとめ、学内において学生に開示している。
- 37 評価結果を教員全体に開示(専任・非常勤すべてに供覧)
- 38 個別評価結果及び自由記述欄は、担当教員本人にのみ開示。科目グループ単位の集計結果は、各専攻研究室に配布し、学生の閲覧も可能。
- 39 全体の評価は閲覧可能としている。教員ごとの結果は本人のみに開示。
- 40 評価結果を報告書としてまとめ学内で公表
- 41 公表・開示方法について検討中

設問番号 内 容

VⅢ-G-8 他の短期大学との相互評価について 01 過去に実施したことがある。

- 02 過去に実施した例がある。
- 03 平成14年度に第1回相互評価を実施。2回目は先方との実施年度がつかず実施していない。
- 04 平成11年、平成18年度に他の短期大学との間で実施している。それらの結果は、報告書にまとめられ、関係機関および教職員に配付されている。
- 05 平成12年度、平成14年度、平成20年度に実施
- 06 H20年度実施。
- 07 本学とほぼ同じくらいの規模の短大を基準協会に紹介してもらい平成21年度に実施。
- 08 平成22年度に他の短期大学と相互評価を実施した。
- 09 1. 平成21年度に総合評価実施に関する協定書及び実施要領を締結。2. 平成22年度7月に、各自己点検・評価報告書を作成し、交換。3.9月及び10月に相互訪問し、面談調査を実施。4. 平成23年3月に、相互評価報告書を共同で作成し、刊行。
- 10 平成21年度に相互評価協定書を締結し、平成22~23年度にかけて両校を訪問。平成23年度末に相互評価報告書を作成した。
- 11 平成22年度に相互評価を実施。
- 12 平成23年度に一度実施
- 13 平成23年度・25年度に実施。
- 14 平成24年度に他の短期大学と相互評価を実施。

- 15 平成25年度に実施
- 16 平成25年度に他の短期大学と相互評価を実施。
- 17 専門性の近い短期大学と、評価項目を絞って実施。
- 18 同規模の短大と相互評価を行い、報告書を作成した。
- 19 規模・教育内容の類似した短期大学と実施してる。
- 20 学生数や学科構成が類似している短大と協定を結び、相互に訪問して評価を行い、報告書を作成した。
- 21 お互いの大学の自己点検評価について批評および相互理解を図っている
- 22 現在相互評価を行っている最中であり、詳細は現時点では公表できない。
- 23 自己点検評価報告書の書面調査。相互訪問調査。相互評価の報告書の作成
- 24 相互評価を実施し報告書を提出した。
- 25 第三者評価基準に準じて、相互で比較している。
- 26 他の短期大学との相互評価を実施している。

- 01 ①及び②を実施。
- 02 ①、②を併せて実施している。
- 03 ①関係団体の実施する研修会等に参加・・・文部科学省、私学事業団、私立大学情報教育協会等、② 学内の研修会等を実施・・・新人研修 等
- 04 ①関係団体の実施する研修会等に参加と②学内で研修会を実施を行っている
- 05 ①関係団体の実施する研修会等に参加、②学内で研修会等を実施、③複数の大学が協力して研修会等 を実施
- 06 ①として、外部団体主催の研修会への参加。②として、8月末に学内にて教職員研修会を実施。その他、学生による「職員・施設についてのアンケート」を実施し、その結果をもとに改善方策を検討している。
- 07 2も行っている。
- 08 ①~③を実施
- 09 ①、②、③について該当
- 10 設問の①~③を複合的に実施している。①関係団体の実施する研修会等に参加、②学内で研修会等を実施、③複数の大学が協力して研修会等を実施
- 11 各自が到達目標を立て、各自が評価を行っている。
- 12 職務に必要な能力および業務遂行等に求められる行動様式を示し、目標設定による人材育成目的の人事評価制度を実施。毎年、夏季休暇を利用し15名程度参加の職員対象宿泊集中研修を実施している。学院主催の学内研修を毎年実施し、業務に関係す学外団体主催の研修等にも積極的に参加するよう呼びかけている。また、職員の自己啓発にかかる経費の補助予算を確保している。
- 13 ・年1回 (9月) 学内において全教職員を対象に研修会を実施。
- 14 FD&SD委員会として教員と職員の協同によるFD・SDを展開している。
- 15 SD委員会を設置し、事務職員の能力開発の推進・事務職員の研修・事務組織の恒常的な点検と改善などの業務を行っている。
- 16 学内外の講師による研修会。部署間相互に評価を実施(内部評価)。教員と合同のワークショップを 実施(テーマ「キャリア教育について」「大学祭について」)。
- 17 学内研修、学外研修、等に随時参加している
- 18 学内で研修会等を実施、関係団体の主催する研修会等に参加
- 19 学内での講演会を実施、他部署の業務を理解するための研修会、グループワーク、他大学との職員交換研修・職員合同研修会等。
- 20 教職員全体(法人全体)の研修会を年1回実施。
- 21 原則、FD研修会と合同で行われ、必要があれば教員と職員の分科会に分かれ、職員側では日常の問題 点や課題等について話し合っている。また、全職員に対して教授会報告が行われ、大学全体の問題や 課題の情報共有や問題解決の意識の活性化を図っている。
- 22 様々な立場の職員が目的に向かって共同作業を行うことにより、元来の部署で出来なかった企画力や 推進力が発揮されることを期待し、ワークショップを立ち上げている。ワークショップの主な内容と して、「卒業生アンケートの分析と対策」「食堂利用における学生満足度の向上に向けた取り組み」 などがあり、定期的な会議、報告を重ね、実行にうつしていく。他にも関係団体の実施する研修会等 に参加したり、学内で研修会等を実施している。
- 23 事務職員対象のセミナー、講演会を行っている。
- 24 職員の能力向上のため、日報の中で業務改善に関する提案を義務付けている。また、繁忙期以外に月に1度の研修会を実施している。
- 25 全教職員を対象として、年2回(夏季・年度末)の「教職員研修会」を実施している。また、新任の教職員を対象とした「新規採用者研修会」を年初に実施している。
- 26 年に一度、事務職員研修会を実施(毎年、学生の夏休み期間中に実施)。
- 27 学園全体で夏季休暇中に複数の研修内容が提供されたり、私立短期大学協会やその他の各種研修に参加することにより、職員の研鑚に努めている。
- 28 専門講師を迎え、法人全事務職員を対象に研修等を実施。

- 29 役職・資格別に職務基準を定め、個々の職員に期待する役割を明示している。また、その内容に合わせた形で、採用時研修、新人研修(専任のみ)、フォローアップ研修(採用2年目の専任)、階層別、テーマ別研修を毎年計画し、学内で実施している。その他、大学コンソーシアム京都や私立大学連盟が主催する研修に派遣し、派遣後は学内で報告会を実施している。
- 30月に1回、SD推進委員会及びSDミーティングを実施
- 31 本学園、大学コンソーシアム及び九州地区私立大学、短期大学等で開催される研修会、セミナーでSD 活動を行っている。
- 32 本学では「FD·SD委員会」が設置されており、この委員会がFD·SDの企画と実施にあたる。H25年度は「学生支援のためのICT活用の推進」というテーマで、研修会や実際にPCを用いての演習を行った。
- 33 毎月の事務連絡・意見交換会開催。専門知識修得、スキルアップのため、関係機関を通じ学外研修、他大学視察などに参加。職員の能力開発や知識・技術修得することを目的に、毎年学苑全体のSD研修会を実施。その他新規採用者に対する事務研修を実施。
- 34 毎年、法人全職員を対象に実施している。
- 35 毎年8月に全事務職員対象の研修会を行う。
- 36 夏季・冬季休業中に講演会や研修会の参加報告会を実施している。
- 37 外部の研修などに積極的に参加し、学内でも研修の機会を設けている。
- 38 学内外における事務職員研修会に積極的に参加しているほか、新潟県内大学で構成するコンソーシアム主催の研修会に参加し能力開発を行っている。
- 39 毎年、県内外の部外研修への参加。各種行事を行うにあたり、教職員合同による調整会議等を実施、また、毎週金曜日、事務職員と教員合同のティーチャーミーティングを行い、各部の業務の動き、業務の流れ、学生指導等全員で情報の交換及び共有を図るとともに、業務に臨む意識を深め、相互の連携と円滑な業務が推進できるよう協調体制に取り組んでいる。また、毎朝、業務開始前に事務長を含む事務職員全員が集合し、必要な事項の伝達等の朝礼を行っている。
- 40・関係団体の実施する研修会等に参加・学内の研修会等を実施・複数の大学が協力して研修会等を実施
- 41 ・各種研修会への参加を奨励し、報告書・資料を全職員に回覧して情報の共有化をはかる。内容によっては、FD・SD研修会で発表する。・年1~2回 外部講師を招いて職員研修会を実施(例:事務局および職員の役割について)・年1回 管理職対象研修会を実施。
- 42 関係団体・企業が実施するものと学内での研修会を併用。
- 43 関係団体実施する研修会への参加及び、学内で研修会を実施
- 44 関係団体実施の研修会及び学内での研修会に参加。
- 45 関係団体の実施する研修会等に参加。学内で研修会等を実施
- 46 関係団体の実施する研修会等に参加と学内で研修会等を実施している。SDに直結した学外研修を受講する場合、研修費用の一部を法人が負担している。
- 47 SDについては現在検討中である。
- 48 研修会への参加を検討中である。

設問番号 内容

Ⅷ-Ӏ 履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム)の開設について

- 01 図書館職員学び直し講座
- 02 教職員向けに外部講師を招いての倫理講習会を行った。
- 03 食品メーカーは全国に数多く存在するものの、OffJTできる研修施設は本学しかないため、従業員向けに1週間~4週間の様々なコースを用意している。その中で、4週間コースのみ履修証明プログラムに設定し、「包装食品技術管理者」(商標登録済)という資格を付与している。
- 04 仏教教育研究センター 仏教専門講座全10科目を受講し、全科目試験に合格することで「履修証明書」を発行
- 05 「京都学学修プログラム」として実施。学科で開講している8科目のうち4科目を選択して受講。
- 06 ム」を開設。1科目からの受講が可能で、3科目(120時間)受講で履修証明書発行
- 07 「企業学習プログラム」を開設し、プログラムとして設定した科目から15単位以上の修得で、証明書として修了書を発行している。

設問番号 内容

Ⅷ-K 高大連携の実施状況について(複数回答 可

- 01 年に3回程度プレテストを実施し、適性を確認。苦手分野等のアドバイスを実施し、志望学科への合格 を援助している。
- 02 ①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の授業を受講している。対象学年は3年生。
- 03 系列校の2年生・3年生を対象に2科目開講している。 授業は90分1コマとし、土曜日など正課の時間外に高校生のみを対象として行い、単位取得者について は、短大入学後に当該科目を単位認定する。
- 04 高校生に対し、保育園、介護施設でのインターンシップサポートを行っている。
- 05 高校2年生以上
- 06 高校3年生を科目等履修生の条件としている。
- 07 高校からの依頼により大学見学を行っており、学科の説明や、施設設備、授業見学を実施している。

- 08 提携している高校の2・3年生が対象。2年生からの登録も可能だが、3年生のみ対象の実習を終えなければ、単位修得はできない。※3年生からの登録でも単位修得は可能。
- 09 協定を結んだ高校の3年生。
- 10 同一法人の高校2年生を対象に実施
- 11 附属高校3年生に対し、大学教員と高校教員が連携して、各学科一貫したテーマで授業を行っている
- 12 併設高等学校からの入学予定者が対象。
- 13 併設の高校の在学生対象。対象科目の時間割は5講時に設定。
- 14 併設の高等学校3年生を対象に「健康と栄養」「オペレッタ」各1単位の授業を履修可能とし、短期大学生と共に受講する。当該生徒が本学に入学した際、単位認定を行っている。
- 15 法人内の高校へ出張し検定取得のための講義を行っている。
- 16 双方の相互理解を促進し、高等学校教育と学士課程教育の有効的接続を実現するため、平成22年度より併設高校との高大連携事業を開始。 ③④に加え、⑤その他「相互の教職員への授業公開」「高校生と短大生の交流ワークショップ」を実施している。
- 17 附属高校の1・2年生を対象に、併設大学及び短期大学部の施設見学や授業体験を年2回行っている。

設問番号 内容

Ⅷ-L 学修支援のための教務関係組織および施設について(複数回答 可)

- 01 「学生相談センター」が履修指導も行っている。
- 02 短期大学の「教育研究センター」で教職員による研修会を実施
- 03 担当教員による「学習サポート教室」を開催し、学生の日頃の学習の悩みや質問にアドバイスを行っている。
- 04 教職支援学習室を設置し、特任講師を配置して教職課程における学修支援を行っている。
- 05 学修支援を担当する事務組織は置いていないが、アドバイザー制度により個々の学生の教育・生活両面にわたって指導している。また、講義室以外に少人数学習やグループ学習のための部屋をいくつか設けている。
- 06 ラーニングコモンズを整備、教員が随時支援している。
- 07 各学科ともラーニング・コモンズを兼ねた副手を主要実習室等に配置し、学習支援を行っている。
- 08 グループ学習室、学生研究室
- 09 自己学習用として実習室(セミナー室)を開放している
- 10 チューター制を導入している。
- 11 既存の部署で対応している。
- 12 既存の教務事務担当並びにゼミ担当教員が対応している。
- 13 学生課及び総務課職員が行っている。
- 14 教務委員や研究室担当教員による履修指導を行っている。
- 15 履修指導等は教務課・教務系事務職員・教員が協力して学習指導を行っている
- 16 事務組織を設置したり、人員を配置するまでには至らないが、学務課を中心に学生に対応するようにしている。
- 17 学習支援として教務部事務スタッフによる履修相談等は常時行っている。特に資格や免許を目指していたが、途中から卒業のみとなるような場合には、履修方法が大幅に変更となるため、コース変更の指導を行っている。
- 18 学生の出身地区別にアドバイザーの教員を配置し、学生の学修(就職支援含む)等の対応にあたるアドバイザー制度を行っている。 厚生会館の一部(13:30~18:00)及び放課後の空き教室(2部屋~19時まで)を自習室として学生に開放し、学習支援を行っている。学生の就職支援のため、就職課を含め実習課、地区アドバイザーの教員等が一体となり学生の就職支援にあたっている。
- 19 全学科・全学生がゼミに所属しており、ゼミ単位で個人面談等の学修指導をおこなっている。組織や施設としては特にない。
- 20 幼稚園教諭・保育士資格の支援を行う実習支援センター、各科ごとに研究室を設備、人員を配置し、学修支援環境を整備している。
- 21 学修成果を把握するため外部テストを実施(幼児教育であるためコミュニケーション力テスト)。また、学生の学修時間、学修行動の把握のためのアンケートを実施し、その結果をクラス担任による個別指導を行い意欲向上を図っている。

設問番号 内容

WⅢ-M 独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を含む)(複数回答 可)

- 01 東日本大震災関連の就学支援あり。
- 02 東日本大震災で被災された受験生に対しての特別支援措置
- 03 被災者資金支援(東日本大震災、福島原子力発電所事故)
- 04 東日本大震災で父母等が被災した学生を対象にし た制度(給付)がある
- 05 原発被害等で、経済的に就学や入学が困難な学生への減免制度あり。
- 06 災害による突発的な理由での学費納入困難者への学費減免措置を実施
- 07: 遠隔地奨学金(給付): 離島出身者向け。: 記念基金各種奨学金制度(給付): 自己研鑽・建学記念・派遣留学生などそれぞれの目的に沿った対象者け。: 入学前資格チャレンジ奨学金(給付): 入学前の資格取得を学習成果として評価し、他の学生の模範となる優秀なものに対し給付。

- 08 1. 遠隔地学生で学業成績・人物共に優れ他の学生の範に足る学生を対象とした奨学金制度、2. 特別推薦・一般推薦入試で保育学科介護福祉コースに入学し、介護福祉士資格取得者を対象とした奨学金制度
- 09 経済的に困難な者又は遠隔地(北海道、沖縄)に在住の者で美術活動実績が顕著な者への奨学金制度。
- 10 当該学期履修科目の出席率の高い者、自宅外通学生などに減免
- 11 自宅通学不可能な地域又は遠隔地域からの入学在籍生に対しての奨学金制度。
- 12 地方出身の新入生を支援する為の奨学金制度。社会的に有意義でユニークな計画の実現を支援する奨学制度
- 13 条件に該当する者に給付する「ファミリー奨学金」と「遠隔地下宿生奨学金」の制度がある。
- 14 親族入学優遇制度:本学への入学を希望する方で、四親等以内の親族の中に、本法人が運営する各学校の在学生・卒業生がいる場合、入学金の半額に相当する額を免除。入学金免除制度:入学希望者本人が、本法人運営の各学校の在学生・卒業生である場合、入学金の全額を免除。
- 15 兄弟姉妹や父母が本学に在籍または卒業している者に対し、親・兄弟姉妹等奨学生の制度がある
- 16 奨学資金支給等に関する規程に基づき、体育奨学生・優待奨学生(学園に兄弟姉妹が2人以上在籍者が対象)がある。
- 17 AO・推薦入学者特別奨学金、専門学科・総合学科出身入学者特別奨学金、学園特別奨学金(兄弟姉妹が本学園の在学生または卒業生あるいは、両親のどちらかが本学園の卒業生であること)、社会人入学者特別奨学金。
- 18 対象は、入学時に当該者の姉妹が在籍している場合と複数人が同一年度に入学する姉妹に対して入学金を半免とする姉妹入学金免除制度。
- 19 社会人入学者
- 20 社会人の就学を支援するために、社会人入学の特別試験を利用し入学した場合に授業料の減免を実施。
- 21 社会人対象奨学制度(社会人入学生対象)子育て支援奨学制度(併設する幼稚園に入園する子どもを 持つ者対象)遠隔地奨学生制度(入寮生対象)同生特別奨学制度(卒業生の2親等以内の血族者で入 学した者対象)特待生奨学制度(1年次の成績最優秀者1名)
- 22 社会人奨学金:社会人選考で入学したすべての社会人に対して、年間20万円を2年間支給する。ファミリー支援:家族が本学に同時に入学または在学する場合、入学金を免除する制度。
- 23 看護科の学生で、卒業後、同法人内の病院で看護師として勤務する意思のある者を対象とした奨学金制度
- 24 医学部附属三病院への就職を希望される方を対象とした奨学金貸与制度
- 25 全学生を対象に月額5万円を貸与(卒業後3年間関連病院に勤務することで返還免除)
- 26 ・ 1 年間休学留学を行った学生対象の奨学金制度(給付)、・卒業後に編入留学を希望する学生対象の奨学金制度(給付)
- 27 ・ホリデー留学支援金・・・本学1・2年次正規課程に在学し、本学ホリデー留学に参加する者。本学の建学の精神に基づいた国際性豊かな人材育成を目的とし、海外グループキャンパスおよび提携校との協定に基づくホリデー留学の促進のため、留学意欲のある学生に対し支援金を支給。
- 28 一般入試(I期)及び社会人入試(I期)の合格者を対象に「奨学生採用試験」を実施。
- 29 留学費用のサポートを行うスカラシップ制度。派遣先大学の授業料を奨学金として支給する。
- 30 (1) 指定の語学検定試験を受験した学生に対し、その検定料のうち1,000円を補助する「語学検定試験料補助制度」を設けている(年度内につき1人2回まで)。(2) 本学の留学制度を利用して海外へ留学をする学生を対象とした給付奨学金「留学生助成金」を設けている(選考あり)。(3) 天災等による学費免除・減額:学生の保証人が、暴風・地震等異常な自然現象や火事・爆発等を原因とする被害を受けた場合に、学費の減額・免除を行う。
- 31 ・民間企業の寄付金を原資とした奨学金制度・信販会社との提携による「教育ローン」
- 32 ・学業・人物ともに優れている者で、学費の支弁が困難で勉学意欲の高い者を対象とした奨学金制度 (給与)。・学業・人物ともに優れている者で、入学後主たる家計支持者が死亡もしくは長期療養な どにより学費の支弁が困難になった者を対象とした奨学金制度(給与)。・学業・人物ともに優れて いる者で、将来豊かな食生活と食文化に積極的に寄与しようとする者を対象とした奨学金制度(給 与)。・本学との協定校への留学生で成績が優秀な学生を対象とした奨学金制度(給与)。・災害罹 災等により経済上就学が著しく困難になった者を対象とした学生納付金減免制度。・私費外国人留学 生で経済的に困難な事情のある学生を対象とした学生納付金減免制度。
- 33 1. 特待生入学試験(経済的理由により修学が困難な者に対して行う入試で、優秀な成績な者に対して授業料を減免する制度)2. 短期大学部後援会学生支援制度(経済的理由により卒業が困難な者に対して後援会が学費等を貸与する制度)
- 34 1…大学特別奨学金 2…大学教育奨学金 3…学校法人大学芳藍賞 4…大学奨学ローン・アシスト制度 5・・・大学学生金庫6・・・短期大学部資格取奨励金8・・・大学留学生貸与金 8・・・大学入学料、授業料等免除
- 35 ①指定校推薦入試、AO入試による入学生の入学金減免 ②高等学校新規卒業生で、自宅が遠方で通学困難なため部屋を借りる場合、授業料を減免 ③大学、本学以外の短大、専修学校(専門課程)の卒業資格、またはこれらと同等の資格を持って入学した場合、授業料を減免 ④本学の卒業生または在学生が、他学科に再度入学する場合、入学金は免除 ⑤同一世帯の兄弟姉妹が同時に2人以上在学する場合は、2人目以降の授業料を半額にする

- 36 ・ 入学時に経済的理由により就学が困難な者 (入学時奨学生)
 - ・本学を卒業し、その後本学に再入学する者 (再入学奨学生)
 - ・入学時において、自宅からの通学が困難で、経済的理由により就学が困難な者(自宅外通学奨学 生)
 - ・本学を卒業又は本学に学籍を有する者と三親等までの関係にある者 (ファミリー奨学生)
 - ・課外活動評価入試で入学する者のうちで、経済的理由により就学又は学業の継続が困難な者(課外 活動奨学生)
 - ・社会人入試で入学する者のうちで、入学時に満20歳から満45歳までの者で、資格を取得しその 資格を活かして就職し社会に貢献したいと考える者で、経済的理由により就学又は学業の継続が困難 な者 (キャリアアップ奨学生)
 - ・社会人入試で入学する者のうちで、経済的理由により就学又は学業の継続が困難な者(社会人奨学
 - ・外国人留学生入試で入学する者のうちで、経済的理由により就学又は学業の継続が困難な者(留学 奨学生)
 - ・養護施設入所者又は退所者(里親養育を含む。)で、経済的理由により就学又は学業の継続が困難 な者 (養護施設等奨学生)
 - ・本学との協定・覚書等により納付金の免除が定められている他大学の出身者(協定奨学生)
 - ・本学と協定を締結した高等学校から連携校特別推薦により入学する者(連携校奨学生)
 - ・専攻科に指定校推薦により入学する者(専攻科奨学生)
- 37 ①同法人学校内神学者の入学金2分の1減免、②外国人留学生の授業料30%減免
- 38 A 特待奨学生:推薦、A0入試の合格者で、高校の成績優秀者対象に、授業料半期半額相当を1年間免 除。 B 特待奨学生: 高校でのクラブ活動やボランティア活動に積極的に参加した者対象に、入学金を 10万円免除。 S減免学生:同一生計内の姉妹が受験時同学園内に在籍又は同時に入学する場合、入学 金を半額免除。
- 39 高校での成績優秀者を対象とした制度がある
- 40 在学3年目の学生の学費について、一定の条件を満たすことにより減免される場合がある。経済的な理由で就学が困難な者を対象として、学納金各期の授業料の半額及び教育充実費の半額を免除。 41 在学生対象奨学金)学園奨学金、学園緊急奨学金、学園利子補給奨学金、新入生対象奨学金)全国
- ファッションデザインコンテスト奨励金、学園新入生奨学金、同窓生特別免除制度 42 在学生保護者組織による、経済的な理由により就学困難な学生への給付型奨学金
- 43 入学後に経済的理由による授業料減免制度がある
- 44 入学試験の種別ごとに、全入学生を対象として1年次の授業料の減免を実施している。
- 45 スポーツ特待生:特別強化クラブ対象の給付型奨学金
- 46 出願時に志願があった者のうち、学業・スポーツ・特技が優秀な者を対象とした制度(入学時成績優 秀特待奨学生)がある。
- 47 奨学金(H27年度以降入学者対象)・・学業成績・人物ともに優秀な学生に対し、2年間の学納金(入 学登録料、授業料、施設設備費、学友会費)を全額免除する。
- 48 人物・成績ともの優秀で在学中に学資支弁者の死亡により家計が急変し、学資の捻出が困難となった 者に給付する制度がある
- 49 専攻科:本学の卒業生及び勤務先の推薦がある場合、入学金を免除している。
- 50 卒業生子女等支援金及び就学支援金
- 51 大学同窓会の奨学金制度
- 52 同窓会による奨学金。

設問番号	内 容
VIII-N	私立短大教務関係調査(本調査)の活用について
0	他大学の状況を知ることができる。
02	2 制度の見直しや・新制度を導入する際には、必ず参考にする資料の一つとしている。

設問番号	内 容
™ -0	次回以降、私立短大教務関係調査で必要と思われる事項について
01	卒業だけの教育課程、教員養成校、指定保育士養成施設、その他に資格等の教育課程を編成している
	場合には国や協会からの指針や基準があるため、状況が異なっているので、こうした内容が反映され
	るような調査内容を望む。



〔附〕 「私立短期大学教務関係調査」 調査票(兼 回答票)

平成26年度 私立短期大学「教務関係調査」 <調査票>

[7,5	回答期限 引28日()	表 1)都道府県名		短期に	大学名			
	記入者		.1					1
	学内部	—————— 部署∙役職名			氏名			
	電話				Email	@		
	【回答、	入力上の注意	意事項】					Į.
		ぞれ設問の回					数字で(例 ①→1とし	て
		してください		_				
		· · · · · · · · · · · · · · · ·		· - · -			数字を入力してくださ	ί١ _°
						該当短期大学のみ きえください。	め合えくにさい。	
	' '					ったくたとい。 てお答えください。		
				–			均値あるいは多くの	
		が該当する項						
							は、「その他(自由記 囲で入力してください	
	 ・本調	査の回答票は	t、調査目 6	的以外に使	囲すること	とはありません。		
		、短期大学名						
Ι.	. 短期:	大学の概要等	等に関する	5事項				
	設問記	묵						
	A	設置されてい					字で記入してください	
		(/学科以上(設置学科の2		_		な科、別科、通信教育 ださい。	は除さます。	
		a. 人文関	係			f. 保健関係		
		b. 社会関 c. 教養関				g. 家政関係 h. 教育関係		
		d. 工業関	[係			i. 芸術関係		
		e. 農業関	<u>係</u>		l	j. その他		
	В	昼夜別の設置						1
		①第1部	②第2部	③第3音	· 4 昼夜	開講		İ
	С	修業年限につ	ついて(長期		を除く)			
		①2年		②3年		③2年及び3年		
	D	学期制につい						
		①二学期的	<u>制</u>	②三学期籍	<u>制</u>			
	Е					、別科、通信教育、募	<u>集停止分を</u> 除く)	
		①100人以 ④401~6	-	2101~20 5601~1,		③201~400人 ⑥1,001人以上		
		4)401190	00人	<u> </u>	000)(<u> </u>		
	F	全学生数につ		7科、別科、 ②201~40		E除く) ③401~800人		
		(1)200 ₹ ½ (4)801~1,	-	51,201人		—————————————————————————————————————		
	Gの1	長期履修学生	生制度の左	無について	-			
	GU) I	①制度 有		<u>無に </u>		③制度 無		

※ Gの2	長期履修学生の人数に	こついて				
	①0人	②1~10人	③11~20人			
	④21~30人	⑤31~40人	⑥41~50人			
	⑦51人以上	901 1 070	9 41 00 70			
	UUINAL					
Hの1 全学生数に対する外国人留学生の占める割合						
11071	1)0%	<u> </u>	司0.6~1.0%			
	4 1.1~5.0%	⑤5.1%以上	30.0 1.070			
	<u>4</u> 1.1~5.0%	33.190KI				
V 1100	2000年の1巻					
※ Hの2	外国人留学生の人数	②1~10人	③11~20人			
	①0人	_	_			
	④21~30人	⑤31~50人	⑥51~100人			
	⑦101人以上					
101	ショケアをより中で	ト何について				
Iの1	科目等履修生制度の		②生!! 庄 /==			
	①制度 有	<u> ②検討中</u>	3制度 無			
\\	い口体屋板よのし物					
፠ Iの2	科目等履修生の人数	②110 l	②1100 l			
	①0人	②1~10人	③11~20人			
	④21~30人	⑤31~40人	⑥41~50人			
	⑦51人以上					
101	労乃を得たりかし	ナンン 控 巻 打 口 の 味 🖰	また訳 ふて生! 庇ナ はに言	ルルナハナナム		
Jの1	1制度 有	<u>ない技業科目の認識</u> ②検討中	構を認める制度を、特に記 3制度 無	気けていますか		
	山利及 有	全快 的中	③削及 無			
※ Jの2	L記判由での立識字料	!h				
※ 3072	上記制度での受講者数	<u>沒</u> ②1~10人	③11~20人			
	①0人	•	_			
	④21~30人	⑤31~40人	⑥41~50人			
	⑦51人以上					
K	他の士学との単位方法	ぬウェー し をいっ	学生の受け入れを行う	川庄がなりますか		
K	1制度 有	<u>と励化により、互いに</u> ②検討中	<u>子生の受け入れを打力</u> 3制度 無	川及かめりまりか		
	<u> ①前及 有</u>	<u>《快韵中</u>	の前及 無			
I 10 1	車体料の設置につい7	(海粉同签 司)				
Lの1	専攻科の設置について		けた東佐科を設置			
Lの1	①大学評価・学位授	受与機構の認定を受	けた専攻科を設置			
Lの1	①大学評価·学位授 (設問Lの2、Lの3	ら機構の認定を受 Bに答えてください)		1		
LØ1	①大学評価·学位报 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価·学位报	受与機構の認定を受 3に答えてください) 受与機構の認定を受	けた専攻科を設置 けていない専攻科を設置	İ		
LØ1	①大学評価・学位持 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位持 (設問Lの4に答え	受与機構の認定を受 3に答えてください) 受与機構の認定を受				
LØ1	①大学評価·学位报 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価·学位报	受与機構の認定を受 3に答えてください) 受与機構の認定を受				
	①大学評価・学位持 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位持 (設問Lの4に答え ③無	受与機構の認定を受けたさい) 日に答えてください) 受与機構の認定を受けてください)	けていない専攻科を設置			
Lの1 ※ Lの2	①大学評価・学位担 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位担 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する	受与機構の認定を受 るに答えてください) 受与機構の認定を受 でください) な学生数について(専	けていない専攻科を設置 攻科1年及び2年含む)			
	①大学評価・学位授 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位授 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人	受与機構の認定を受けたさい) 日に答えてください) 受与機構の認定を受けてください)	けていない専攻科を設置			
	①大学評価・学位担 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位担 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する	受与機構の認定を受 るに答えてください) 受与機構の認定を受 でください) な学生数について(専	けていない専攻科を設置 攻科1年及び2年含む)			
※ Lの2	①大学評価・学位担 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位担 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上	受与機構の認定を受 3に答えてください) 受与機構の認定を受 てください) 	けていない専攻科を設置 <u>取科1年及び2年含む)</u> ③21~30人			
	①大学評価・学位接 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位接 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上 認定専攻科修了後の等	受与機構の認定を受 別に答えてください) 受与機構の認定を受 でください) の学生数について(専 ②11~20人 学士取得者数につい	けていない専攻科を設置 <u>取科1年及び2年含む)</u> ③21~30人 で(平成25年度修了生)			
※ Lの2	①大学評価・学位接 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位接 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上 認定専攻科修了後の望 ①1~10人	受与機構の認定を受 3に答えてください) 受与機構の認定を受 てください) 	けていない専攻科を設置 <u>取科1年及び2年含む)</u> ③21~30人			
※ Lの2	①大学評価・学位接 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位接 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上 認定専攻科修了後の等	受与機構の認定を受 別に答えてください) 受与機構の認定を受 でください) の学生数について(専 ②11~20人 学士取得者数につい	けていない専攻科を設置 <u>取科1年及び2年含む)</u> ③21~30人 で(平成25年度修了生)			
※ Lの2 ※ Lの3	①大学評価・学位担 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位担 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上 認定専攻科修了後の型 ①1~10人 ④31人以上	受与機構の認定を受 別に答えてください) 受与機構の認定を受 でください) の学生数について(専 ②11~20人 学士取得者数につい ②11~20人	けていない専攻科を設置 <u>攻科1年及び2年含む)</u> ③21~30人 <u>て(平成25年度修了生)</u> ③21~30人			
※ Lの2	①大学評価・学位授 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位授 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上 認定専攻科修了後の望 ①1~10人 ④31人以上 大学評価・学位授与機	受与機構の認定を受 Bに答えてください) 受与機構の認定を受 でください) S学生数について(専 ②11~20人 学士取得者数につい ②11~20人 禁士取得者数につい (本)	けていない専攻科を設置 <u>取科1年及び2年含む)</u> ③21~30人 で(平成25年度修了生)			
※ Lの2 ※ Lの3	①大学評価・学位技 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位技 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上 認定専攻科修了後の等 ①1~10人 ④31人以上 大学評価・学位授与機 (専攻科1年及び2年含	受与機構の認定を受 別に答えてください) 受与機構の認定を受 でください) の学生数について(専 ②11~20人 学士取得者数につい ②11~20人 は構の認定を受けてします。	けていない専攻科を設置 <u>取科1年及び2年含む)</u> ③21~30人 <u>で(平成25年度修了生)</u> ③21~30人 ない専攻科に在籍する			
※ Lの2 ※ Lの3	①大学評価・学位授 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位授 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上 認定専攻科修了後の等 ①1~10人 ④31人以上 大学評価・学位授与機 (専攻科1年及び2年含 ①1~10人	受与機構の認定を受 Bに答えてください) 受与機構の認定を受 でください) S学生数について(専 ②11~20人 学士取得者数につい ②11~20人 禁士取得者数につい (本)	けていない専攻科を設置 <u>攻科1年及び2年含む)</u> ③21~30人 <u>て(平成25年度修了生)</u> ③21~30人			
※ Lの2 ※ Lの3	①大学評価・学位技 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位技 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上 認定専攻科修了後の等 ①1~10人 ④31人以上 大学評価・学位授与機 (専攻科1年及び2年含	受与機構の認定を受 別に答えてください) 受与機構の認定を受 でください) の学生数について(専 ②11~20人 学士取得者数につい ②11~20人 は構の認定を受けてします。	けていない専攻科を設置 <u>取科1年及び2年含む)</u> ③21~30人 <u>で(平成25年度修了生)</u> ③21~30人 ない専攻科に在籍する			
※ Lの2 ※ Lの3	①大学評価・学位授 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位授 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上 認定専攻科修了後の等 ①1~10人 ④31人以上 大学評価・学位授与機 (専攻科1年及び2年含 ①1~10人	受与機構の認定を受 別に答えてください) 受与機構の認定を受 でください) の学生数について(専 ②11~20人 学士取得者数につい ②11~20人 は構の認定を受けてします。	けていない専攻科を設置 <u>取科1年及び2年含む)</u> ③21~30人 <u>で(平成25年度修了生)</u> ③21~30人 ない専攻科に在籍する			
* LØ2* LØ3	①大学評価・学位授 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位授 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上 認定専攻科修了後の望 ①1~10人 ④31人以上 大学評価・学位授与機 (専攻科1年及び2年含 ①1~10人 ④31人以上	受与機構の認定を受 別に答えてください) 受与機構の認定を受 でください) の学生数について(専 ②11~20人 学士取得者数につい ②11~20人 は構の認定を受けてします。	けていない専攻科を設置 <u>取科1年及び2年含む)</u> ③21~30人 <u>で(平成25年度修了生)</u> ③21~30人 いない専攻科に在籍する ③21~30人			
* LØ2* LØ3	①大学評価・学位技 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位技 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上 認定専攻科修了後の空 ①1~10人 ④31人以上 大学評価・学位授与機 (専攻科1年及び2年含 ①1~10人 ④31人以上 別科の設置について	受与機構の認定を受 Bに答えてください) 受与機構の認定を受 でください) S学生数について(専 ②11~20人 学士取得者数につい ②11~20人 はの認定を受けてい ・む) ②11~20人	けていない専攻科を設置 <u>取科1年及び2年含む)</u> ③21~30人 <u>で(平成25年度修了生)</u> ③21~30人 いない専攻科に在籍する ③21~30人			
* LØ2* LØ3	①大学評価・学位技 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位技 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上 認定専攻科修了後の望 ①1~10人 ④31人以上 大学評価・学位授与機 (専攻科1年及び2年含 ①1~10人 ④31人以上 別科の設置について ①設置している 併設大学(4年制大学	受与機構の認定を受 Bに答えてください) 安与機構の認定を受 でください) S学生数について(専 ②11~20人 学士取得者数につい ②11~20人 はむ) ②211~20人	けていない専攻科を設置 <u>取科1年及び2年含む)</u> ③21~30人 <u>で(平成25年度修了生)</u> ③21~30人 いない専攻科に在籍する ③21~30人			
* LØ2 * LØ3 M	①大学評価・学位技 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位技 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上 認定専攻科修了後の望 ①1~10人 ④31人以上 大学評価・学位授与機 (専攻科1年及び2年含 ①1~10人 ④31人以上 別科の設置について ①設置している 併設大学(4年制大学	受与機構の認定を受 Bに答えてください) 安与機構の認定を受 でください) S学生数について(専 ②11~20人 学士取得者数につい ②11~20人 はむ) ②211~20人	けていない専攻科を設置 <u>取科1年及び2年含む)</u> ③21~30人 <u>で(平成25年度修了生)</u> ③21~30人 いない専攻科に在籍する ③21~30人			
* LØ2 * LØ3 M	①大学評価・学位授 (設問Lの2、Lの3 ②大学評価・学位授 (設問Lの4に答え ③無 認定専攻科に在籍する ①1~10人 ④31人以上 認定専攻科修了後の等 ①1~10人 ④31人以上 大学評価・学位授与機 (専攻科1年及び2年含 ①1~10人 ④31人以上 別科の設置について ①設置している 併設大学(4年制大学 ①短大より開設年度	受与機構の認定を受 Bに答えてください) 安与機構の認定を受 でください) S学生数について(専 ②11~20人 学士取得者数につい ②11~20人 はむ) ②211~20人	けていない専攻科を設置 <u>取科1年及び2年含む)</u> <u>③21~30人</u> <u>で(平成25年度修了生)</u> <u>③21~30人</u> いない専攻科に在籍する <u>③21~30人</u>			

0	短大(及びその学科等 ①4年制大学を併記 ② " ③4年制大学を併記 ④ " ⑤計画がない	としているが、計画 検討「 としていないが、計	がある 中	祖、転換の計画がありますか
Р	「地域総合科学科(総 ①開設している ④開設の予定なし			
Ⅱ. 入学	者の選抜に関する事	項(平成27年月	度入試計画でお答 え	えください)
設問記	·号			
Α	入学者選抜方法の種			
	①一般入試 ②大学入試センタ-		<u>薦入試(自己推薦)</u> 素入試(特別推薦)	
	③専門高校・総合学		馬八 <u>紙 (特別推薦)</u> 萬入試(その他)	
	(卒業見込者も対		別選抜(帰国子女)	
	④AO型入試		别選抜(社会人)	
	⑤推薦入試(指定校 ⑥推薦入試(公募)		別選抜(その他) 国人留学生選抜	
	⑦推薦入試(公募)			
	C JEWAY AREA (111)		· 10	
Вの1	一般入試の複数回実		~ +n	4~ 1 * \
	①1回のみ実施	②複数四美施(用	前期·後期、A·B方式	(よと)
Вの2	一般入試の選抜方法に	こついて(複数回答	- 可)	
				ついて回答してください>
	①学力検査 ④面接	②小論文 ⑤作文	③実技検査 ⑥適性検査	
	⑦その他	31FX	心 過往快直	
Ж Вの3			き生し粉のタいナルー	へいて回答! てノギナいへ
	へ復数凹夫他の場	<u> </u>	 実施 31教科入試を	ついて回答してください> 実施 ┃
	④学科により異なる			
W ·	1 224 7 = 5 1 4 4 = 5 107			- `
※ Cの1	大学入試センター試験 ①個別の試験は実		こついて(複数回答 中])
	②個別の試験(実打		施している	
	③小論文を課してし	\ る		
	④面接を実施してい	\ a		
	⑤その他			
 со2	大学入試センター試験	の利用科目数につ	いて(複数回答 可)	
	①1科目 ②2科目	③3科目 ④その	D他	
ж соз	入学定員に対するセン	<i>人</i> 人一試験利用入試	・ の草隹↓粉の割今に	ついて
% C0/3	(1)10%以下	②11~20%	321~30%	. 5616
	4 31~40%	©41 ∼ 50%	©51 ∼ 60%	
	<u>7</u> 61∼70%	871%以上		
※ Dの1	入学定員に対するAO	型入試の莫集人数	の割合について	
// D0/ 1	①10%以下	<u>主人既の募集人</u> ②11~20%	321~30%	
	<u>4</u> 31~40%	⑤ 41∼50%	⑥51%以上	

※ Dの2	AO型人試の内容につ	ハて(複数回答 可)		
	①書類提出(志望動 ③小論文·作文 ⑥その他	機、学習目的等々) ④自己表現·発表		
※ DØ3	AO型入試のエントリー <開始時期は募集要 ①7月以前 ④10月		ですか <u>台日を基に選択してくだ。</u> ③9月 ⑥その他	さい>
※ Dの4	AO型入試の出願開始 <開始時期は募集要 ①7月以前 ④10月		か 台日を基に選択してくだ。 ③9月 ⑥その他	さい>
※ DØ5	AO型入試の出願資格 ①卒業見込者のみ ④制限 無	について ②卒業後1年まで ⑤その他	③卒業後2年まで	
※ DØ6	AO型入試において、出 ①推薦書 ④求めない	願に際し、高校より書 ②調査書 ⑤その他	<u> </u>	
※ E	④書類審査と基礎学	の内容について(複数 び基礎学力(小論文 力(小論文や実技等 小論文や実技等)審査	や実技等)審査)審査	
※ F の1	④書類審査と基礎学)内容について(複数[なび基礎学力(小論文 や力(小論文や実技等 小論文や実技等)審査	や実技等)審査)審査	
※ Fの2	推薦入試(公募)試験の ①卒業見込者のみ ④制限 無		③卒業後2年まで	
∦ G	入学定員に対する推薦 ①10%以下 ④31~40% ⑦61~70%	入試募集人数の割合 ②11~20% ⑤41~50% ⑧71%以上	だこついて(附属高校をN ③21~30% ⑥51~60%	余く)
※ Hの1	特別選抜(帰国子女)の ①日本の高校卒業		格について 高校卒業 不可	
፠ нの2	帰 <u>国子女として認める</u> [①6ヶ月以内 ④2年以内	日本の高校の在学年 ②1年以内 ⑤定めていない	数について ③1年6ヶ月以内 ⑥その他	
Ж Ιの1	特別選抜(社会人)の出 ①20歳以上 ④23歳以上 ⑦26歳以上	出願資格の年齢制限に ②21歳以上 ⑤24歳以上 ⑧制限 無	こついて ③22歳以上 ⑥25歳以上 ⑨その他	

Ж	Iの2	特別選抜(社会人)の出願資格の就業経験について
		①経験を条件とする ②経験は不問 ③その他
×	J	外国人留学生選抜の「日本留学試験」(日本学生支援機構)の利用について
		①試験結果を利用している ②参考にしている
		③試験結果を利用していない ④その他
	K	学生確保の方策として力を入れていることは何ですか(複数回答 可)
		①広報活動(高校訪問、キャンパス見学会等含む) ②入試改革 ③教育(授業)改革
		②久武以年 ③教育(技業/以年) ②教育(技業/以年) ②教育(技術/状年) ②教育(技術/状年) ②教育(技術/状年) ②教育(技術/状年) ③教育(技術/状年) ③教育
		⑥施設・設備の充実
		⑧授業料等の減免 9高校との連携(協定等による) 9高校との連携(協定等による) 10留学生の積極的な受入れ 10その他
	Lの1	一般入試以外の入試での入学手続き完了者へ入学前に何か課題を与えていますか ①課題を与え、自習させている
		②課題を与え、レポート・作品等の提出を求める
		③課題を与え、レポート・作品等の提出を求め、
		添削等の指導を行っている ④課題を与え、直接指導する機会を設けている
		⑤その他
		→併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください
		⑥与えていない
	Lの2	一般入試以外の入試での入学手続き完了者を対象に、入学前に講座・実技講習等を
	L0)Z	一般人試以外の人試での人子子続き元」有を対象に、人子前に神座・美技神首等を実施していますか(複数回答 可)
		①講座を実施している
		②実技講習(ピアノ・パソコン等)を実施している ③その他
		→併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 としまれる こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしょう こうしゅう こうしゃ こう こうしゅう こう こうしゅう こう こう こうしゅう こう こう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こうしゅう こう こう こうしゅう こう /b>
		シート」に具体的に記述してください ④実施していない
		今美心していない
ш		トスの思動に関する東西
ш.	了 箱(とその異動に関する事項
	設問記-	
	Α	学籍(氏名、生年月日等)の裏付けのために入学時に提出させる書類について ①公的書類(戸籍抄本・住民票等)
		②本学所定用紙(誓約書、学生個人カード等を含む)
		③公的書類と本学所定用紙の両方 ④提出書類 無
		⑤その他
	Bの1	平 <u>成26年度入学式の日について(複数回答 可)</u>
	D07 1	①4月1日 ②4月2日~5日 ③4月6日~10日
		④4月11日以降 ⑤秋入学として定めた日
	Bの2	証明書等に記載する入学年月日について
		①4月1日 ②入学式の日 ③年月のみ
		④その他
	Cの1	平成26年度卒業式の日について(複数回答 可)
		①3月10日以前 ②3月11日~15日 ③3月16日~20日 ④3月21日以降 ⑤秋卒業として定めた日

CØ2	証明書等に記載する卒	・業年月日について		
	①3月31日	②卒業式の日	③年月のみ	
	④その他			
D	在学年限について(長	期履修学生を除く)		
		②修業年限の2倍	③修業年限の2.5倍	
	④修業年限の3倍	5その他		
E Ø 1	大学し マセミ目に WE	出について		
Eの1	休学として扱う最低期間 ①1ヶ月以上	町こりいて ②2ヶ月以上	③3ヶ月以上	
	①17万以上 ④6ヶ月以上	0 111	907 AXI	
	⊕0771 % ±			
Eの2	通算して休学できる最:	長期間について		
	①修業年限の半分り		F限と同年数	
	③その他			
		A 337 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1		
Еの3	平成25年度における、			
	10%	20.1%~0.5%	3 0.6~1.0%	
	4 1.1~5.0%	⑤5.1%以上		
 ≝ Еの4	平成25年度の休学者の	DL粉について		
% L074	1)5人以下	26~10人	③11~20人	
	④21~30人	⑤31~40人	641~50人	
	⑦51~100人	⑧101人以上	© 337X	
				·
※ Eの5			な理由を三つまで選択)	
	①健康上(心身)の理		②経済的事情	
	③進路問題	④海外留学	⑤家庭の事情	
	⑥学業不振(就学意	【欲の低下)	⑦その他	
Eの6	休学者から在籍料等を	:		
E070	①授業料(相当額)			
	②授業料の半額を復			
	③授業料のみを半額			
		額や学納金に対する	割合を定めて徴収	
	⇒併せて、差し	支えない範囲で「その)他(自由記述)入力	
		体的に記述してくださ	:L1	
	⑤徴収していない			
E Ø 1	亚犬の5ケキにわけて	<u> </u>	当セ/吹炊セナムよ)の!	刺入について
Fの1		主字生剱に対する返 在までの3月に遡った	学者(除籍者を含む)の? た思党者を含む)	制合について
	1)0%	<u>(1年よどの3月に遡り7</u> ②0.1~1.0%		
	4 2.1~3.0%	(5)3.1~4.0%	64.1~5.0%	
	⑦5.1%以上	00.1 1.070	© 1.1 0.070	
※ F の2	平成25年度の退学者の			
		在までの3月に遡った		
	①5人以下	②6~10人	③11~20人	
	④21~30人	⑤31~40人	⑥41~50人	
	⑦51~100人	⑧101人以上		
× E@2	立式25年度の主む日常	やの理由について(主)	た理由を二つ士で選出)	
※ Fの3	1 健康上(心身)の理		<u>な理由を三つまで選択)</u> ②経済的事情	
	③進路問題	^{E四} ④海外留学	多家庭の事情	
	6学業不振(就学意		(7)その他	

፠ Fの4	平成25年度の主な除籍の理由について(主な理由を三つまで選択	!)				
	①在学年限の超過						
	②休学期間を超えてなお修学できない						
	③学費未納						
	④長期間に渡り行方不明						
	⑤その他						
	⇒「その他(自由記述)入力シート」	へ、⑤の具体的な回答の					
	他、差支えない範囲で、③学費オ	ト納の場合の除籍時期、					
	学籍の記録はどうなるのか、修得						
	のか、等についても記述してくだ						
Gの1	復籍制度の有無について						
	①制度 有 ②制度 無						
※ Gの2	復籍ができる除籍後の月数について						
	①1ヶ月以内 ②2ヶ月以内	③3ヶ月以内					
	④6ヶ月以内 ⑤その他						
Hの1	再入学制度の有無について						
	①制度 有 ②制度 無						
※ Hの2	再入学ができる退学後の年数について						
	①1年以内 ②2年以内	③3年以内					
	④4年以内 ⑤5年以内	⑥年数制限 無					
	⑦定めていない						
Iの1	卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保存	字期間について					
	①20年 ②永久	③その他					
IO2	卒業生の学籍簿の管理部署について						
	①教務担当部署 ②他の部署						
	③法人事務局又は本部						
IO3	卒業生の学籍簿(成績原簿を含む)の保管		- 可)				
		② マイクロフィルム					
	③ 電子化 ④ その	④ その他					
Ⅳ.教育	語程と履修登録に関する事項						
設問記							
Aの1	履修登録単位数の上限について						
	①学則で定めている ②学則以外の規						
	③検討中 ④上限を設けてい	いない					
※ Aの2	履修登録単位数の上限を設けている場合	心の設定学期について					
	①1年間での上限を設定						
	②1学期(1セメスター)での上限を設定	2					
	③その他						
※ Аの3	履修登録単位数の上限を設けている場合		<u> (複数回答 可)</u>				
	①15単位以下 ②16~20単位	③21~30単位					
	④31~35単位 ⑤36~40単位	⑥41~45単位					
	⑦46~50単位	9その他					
Вの1	履修登録の時期について(複数回答 可)						
		美開始1週間目					
	③授業開始2週間目 ④その)他					

Вの2	履修登録の内容について	
	①選択科目のみ ②全科目	
вの3	履修登録の方法について ①年度当初に一括登録 ②学期毎に登録 ③その他	
Вの4	履修登録データの入力方法について	
С	入学式前に新入生に対するガイダンスを実施していますか	
	①実施している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください ②実施していない	
D	入学後、導入教育として、特に実施しているプログラムについて(複数	枚回答 可)
	①レポート・論文の書き方、文献検索の仕方などを身に付けるもの ②高等学校の教科について補完するもの	
	③専門科目を学ぶ前提として必要な知識等を身に付けるもの (一般的な教養教育とは異なるもの)	
	④その他	
	⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください	
	⑤実施していない	
E	海外での研修等を含む授業科目の開設状況について(例 海外研修 (複数回答 可)	等前指導)
	①教養的科目の必修として開設 ②教養的科目の選択として開設 ③専門的科目の必修として開設 ④専門的科目の選択として開設	
	⑤課外科目として開設 ⑥開設していない	
F	留学期間を修業年限に含み、単位を認定する海外留学制度(認定海 その期間について(複数回答 可)	事外留学制度)の実施と
	①3ヶ月以上~6ヶ月で実施 ②1ヶ月以上~3ヶ月未満で実施 ③1ヶ月未満で実施 ④その他	
	⑤実施していない	
G	学外におけるボランティア活動の単位認定について(教免の介護等位	<u>本験は除く)</u>
	①単位を認定する ②単位認定はしていない ③検討中 ④課外活動として認める	
Н	インターンシップについて(複数回答 可)	
П	①制度があり、単位認定をしている	
	②制度はあるが、単位認定はしない ③インターンシップを取り入れた授業科目を開設	
	④制度として確立していないが、実施はしている ⑤実施していない	
Ι	資格取得の支援等(検定試験対策を含む)のための授業や講座につ (教育課程に組み込まれた保育士養成課程、教職課程、司書課程 (複数回答 可)	
	①正課の授業科目として開設している	
	②授業科目以外の講座・講習として実施している ③開設していない	
	⇒①②の場合、併せて、差し支えない範囲で「その他 (白中記述) みカシートルに見体的に記述してください	

J	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の	開設につ <u>い</u> て
	①正課の授業科目を開設している ②正課の授業科目ではないが、講座として実施している	
	③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力	
	シート」に具体的に記述してください ④開設(実施)していない	
W IZ		= ケーヘンブ
Ж К	キャリア教育科目(職業意識の形成支援を目的とする授業科目)の <上記Jで①~③を選択された場合(キャリア教育科目を開設(実	
	下記回答欄の該当箇所にご回答ください> ①全学科で共通の科目として実施	
	②学科ごとに全学科で実施 ③一部の学科で実施	
	④その他	
77 123	と試験に関する事項	
設問訂 A	後期の授業開始日(二学期制)について	
	①9月上旬 ②9月中旬 ③9月下旬 ④10月1日 ⑤10月2日以降	
В	授業の期間について	
_	①全学科学期完結型 ②全学科学年完結型	
	③学科により異なる	
	④学期完結型と学年完結型の科目が混在	
ж с	セメスター制(学期授業完結型)の実施状況について ①全学科でセメスター制を実施	
	②一部の学科でセメスター制を実施 ③セメスター制導入を予定	
	④セメスター制に関心がある ⑤セメスター制導入の計画はない	
Dの1	単位の計算方法について(1単位あたりの授業時間)	
D071	(例外規定科目は除く) (前義15、演習30、実験・実習・実技45時間	
	②講義·演習15、実験·実習·実技30時間	
	③講義·演習30、実験·実習·実技45時間 ④講義15、演習·実験·実習·実技30時間	
	⑤講義・演習15~30時間、実験・実習・実技30~45時間 ⑥その他	
D <i>መ2</i>	単位認定上の1時間について	
	〈例 1コマ2時間の授業を90分で実施している場合、45分とな ①60分 ②55分 ③50分 ④45分 ⑤40分 ⑥その他	ります>
_		
E	授 <u>業週5日制の実施について</u> ①完全実施している	
	②通常授業は5日間、後の1日は補講、学校行事等にあてる ③実施していない	
F	授業期間とは別に定期試験期間を設けていますか。	
-	①設けている ②設けていない	

X	G	前期定期試験(二学期制)の時期について	
		①夏季休暇前 ②夏季休暇後 ③その他	
	Н	学則に定める休業日数(日曜・祝日を除く)について	
		①90日以下 ②91~100日 ③101日以上	
	7	妥議者が極端に小ない場合の世界について(複数回答 司)	
	I	受講者が極端に少ない場合の措置について(複数回答 可) ①1人以上なら原則開講②人数により閉講を検討	
		③基準の人数以下なら原則閉講 ④科目により異なる	
		⑤履修学生に他科目の履修を奨励 ⑥その他	
	J	受講希望者が極端に多い場合の措置について(複数回答 可)	
		①クラス(コマ)を増設する	
		③優先条件順(例えば2年生優先など)により決定する ④試験により履修者を決定する	
		⑤他科目への履修変更者を募る	
		⑥調整しない	
		⑦その他	
	Kの1	補講の実施について	
		①必ず実施 ②原則実施 ③基準により実施	
		④担当教員に一任 ⑤実施しない ⑥その他	
×	KØ2	補講の実施時期について(複数選択 可)	
		①補講期間	
		②土曜日 ③通常の授業終了後(5限または6限等)	
		④通常の授業時間帯の空き時間	
		⑤その他	
	Lの1	公認欠席制度の有無について	
		①制度 有 ②制度 無	
X	Lの2	公認欠席の内容について(複数回答 可) ① 記引 ②教育実習 ②教育実習	
		③教育実習以外の実習 ④競技会等参加	
		⑤就職試験 ⑥就職活動	
		⑦法定伝染病 8学校行事 ⑨天災 ⑩交通機関の不通	
		⑪その他	
×	Lの3	公認欠席の扱いについて ①出席扱いとする ②欠席に数えない	
		③授業回数に数えない ④担当教員に一任	
		⑤その他	
		⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力	
		シート」に具体的に記述してください	
	Mの1	出席回数と試験の受験資格について(複数回答 可)	
		①5分の4以上出席で受験可 ②4分の3以上出席で受験可	
		③3分の2以上出席で受験可 ④5分の3以上出席で受験可 ⑤2分の1以上出席で受験可 ⑥授業形態により異なる	
		②担当教員に一任 ⑧制限 無	
		⑨その他	

Mの2	学納金と試験の受験資格について	
	①未納の場合 受験不可 ②未納の場合でも「延納(分納)願」を提出すれば 受験可	
	③未納の場合でも 受験可 ④その他	
Nの1	追試験制度について	
	①制度があり必ず追試験を実施 ②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任	
	③制度がない	
፠ Nの2	追試験の受験資格について	
	①本試験の欠席者すべてに資格あり ②正当な理由(各大学で正当と認めているもの)がある者のみ	
	(実習・忌引き等)	
Ж №3	追試験の受験手数料について	
	①無料 ②500円 ③1,000円 ④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円	
	⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他	
※ Nの4	追 <u>試験の採点について</u>	
	①減点する ②理由により減点する	
	③通常の採点と同じ	
	④合格した場合でも合格最低点とする	
Oの1	再試験制度について ①制度があり必ず再試験を実施	
	②制度はあるが、実施の有無は担当教員に一任 ③制度がない	
※ Oの2	再 <u>試験の実施内容について</u> ①特定科目 ②科目数を制限 ③全科目対象	
ж оøз	再試験の実施時期について	
% O0/3	①学期末に実施 ②学年末に実施 ③卒業期のみ実施	
※ 0の4	再試験の受験手数料について	
	①無料 ②500円 ③1,000円	
	④1,500円 ⑤2,000円 ⑥2,500円 ⑦3,000円 ⑧3,000円超 ⑨その他	
※ 0の5	再試験の採点について	
,	①減点する	
	②通常の採点と同じ ③合格した場合でも合格最低点とする	
Р	試験における不正行為の教務上の処置について(複数回答 可)	
•	①当該学期の全科目無効(零点)	
	②当該定期試験期間内の全科目無効(零点) ③当該科目とそれ以降の科目無効(零点)	
	④当該科目のみ無効(零点) ⑤その他	
_		
Q	通常の授業を受講するための補完授業を実施していますか ①実施している	
	⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください	
	②実施していない	

R	月曜日の授業回数の確保の方策について(複数回答 可)
	①他の曜日に月曜日授業を実施 ②休日の月曜日に授業を実施 ③補講日に月曜日授業を実施 ④学期の開始、終了時期あるいは休業期間等を調整し、 授業回数を確保 ⑤方策は講じていない ⑥その他
S	オフィスアワーの設定について ①所定の時間帯に設定 ②教員の空き時間を利用して設定 ③昼休み時間を利用して設定 ④教員に設定時間を一任 ⑤特に設定していない
Tの1	時間割の発表時期について ①年度初めに年度分を発表 ②学期初めに当該学期分を発表 ③その他
፠ тの2	時間割を年度分発表する場合の、編成開始時期について <科目を配当し時間割を組むという意味です> ①7月 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月 ⑥12月 ⑦1月 ⑧2月
※ тの3	時間割を学期毎に発表する場合の、編成開始時期について <u><科目を配当し時間割を組むという意味です></u> ①7月 ②8月 ③9月 ④10月 ⑤11月 ⑥12月 ⑦1月 ⑧2月
VI. 成績	評価と単位認定に関する事項
設問記 Aの1	号 成績評価の表記について ①点数表記(漢字・アルファベット表記を併記) ②漢字表記 ③アルファベット表記 ④その他 ⇒「④その他」は、差し支えない範囲で「その他(自由記述) 入力シート」へも具体的な表記方法を記述してください。
Aの2	成績評価の方法について ①5段階評価 (漢字表記) ②5段階評価 (アルファベット表記) ③4段階評価 (漢字表記) ④4段階評価 (アルファベット表記) ⑤その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください
АФЗ	成績評価基準を組織的に設け、シラバス等により履修前に明示していますか (「Aの2」の方法で評価をおこなうための、○○点~○○点の基準以外、 共通の基準がありますか) ①示している ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください ②検討中 ③示していない

Вの1	単位認定の最低点(100点法換算)について
	①60点 ②59点 ③55点 ④50点 ⑤40点 ⑥その他
	COOM COOM COOM COOM COOM
Вの2	単位認定に関して、予習・復習の徹底を組織的に取り組んでいますか
D072	
	①取り組んでいる
	⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力
	シート」に具体的に記述してください
	②検討中
	③取り組んでいない
вの3	GPA(グレード・ポイント・アベレージ)制度の実施について
6073	
	GPA:アメリカで一般的に普及している成績評価制度。例えばABC等の成績ランク
	それぞれに、配点(Aは4点、Bは3点等)があり、その点数をもとにした総合
	<u>的な平均成績であるGPAが計算される。</u>
	①実施している ②実施を検討中 ③実施していない
 ₩ Вの4	GPAの活用方法について(複数回答 可)
	①履修制限 ②卒業制限 ③進級制限
	② (
	⑦就職の推薦 ⑧奨学金 ⑨表彰
	⑩その他
	⇒「⑩その他」は、併せて、差し支えない範囲で「その他 せい
	(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください
Cの1	成績通知の配付方法について(複数回答 可)
	①手渡し ②郵送 ③掲示
	② 学生が直接Webで確認
	受予工が 直接 W 65
CØ2	は結済知の配件が免券について
C072	成績通知の配付対象者について
	①本人にのみ通知 ②本人と父母等に通知
	③父母等にのみ通知
CØ3	成 <u>績通知の記載科目について</u> _
	①開設全科目を記載
	②単位修得科目のみ記載
	③全受講科目を記載(不合格を含む)
	④その他
Dの1	成績証明書の履修学年及び履修中科目の表示について
ולטם	
	(正式に発行する証明書の場合)
	①両方とも表示している
	②履修学年のみ表示している
	③履修中科目のみ表示している
	④両方とも表示していない
Dの2	成績証明書の記載科目について
D072	①開設全科目記載 ②単位修得科目のみ記載
	①用放土行口配料 ②年四岁行行口0007记载
5.00	犬は三口 事の & ケロ 料について
DØ3	成績証明書の発行日数について
	①当日 ②翌日 ③2日後 ④3日後 ⑤その他
Dの4	成績証明書の発行方法について
	①厳封し開封無効としている ②厳封している
	③開封のまま ④その他
	(S) (12) (13) (13) (13) (13) (13) (13) (13) (13
Dの5	成績証明書の発行手数料について
5075	(1)無料 ②100円 ③200円 ④300円 ⑤400円 ⑥500円
	⑦500円超 8その他

卒業見込証明書の発行制限(枚数)について Eの1 ②発行制限 無 |①発行制限 有 卒業見込証明書の発行開始時期について Eの2 ①4月(履修登録前) ②4月(履修登録後) ③5月上旬 4)5月中旬 ⑤5月下旬以降 F 証明書自動発行機の導入について ①導入している ②検討中 ③導入していない 入学前の既修得単位認定の上限について G ①規定 有(2年制16~30単位、3年制24~46単位) ②規定 有(2年制15単位以下、3年制23単位以下) ③規定 無(認定可) ④認定しない Hの1 単位互換制度について ①制度 有 ②制度 無 ※ Hの2 単位互換制度の実施状況について(平成25年度実績) (複数回答 可) ①大学(国立・公立・私立・放送大学含む) ②短期大学(国立・公立・私立) ③高等専門学校 ④専修学校の専門課程 ⑤外国の大学 ⑥併設の大学 ⑦その他 Iの1 大学以外での教育施設等での学修による単位認定について 1制度有 ②制度 無 大学以外の教育施設等での学修による単位認定の状況について(平成25年度実績) (複数回答 可) ①高等専門学校の専攻科における学修 ②高等専門学校の課程における学修 ③専修学校の専門課程における学修 ④文部科学大臣の認定を受けた技能審査の合格にかかる学修 ⇒各学修(各検定等)について、併せて、差し支えない範囲で 「その他(自由記述)入カシート」に具体的に記述してください ⑤その他文部科学大臣が定める学修 ⇒各学修について、併せて、差し支えない範囲で 「その他(自由記述)入カシート」に具体的に記述してください ⑥制度はあるが認定の実績はない

J メディアを利用して行う授業の学修成果の認定の制度について

①制度 有 ②制度 無

注釈:メディアを利用して行う授業とは、通信衛星、光ファイバー等を用いることにより、多様なメディアを高度に利用して、文字、音声、静止画、動画等の情報を一体的に扱い、面接授業に相当する教育効果を有する授業で、同時かつ双方向に行われ、授業を行う教室等以外の教室、研究室またはこれらに準ずる場所において履修されるもの(TV会議方式の授業)、または、毎回の授業の実施に当たって、インターネットの利用などにより、設問解答、添削指導、質疑応答による指導を行い、かつ、その授業に関する学生の意見交換の機会が確保されているものを指します。(文部科学省告示第百十四号参照)

Ⅶ. 卒業に関する事項

設問記号

A 卒業要件の単位数について(複数回答 可)

<3年制の場合は()内の単位数を基準にして選択してください。ただし、 第二部(夜間)および第三部は、()内の単位数を適用しないでください>

- ①62単位(3年制93単位)
- ②64単位まで(3年制96単位まで)
- ③66単位まで(3年制99単位まで)
- ④68単位まで(3年制102単位まで)
- ⑤70単位まで(3年制105単位まで)
- ⑥71単位以上(3年制106単位まで)
- Bの1 学年途中(9月末等)での卒業認定について

1制度有

②制度 無

※ Bの2 学年途中の卒業を実施している場合の時期について

- ①9月卒業を実施
- ②その他

⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください

Bの3 学年途中の卒業の学則規定について

①学則に規定 有

②学則に規定 無

C 卒業時に取得できる諸資格の種類と資格取得者数・取得率(%)について (%=平成25年度取得者÷当該資格対象学科卒業生×100)

【本設問における入力上の注意】

注1<取得人数は、半角数字で人数を、取得率は資格ごとに、上記計算結果により 次の①~⑤でご回答ください>

①10%以下 ②11~30% ③31~50% ④51~70% ⑤71%以上

注2<「c. 中学校教諭二種免許状」については、教科名を「教科名」欄に入力して下さい。複数の教科がある場合は、全体の取得人数と取得率を下記回答欄に、教科ごとの取得人数と取得率を「その他(自由記述)入力シート」に入力してください>

「その他(自由記述)入力シート」入力例

VII-C 中学校教諭二種免許状 音楽:12人42%、美術:14人19%。

		取得者数(人)	取得率(1~	5を入力)
	a. 幼稚園教諭二種免許状		a.	
	b. 小学校教諭二種免許状 c. 中学校教諭二種免許状 d. 養護教諭二種免許状		b.	教科名
	c. 中学校教諭二種免許状		C.	
	d. 養護教諭二種免許状		d.	
	e. 栄養教諭二種免許状 f. 学校図書館司書教諭免許状		e.	
	f. 学校図書館司書教諭免許状		f.	
	g. 図書館司書		g.	
	h. 保育士	<mark></mark>	h.	<mark></mark>
	i. 栄養士 j. 学芸員補	<mark></mark>	<u>i</u> <mark></mark>	<mark></mark>
	j. 字芸負補	<mark></mark>	i	<mark></mark>
	k. 介護福祉士 I. 社会福祉主事任用資格	<mark></mark>	k.	<mark></mark>
	1. 社会倡祉王事仕用貧格	<mark></mark>	I.	<mark></mark>
	m. ホームヘルパー2級	<mark></mark>	m.	<mark></mark>
	n. 秘書士	<mark></mark>	n.	<mark></mark>
	o. 情報処理士	<mark></mark>	0.	<mark></mark>
	p. ビジネス実務士	<mark></mark>	<u>p.</u>	<mark></mark>
	p. こンイス美務工 g. 上級情報処理士 r. ブレゼンテーション実務士	<mark></mark>	g. <mark></mark>	
	r. ノレセンナーション美務工	<mark></mark>	r.	<mark></mark>
	s. 医療管理秘書士	<mark></mark>	S	<mark></mark>
	t. フードスペシャリスト u. レクリエーションインストラクター	<mark></mark>		<mark></mark>
	u. レクリエーションインストラクヌー v. その他	<mark></mark>	u.	<mark></mark>
	v. での他		V.	
Dの1	平成25年度(平成26年3月卒業)卒業生の	学部(4年制)編λ:	学の状況につい	\て(複数回答 可)
D071	①3年次編入学 有 ②2年	字的(字字的/編/) 次編入学 有	1-071/10/10 20	70、1度数四日 引/
	③無	クトルコートロ		
	₩.			
Dの2	分野別の卒業者数と編入学者数について			
	(平成25年度卒業者数及び卒業者のう		入学した者の人	(数)

注く分野は、卒業者の所属学科であり、編入学先の分野ではありません>

	業者数(人) 編	入学者数(人)	卒業	(者数(人)	編入学者数	女(人)
a. 人文関係		f. 保健関係				
b. 社会関係		g. 家政関係				
c. 教養関係		h. 教育関係				
d. 工業関係		i. 芸術関係				
e. 農業関係		j. その他				

Dの3 編入学者数に占める併設大学編入学者数の割合について 1)100% 299~80% 379~60% **4**59~40% **⑤**39~20% **6**19~1% 70% ⑧併設大学 無

Dの4 編入学指導の担当部署について ①編入学のみ扱う部署がある ②既存の部署が担当している ③特に無し

Dの5 編入学指導等の内容について

- ①何もしていない
- ②編入学先大学の受験に関する一般的情報の提供を行う
- ③個別に編入学試験のアドバイス等を行う
- ④カリキュラム上編入学希望者の優遇措置がある
- ⑤ その他
- Dの6 編入学の調査について
 - ①何もしていない
 - ②編入学試験の受験まで
 - ③編入学試験の合否まで
 - ④編入学試験の合格者の入学先まで

Eの1	平成25年度卒業年次	マ在籍者(留年者を含む))で卒業できなかった者	6の割合(卒業判定時))
	10%	②0.5%以下	30.6~1.0%		
	<u>4</u> 1.1~2.0%	(5)2.1~3.0%	63.1~4.0%		
	⑦4.1∼5.0%	®5.1∼7.0%	97.1~10.0%		
	⑩10.1%以上	0.1 7.070	37.1 10.070		
	10/10.1 70以上				
EØ2	平成25年度修業年限	見で卒業できた者の割合	(
		平成24年度入学生のみ			
	①100%	299~98%	397~96%		
	495~94%	(5)93~92%	691~90%		
	7)90%未満	393. 9290	091.9090		
	<u> </u>				
F	卒業できなかった者。	への次年度の学費の減	免措置について		
•	①減免の制度はな		元旧巨について		
		等で卒業の場合)徴収			
			労組合に対する		
		ナる不足単位数によって ************************************	子附並に刈りつ		
		域額して徴収(半額等)	* # W L U & A #F		
	<u> </u>	≧する単位について、1፟፟	単位当たりの金額		
	を定めて徴収				
	⑤その他				
	000	易合、併せて、差し支えた			
	(自由記述	性)入力シート」に具体的	に記述してください		
Ⅷ. 教員.	、職員、その他に関	園する事項			
設問記					
Aの1		持ちコマ数について、基)	
	①基準 有	②基準 制	無		
		de : 11 atr 1 ==			
※ Aの2		コマ数に基準を設けてい			
		時限「単位認定上の2時	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	業1回)」を1コマとし、	
		り回数でお答えください			
		合は最大数を記入して	ください>		
	①4コマ未満				
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	②4コマ	③5⊐マ		
	4 6⊐マ	②4コマ ⑤7コマ	③5⊐マ ⑥8⊐マ		
	~	=	~		
	④6コマ	⑤ 7コマ	~		
В	④6コマ ⑦9コマ以上	⑤ 7コマ	⑥8コマ 	<u>-</u> り出講日数について	
В	④6コマ ⑦9コマ以上	⑤7コマ <u>⑧その他</u>	<u>⑥</u> 8⊐マ	とり出講日数について	
В	46コマ ⑦9コマ以上 勤務規程(就業規則)	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専	⑥8コマ <u>任教員(教授)の週当</u> ③週4日	とり出講日数について	
В	46コマ ⑦9コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日	⑥8コマ 	とり出講日数について	
В	46コマ 79コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日 4週3日	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日	⑥8コマ <u>任教員(教授)の週当</u> ③週4日	とり出講日数について	
В	46コマ ⑦9コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日 ④週3日 ⑦定めていない	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日 ⑤週2日	⑥8コマ <u>任教員(教授)の週当</u> ③週4日	とり出講日数について	
	46コマ 79コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日 4週3日	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日 ⑤週2日	⑥8コマ <u>任教員(教授)の週当</u> ③週4日	とり出講日数について	
	46コマ ⑦9コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日 ④週3日 ⑦定めていない 教員の任期制導入に	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日 ⑤週2日	⑥8コマ 任教員(教授)の週当7 ③週4日 ⑥学科で異なる	とり出講日数について	
С	46コマ ⑦9コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日 ④週3日 ⑦定めていない 教員の任期制導入に ①取り組んでいる	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日 ⑤週2日 このいて ②検討中	⑥8コマ 任教員(教授)の週当7 ③週4日 ⑥学科で異なる	とり出講日数について	
	46コマ ⑦9コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日 ④週3日 ⑦定めていない 教員の任期制導入に ①取り組んでいる 兼任教員が休講した	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日 ⑤週2日 ついて ②検討中 場合の給与について	⑥8コマ 任教員(教授)の週当7 ③週4日 ⑥学科で異なる	とり出講日数について	
С	46コマ ⑦9コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日 ④週3日 ⑦定めていない 教員の任期制導入に ①取り組んでいる	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日 ⑤週2日 このいて ②検討中	⑥8コマ 任教員(教授)の週当7 ③週4日 ⑥学科で異なる	とり出講日数について	
C D	④6コマ ⑦9コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日 ④週3日 ⑦定めていない 教員の任期制導入に ①取り組んでいる 兼任教員が休講した ①休講分減額	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日 ⑤週2日 二ついて ②検討中 場合の給与について ②減額しない	⑥8コマ 任教員(教授)の週当 ③週4日 ⑥学科で異なる ③検討していない		
С	②6コマ ②9コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日 ④週3日 ②定めていない 教員の任期制導入に ①取り組んでいる 兼任教員が休講した ①休講分減額 教務事務管理の責任	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日 ⑤週2日 ついて ②検討中 場合の給与について	⑥8コマ 任教員(教授)の週当 ③週4日 ⑥学科で異なる ③検討していない		
C D	②6コマ ⑦9コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日 ④週3日 ⑦定めていない 教員の任期制導入に ①取り組んでいる 兼任教員が休講した ①休講分減額 教務事務管理の責任 の身分について	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日 ⑤週2日 二ついて ②検討中 場合の給与について ②減額しない E者(教務部長または教	⑥8コマ任教員(教授)の週当月③週4日⑥学科で異なる③検討していない務部長職を設けていな		
C D	②6コマ ②9コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日 ④週3日 ②定めていない 教員の任期制導入に ①取り組んでいる 兼任教員が休講した ①休講分減額 教務事務管理の責任	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日 ⑤週2日 二ついて ②検討中 場合の給与について ②減額しない	⑥8コマ 任教員(教授)の週当 ③週4日 ⑥学科で異なる ③検討していない		
C D E	②6コマ ⑦9コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日 ④週3日 ⑦定めていない 教員の任期制導入に ①取り組んでいる 兼任教員が休講した ①休講分減額 教務事務管理の責任 の身分について ①教員	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日 ⑤週2日 ご週2日 二ついて ②検討中 場合の給与について ②減額しない E者(教務部長または教: ②事務職員	⑥8コマ任教員(教授)の週当月③週4日⑥学科で異なる③検討していない務部長職を設けていな		
C D	②6コマ ⑦9コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日 ④週3日 ⑦定めていない 教員の任期制導入に ①取り組んでいる 兼任教員が休講した ①休講分減額 教務事務管理の責任 の身分について ①教員 教務系事務職員の関	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日 ⑤週2日 二ついて ②検討中 場合の給与について ②減額しない E者(教務部長または教: ②事務職員 勤務状況について	⑥8コマ任教員(教授)の週当月③週4日⑥学科で異なる③検討していない務部長職を設けていな③その他		
C D E	②6コマ ⑦9コマ以上 勤務規程(就業規則 ①週6日 ④週3日 ⑦定めていない 教員の任期制導入に ①取り組んでいる 兼任教員が休講した ①休講分減額 教務事務管理の責任 の身分について ①教員	⑤7コマ ⑧その他 等)に定められている専 ②週5日 ⑤週2日 ご週2日 二ついて ②検討中 場合の給与について ②減額しない E者(教務部長または教: ②事務職員	⑥8コマ任教員(教授)の週当月③週4日⑥学科で異なる③検討していない務部長職を設けていな		

FØ2	教務事務担当部署の形態について ①短期大学の教務事務を単独で担当
	②併設大学の教務事務も合わせて担当 ③その他
	⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください
FØ3	教務系事務職員の人数について <併設大学と業務を合同で行っている場合は、実際の全人数をご記入ください>
	①4名以下 ②5名~10名 ③11名以上
FØ4	教務系事務職員の構成について(複数回答 可) <教務事務担当部署を構成し、常時業務を行う方をご記入ください>
	①専任職員 ②臨時職員 ③嘱託職員 ④人材派遣 ⑤その他
Gの1	自己点検・評価の規定について
	①学則に規定 有 ③学則で規定し、学則以外でも規定している ④規定 無
Gの2	自己点検・評価の実施について
	①毎年実施している ③定期的ではないが実施している
Gの3	自己点検・評価の報告書の公表について ①公表している ②公表を検討中
	③公表していない
Gの4	ファカルティ・ディベロップメント(FD)の実施内容について(複数回答 可)
	①学生による授業評価 ②教員自身による授業評価
	③教員相互の授業参観 ④授業方法等についての研究会
	⑤新任教員研修 ⑥公開授業
	⑦関係団体の実施する研修会に参加 ⑧学内で研修会を実施
	⑨その他⇒⑨は併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力シート」に実施内容を具体的に記述してください
※ Gの5	学生による授業評価アンケートの配布・回収について
//\	①授業担当教員 ②事務職員
	③その他 ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力
	シート」に具体的に記述してください
፠ Gの6	学生による授業評価アンケート結果の公表について(複数回答 可) ①評価結果をホームページにより学外に公表
	②評価結果を報告書としてまとめ学外に公表
	③評価結果を教員及び学生に開示 ④評価結果を教員本人にのみ開示
	⑤公表していない ⑥その他
	→併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください

Gの7	認証評価機関による評価の実施時期について(予定を含む	;)
	①24年度 ②25年度 ③26年度	
	④27年度 ⑤28年度 ⑥29年度	
	⑦30年度	
Gの8	他の短期大学との相互評価について	
	①実施している	
	⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)	入力
	シート」に具体的に記述してください (短期大学名を記入する必要はありません)	
	②検討中	
	③実施していない	
Н	スタッフ・ディベロップメント(SD)の実施内容について ①関係団体の実施する研修会等に参加	
	②学内で研修会等を実施	
	③複数の大学が協力して研修会等を実施	
	④大学・大学院に学生として派遣	
	⑤その他 →併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)	7 to
	シート」に具体的に記述してください	
I	履修証明書を交付する学習プログラム(履修証明プログラム) (1)開設している	ム)の開設について
	→併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)	እ <i>ተ</i> ነ
	シート」に具体的に記述してください	
	②検討中	
	③開設していない	
※ J	教育職員免許法に基づく免許状更新講習の実施について	
<i>.</i>	(教員養成課程を設置している場合のみ)	
	①平成26年度に短期大学で実施	
	②平成26年度に短期大学と併設大学で実施 ③平成26年度に併設大学で実施	
	④宇成20年度に併設入手で美心	
	⑤実施予定なし	
	⑥その他	
K	高大連携の実施状況について(複数回答 可)	
	①科目等履修生制度を活用して、高校生が短期大学の	
	授業を受講している	
	⇒併せて、差し支えない範囲で、受講の条件(対象学 ⁴	
	「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述して ②公開講座などを活用して、高校生に短期大学の持つ	
	個広い教育を提供している	
	③短期大学の教員が高等学校において学校紹介や	
	模擬授業などを実施している	. 7
	④短期大学の教員と高校の教員との研究会を開催している。 ⑤その他	<i>,</i> \\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
	⑥実施していない	

- L 学修支援のための教務関係組織および施設について(複数回答 可)
 - ①修学支援課等、学修支援を担当する事務組織を置いている
 - ②学修支援室等を設置し、人員を配置して学修支援を 行っている
 - ③ラーニング・コモンズを整備し、人員を配置して学修支援を 行っている
 - ④その他
 - ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください
 - ⑤実施していない
- M 独自の奨学金制度等の状況について(学納金の減免制度を含む)(複数回答 可)
 - ①入学試験での成績優秀者を対象とした制度がある
 - ②入学後の学業成績優秀者を対象とした制度がある
 - ③課外活動が優秀な者を対象とした制度がある
 - ④経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度 (給付)がある
 - ⑤経済的な理由で就学が困難な者を対象とした制度 (貸与)がある
 - ⑥検定試験等に合格した者を対象とした制度がある
 - ⑦外国人留学生を対象とした制度がある
 - ⑧その他
 - ⇒併せて、差し支えない範囲で「その他(自由記述)入力 シート」に具体的に記述してください
 - (9)制度なし
- N 私立短大教務関係調査(本調査)の活用について
 - くこの調査を実際に有効に活用された例や、この調査へのご意見がありましたら、可能な範囲で「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください>
- O 次回以降、私立短大教務関係調査で必要と思われる事項について <次回以降の本調査で、調査が必要だと思われる事項がありましたら、 「その他(自由記述)入力シート」に具体的に記述してください>

以上で、設問は終了です。(お疲れさまでした) 回答入力を終えられた本Excel調査票は保存のうえ、お手数ですが、

- 1. ファイル名を kvomu26**貴学名**.xlsx と変更し、
- 2. E-mailにて、**件名に「貴学名 教務関係調査回答」**とご入力の上、7月28日(月)迄に、 E-mail: kyomu@tandai.or.jp へ添付送信ください。

学務ご多忙のところ、ご回答にご協力いただきありがとうございました。

日本私立短期大学協会 教務委員会 本件に関するお問い合わせ・照会先

日本私立短期大学協会

事務局 事業課 教務委員会担当:金成(かなり)、江澤 TEL:03-3261-9055 FAX:03-3263-6950

IX. その他(設問記号欄には、例えばⅡ-F-1というようにご入力ください)

	設問記号	内容
1	II -L-1	
2	II -L-2	
3	Ⅲ- E-6	
4	Ⅲ-F-4	
5	IV-C	
6	IV-D	
7	IV-I	
8	IV-J	
9	V-L-3	
10	V -Q	

11	VI-A-1	
12	VI-A-2	
13	VI-A-3	
14	VI-B-2	
15	VI-B-4	
16	VI-I-2	
17	VI I−B−2	
18	VII-C	
19	VII-F	
20	™ -F-2	
21	™ −G−4	

22	Ⅷ −G−5	
23	Ⅷ −G−6	
24	Ⅷ −G−8	
25	™ −H	
26	VIII—I	
27	WII−K	
28	V III−L	
29	Ш −М	
30		
31		
32		



平成 26 年度 教務委員会委員 一覧

日本私立短期大学協会 平成 26 年 10 月 1 日

氏	名	短期大学名	学内融名
1	∠ □	W 77 1 / T 1	Tr 1480/U

- 1. 委員長中野正明 華頂短期大学 学長
- 2. 副委員長 式庄 憲二 名古屋短期大学 学長付教育企画部長
- 3. 委員 蓮井 直樹 青森明の星短期大学 事務長
- 4. "小野貴久 宇都宮文星短期大学 教務課長
- 6. " 杉田 学 大妻女子大学短期大学部 教育支援グループ課長
- 8. " 仙波 良太郎 白梅学園短期大学 教務課長
- 9. 〃 松本 寛子 東京家政大学短期大学部 教育・学生支援センター課長
- 10. " 渦尾 洋之 目白大学短期大学部 学修支援部長
- 11. "毛利 みはる 立教女学院短期大学 教務課長
- 12. "佐藤清彦 湘北短期大学 事務局次長・教務部長
- 13. " 髙橋 瑞恵 聖セシリア女子短期大学 事務長 教務担当
- 14. 川 合 健 司 大垣女子短期大学 教務課課長補佐
- 15. " 石原 純 常葉大学短期大学部 事務部長・学生部次長兼教務課長
- 16. " 加藤 忠 名古屋経済大学短期大学部 学務総合センター 教務担当副部長
- 17. "種市 淳子 名古屋柳城短期大学 教務課長
- 18. "奥田治人 華頂短期大学 学生部修学支援課課長
- 19. // 江頭 美奈子 大阪青山大学短期大学部 教務課長

(順不同·敬称略)